CKD

統合報告書2026

Creating Solutions Together

CKD VISION 2035

Technology & Solution

多様な技術の融合と共創によりお客さまの課題を解決し変化に対し、
しなやかに適応する強い事業体を目指す

CKDは、挑戦を続けます。
一人ひとりが自ら考え、一歩を踏み出し、
多様なパートナーと共に新しい価値を創り出していきます。
その価値が、産業や暮らしを支え、地球環境を健やかにし、
人々の未来をより豊かにすると、私たちは信じています。

Human & Sustainability

人材を価値創造の源泉とし、産業・暮らし・環境を支える価値を提供し、
持続可能な社会に貢献する企業となる

“価値が循環する社会”の実現へ。
私たちはこれからも、「人」「パートナー」、そして「地球」を大切にしながら、
未来を拓いてまいります。

CONTENTS

CKDが新たに目指す姿

04 CKDの理念
05 企業文化の醸成
06 数字で見るCKD
08 創業から培ってきた技術と挑戦の軌跡
10 社長メッセージ
14 中長期ロードマップ

CKDの価値創造ストーリー

16 価値創造モデル
18 CKDの強み
19 注力産業(成長領域)
20 マテリアリティ(重要課題)
22 リスクと機会

CKDの成長戦略

24 管理担当役員メッセージ(財務戦略)
28 事業別戦略(自動機械事業)
30 事業別戦略(機器事業)
32 研究開発・知財戦略
34 生産体制

経営基盤の強化

36 サステナビリティ
37 環境戦略
41 気候変動対応
42 人的資本
46 人権
47 サプライチェーン・マネジメント
48 取締役会議長メッセージ
50 社外取締役メッセージ
52 監査等委員ご挨拶
54 コーポレート・ガバナンス
60 役員一覧
62 コンプライアンス
63 リスクマネジメント

会社データ

64 財務・非財務ハイライト
66 11年間のサマリー
68 株式情報
69 会社情報

2026年版の読み込みポイント

1

新10年VISIONと新中期経営計画により、長期視点の成長ストーリーを明確化

2026年版では、新たに策定した10年VISIONと中期経営計画を中心に、CKDグループが長期的に目指す姿と、その実現に向けた取り組みを整理しています。成長市場への対応、事業競争力の強化、グローバル展開などを通じて、持続的な成長を実現していく考え方を紹介しています。

2

中長期戦略と連動したマテリアリティを再定義し、KPIを設定

新たな中長期の成長戦略を踏まえ、マテリアリティを見直しました。事業機会・リスクと社会課題との関係を整理し、重点テーマごとにKPIを設定。価値創造と企業価値向上に向けた取り組みを明確化しています。

3

監査等委員会設置会社への移行を踏まえ、ガバナンス体制の強化を説明

2026年版では、監査等委員会設置会社への移行を踏まえ、ガバナンス体制の強化についても重点的に説明しています。取締役会の監督機能を高め、意思決定の迅速化と経営の透明性向上を図ることで、持続的な成長を支える体制づくりを進めていることを紹介しています。

発行にあたり

CKDグループは、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまに、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上に向けた取り組みをより深くご理解いただくことを目的として、統合報告書を発行しています。

本報告書では、財務情報に加え、事業戦略、サステナビリティ、人的資本、知的資本、製造資本、コーポレートガバナンスなどの非財務情報を統合的に整理し、CKDグループがどのように価値を創造し続けるのかを分かりやすくお伝えすることを目指しました。

2026年版では、長期的に目指す姿としての新10年VISIONと、その実現に向けた新中期経営計画を中心に、成長投資、事業基盤の強化、グローバル展開、DX、サステナビリティへの取り組みを関連付けて構成しています。また、監査等委員会設置会社への移行を踏まえ、ガバナンスの実効性向上に向けた考え方についても充実を図りました。

本報告書の制作にあたっては、関係部門と連携しながら、掲載情報の正確性、客観性、網羅性の確保に努めています。今後も、ステークホルダーの皆さまとの対話を通じて開示内容の充実を図り、より信頼性の高い情報発信に努めてまいります。

編集方針

■参考にしたガイダンス

報告書の作成にあたっては、
主に以下のガイダンス等を参考にしています。

- IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」
- 経済産業省「価値協創ガイダンス」
- SSBJサステナビリティ開示基準
- TCFD提言
- GRIスタンダード
- 環境省「環境報告ガイドライン」

■報告対象範囲

対象組織:原則としてCKDグループ連結対象会社
対象期間:2025年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)を原則としていますが、2026年4月以降に開始した一部の開示事項や事業活動の内容を含みます。

■将来見通しに対する注意事項

本報告書に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々なリスクや不確定な要素などの要因により、異なる可能性があります。

統合報告書の位置づけ

CKDウェブサイト
https://www.ckd.co.jp/

財務情報

IR情報
https://www.ckd.co.jp/ir/

統合報告書

https://www.ckd.co.jp/ir/finance/anual/

非財務情報

サステナビリティ情報
https://www.ckd.co.jp/csr/

■IR情報のメール配信サービスのご案内

最新の適時開示等、当社のIRに関する情報や当社新製品、ESG活動等について、タイムリーに配信しています。ぜひ、URL又はQRコードよりメールアドレスのご登録をお願いします。

https://rims.tr.mufg.jp/?sn=6407

CKDの理念

Purpose　存在意義

自動化技術の探究と共創を続け
健やかな地球環境と豊かな未来を拓きます。

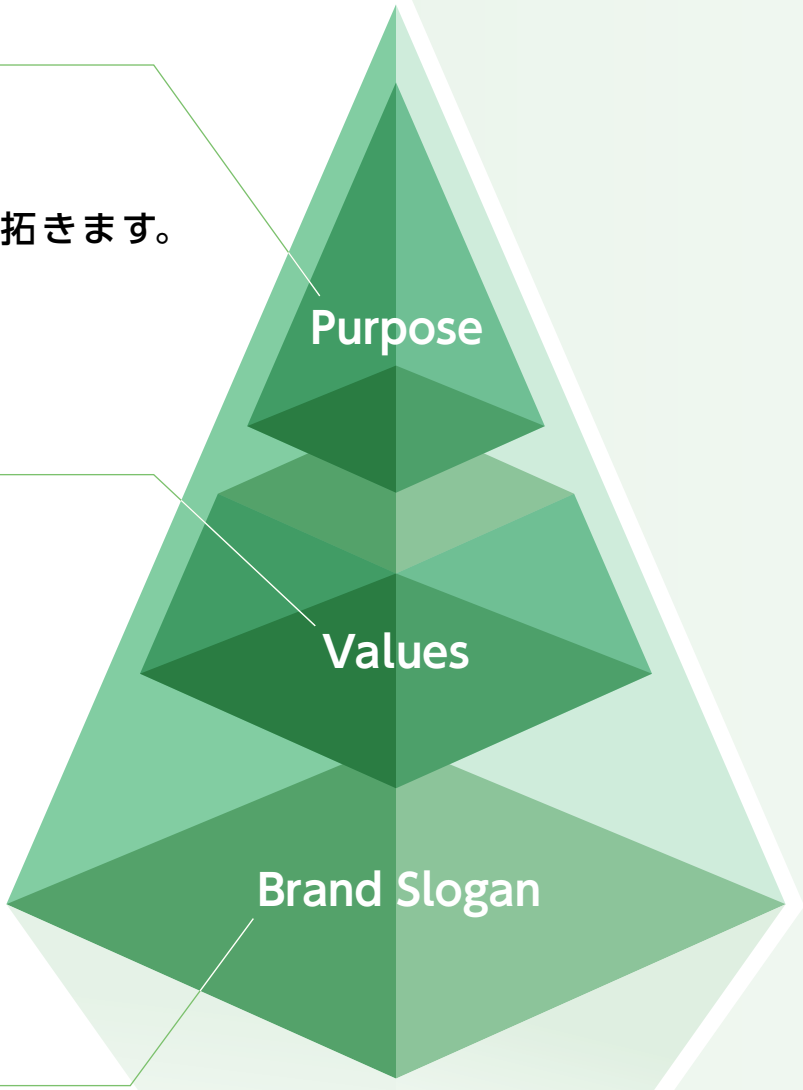
Values　価値観

C-SHIP

- Customer …… 顧客志向
- Sustainability …… 持続可能性
- Human …… 人材重視
- Innovation …… 革新
- Professionalism …… プロ意識

Brand Slogan　ブランドスローガン

Creating Solutions Together



企業文化の醸成

1 社員とともに策定した理念

CKDグループは、創立80周年を迎えた2023年、社員一人ひとりが誇りと愛着を持ち、持続的な成長を実現する会社を目指して、「Purpose」「Values」「Brand Slogan」を制定しました。策定プロセスには、社内公募で選ばれた国内外の多様な社員が参画。自社分析や未来予測、全社員を対象とした共感度調査を重ねながら議論を深め、PurposeとBrand Sloganは全社員による投票で決定しました。

2 社員と理念をつなぐ取り組み

■社長と社員によるコミュニケーション活動

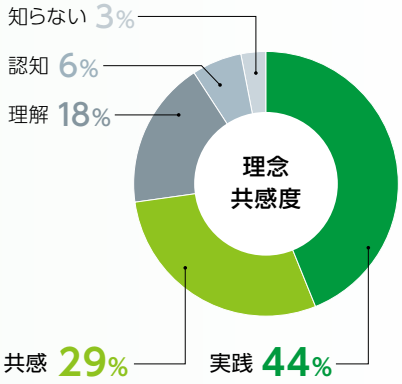
社員一人ひとりが理念を自分ごととして理解するため、社長と国内外の社員とのタウンホールミーティングや、社長と全部門長とのPurposeをテーマにした個別面談などを実施しています。

■理念実践を賞賛する社内アワード「GO CKD! AWARD」

評価軸や表彰区分にC-SHIPの5つの価値観を取り入れたことで、社員が理念と日々の業務とのつながりを意識する機会となり、理念の浸透につながっています。

■理念チャレンジ月間

「理念チャレンジ月間」とする4月には、全社員を対象とした教育動画で理念の理解を深めています。教育後の理念共感度アンケートでは、73%の社員が理念に「共感」または「実践」の段階にあると回答。今後もPDCAを回しながら、理念に根差した企業風土の醸成に取り組んでいきます。



3 理念を実践する私たちの活動

パルスブローバルブ「BNPシリーズ」は、海外のお客様から寄せられた「誰でも使いやすい省エネ型のエアブローガンが欲しい」という声をきっかけに誕生しました。開発プロジェクトには、開発担当や材料開発をはじめとする多様な専門性を持つ技術者が参画。お客様の視点で深く掘り下げ、仲間と知恵を出し合う姿はCKDが大切にする「探究と共創」を体現したものです。理念の実践から生まれた製品として、世界各地の生産現場で省エネと作業性向上に貢献しています。(開発担当者)

数字で見るCKD

2025年度 実績値

01 積み重ねが生んだ商品ラインアップ

創立
83年（2026年4月時点）
1943年創業 ※累計の積み重ね

研究開発費
34億円
技術開発への継続投資

特許保有件数
1,816件
国内 774件 + 海外 1,042件

商品ラインアップ
50万点超
自動化のあらゆる現場に応える商品群

［代表例］
薬品包装機
国内シェア No.1

環境負荷低減型商品開発
21件

02 世界中のお客様を支える体制

従業員数（連結）
4,826人

国内 2,699人 + 海外 2,127人

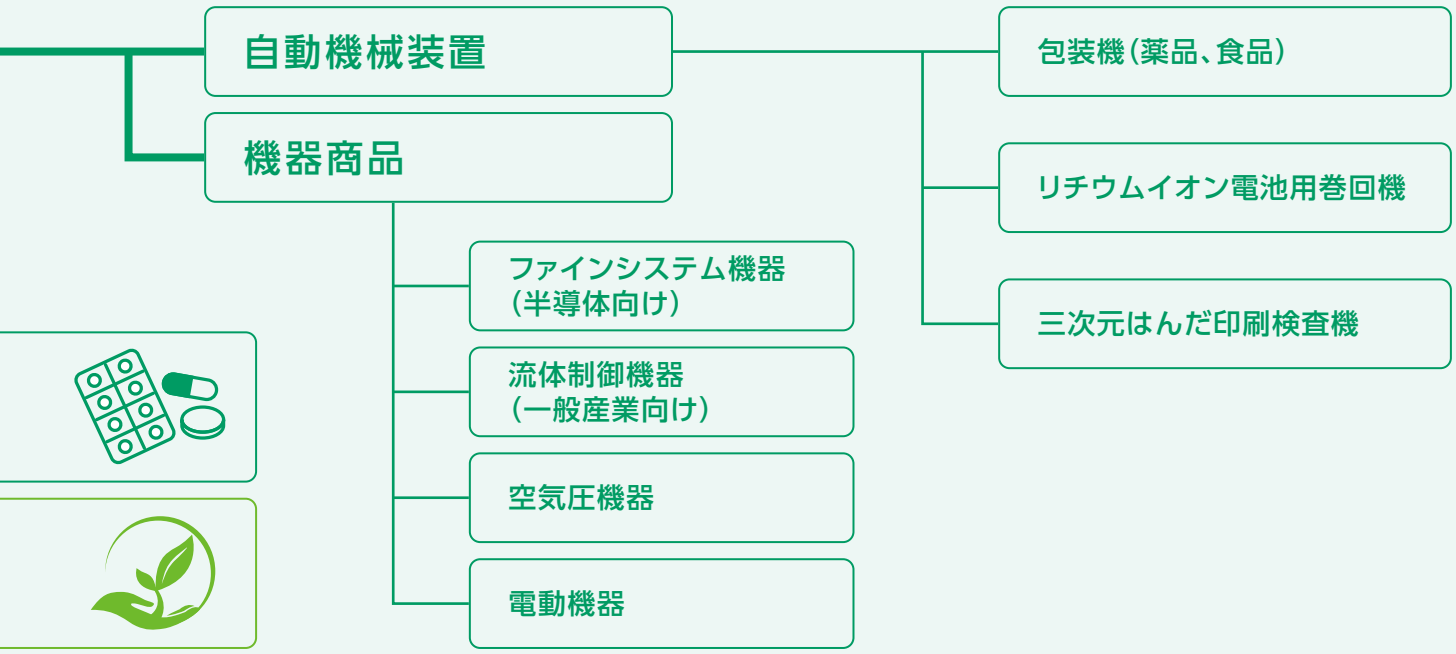
販売・サービス網
17か国
全144拠点

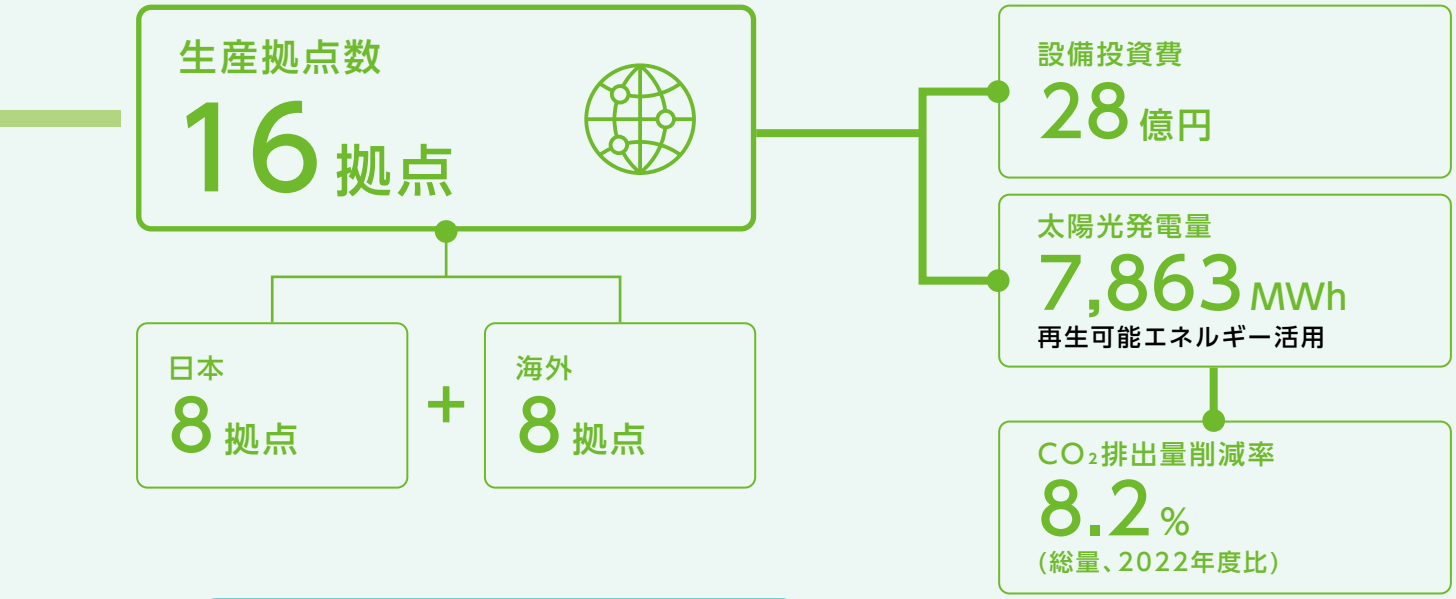
03 商品と体制が生み出す事業成果

売上高
1,579億円
日本 64% ／ 海外 36%

機器事業
1,385億円 構成比 87.7%

自動機械事業
194億円 構成比 12.3%


自動機械装置
機器商品
包装機（薬品、食品）
リチウムイオン電池用巻回機
三次元はんだ印刷検査機
ファインシステム機器
（半導体向け）
流体制御機器
（一般産業向け）
空気圧機器
電動機器

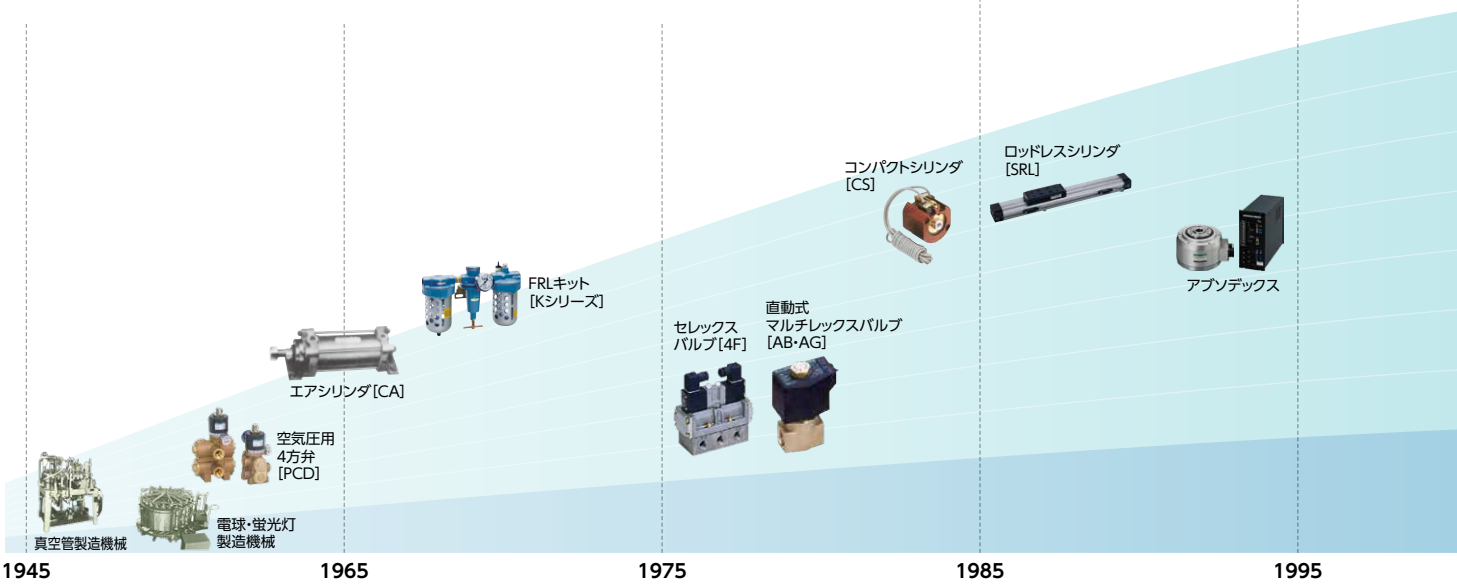

生産拠点数
16 拠点
日本
8 拠点
+
海外
8 拠点
設備投資費
28 億円
太陽光発電量
7,863 MWh
再生可能エネルギー活用
CO2排出量削減率
8.2 %
（総量、2022年度比）

営業利益
196 億円

配当1株当たり配当金
81 円
配当性向
39.9 %

創業から培ってきた技術と挑戦の軌跡

多様化・高度化するお客様のニーズに応えるため、当社は空気圧機器、流体制御機器、電子制御機器に加え、自動機械まで幅広い商品群を展開しています。製造現場の自動化・省人化ニーズに対応するとともに、社会インフラに至るまで、様々な分野に最適なソリューションを提供し、価値創出に貢献しています。



海外グループ会社設立年

1984年設立
M-CKD PRECISION SDN.BHD.

1985年設立
CKD USA CORP.

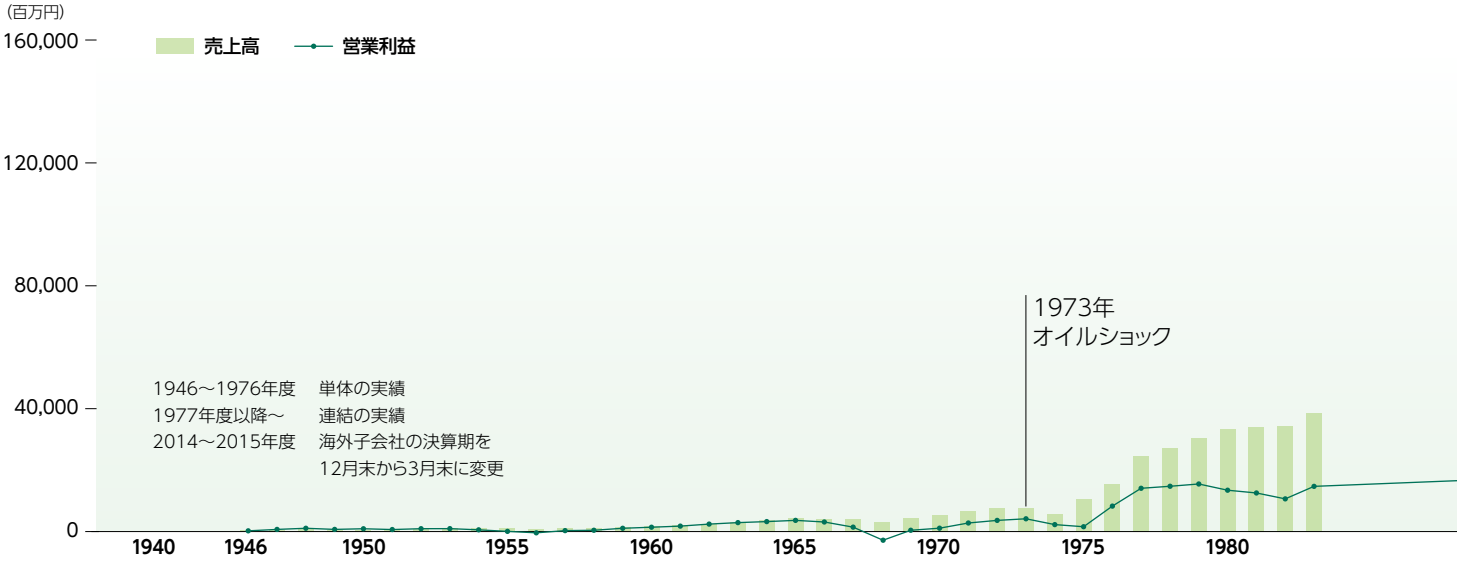
1988年設立
CKD THAI CO.LTD.

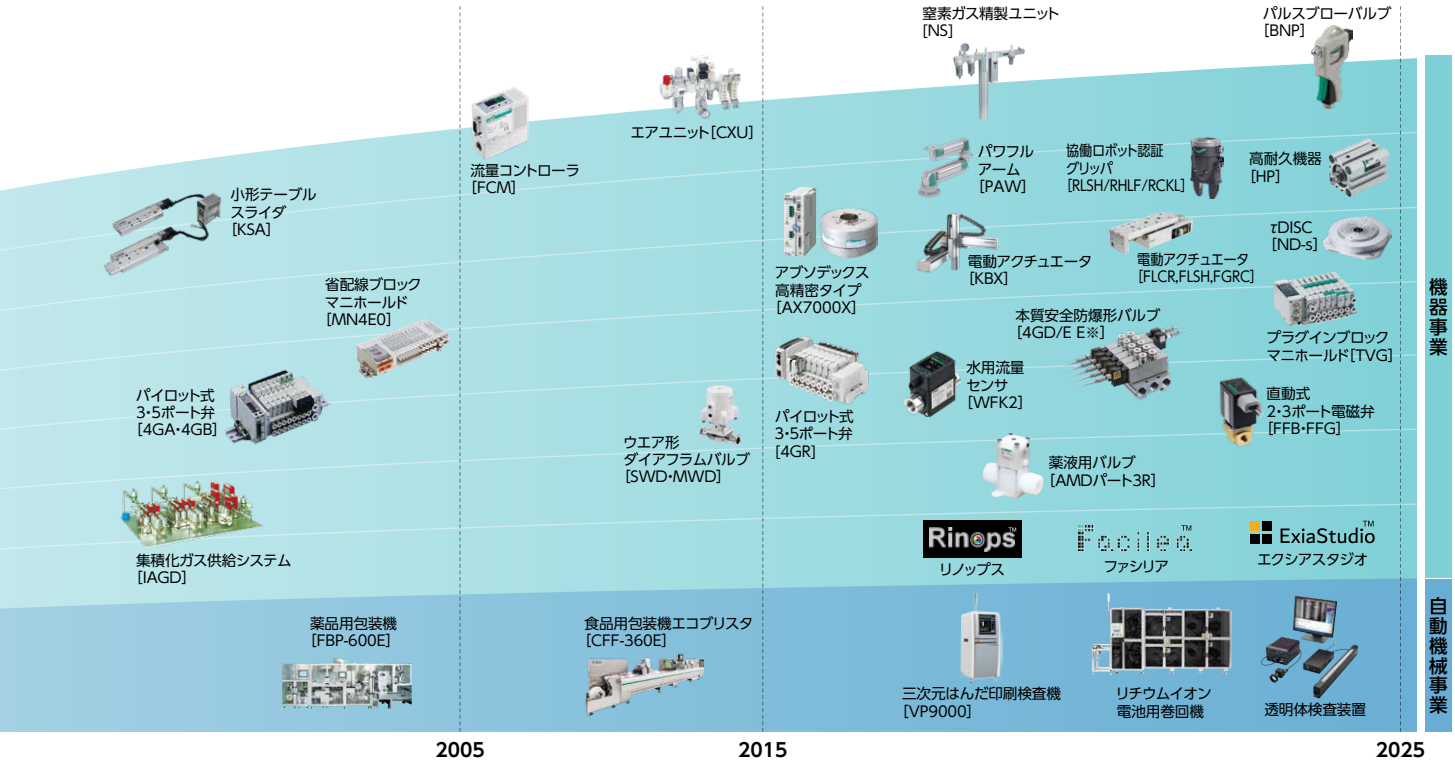
2002年設立
CKD 韓国株式会社

2003年設立
喜開理(中国)有限公司

※ 掲載している写真は、設立当時のものとは限りません。

売上高





2014年設立
PT CKD MANUFACTURING INDONESIA

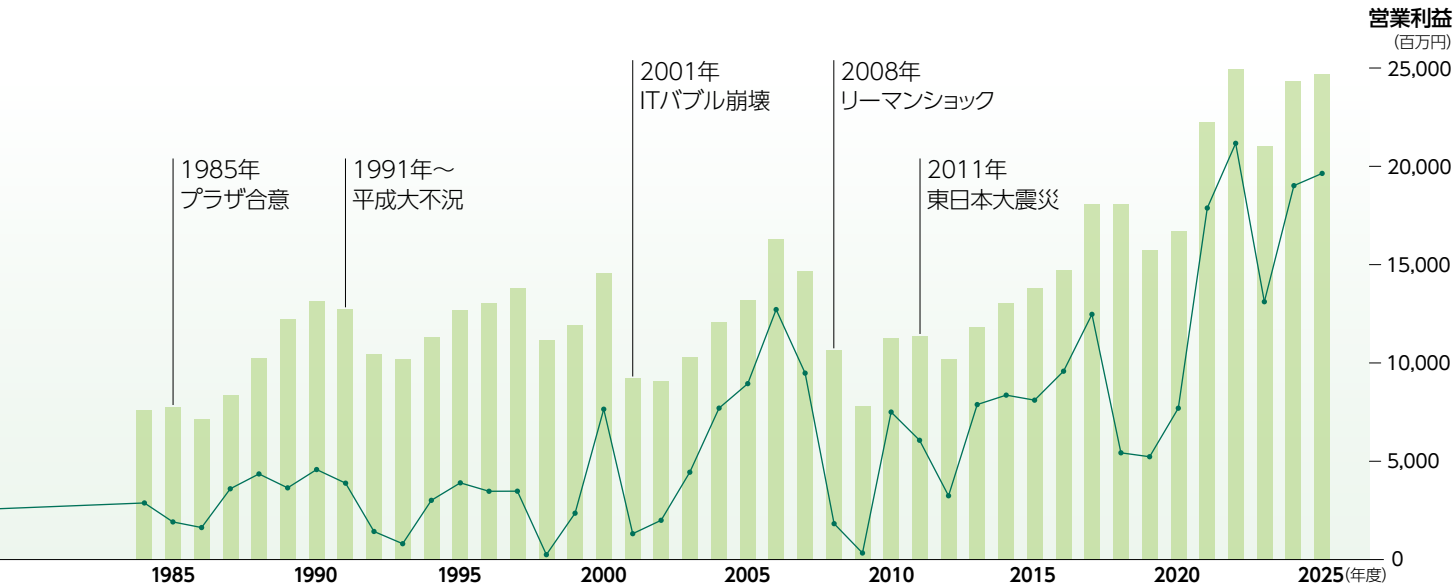
2015年設立
CKD INDIA PVT.LTD.

2022年設立
CKD ITALIA S.R.L.

2024年設立
CKD MALAYSIA SDN.BHD.

その他拠点の設立年一覧

1989年	CKD SINGAPORE PTE.LTD.
2001年	喜開理(上海)機器有限公司
2007年	台湾喜開理股份有限公司
2014年	CKD VIETNAM ENGINEERING CO.LTD.
2014年	PT CKD TRADING INDONESIA
2015年	CKD MEXICO, S. DE R.L. DE C.V.
2016年	CKD EUROPE B.V.



社長メッセージ

初めに

日頃よりCKDを支えていただいている株主・投資家の皆様、お客様、お取引先様、社員をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様に、心より御礼申し上げます。

当社は2026年度より、新たな10年VISION及び第6次中期経営計画をスタートさせました。

これまで当社は、自動化技術と流体制御技術を基盤に、モノづくりの現場を支えてまいりました。今後は、その強みを最大限に活かせる成長領域へ経営資源を集中し、事業構造の進化を通じて、持続的な成長と企業価値向上を実現してまいります。

本メッセージでは、長期経営ビジョン「10年VISION GO CKD!」で築いてきた成果を振り返るとともに、新たな10年VISION及び中期経営計画に込めた考え、そして将来に向けた成長戦略について、ご説明いたします。

「10年VISION GO CKD!」の振り返り

2016年に「10年VISION GO CKD!」を掲げて以来、当社は半導体及び海外ビジネスを大きく伸ばし、着実に成長してまいりました。

「10年VISION GO CKD!」

Challenge CKD 2018

自動機
- 国内ジェネリック投資への生産増強
- 中国車載用電池市場に注力

機器
- 海外販売体制の強化
- 先端デバイスメーカーへの源流開発強化
- 台湾TOYO社との共同開発
- 日機電装との経営統合

拠点増強
- 北米テクニカルセンター機能強化
- 中国新生産棟増設
- インド営業体制強化

Build-up CKD 2021

自動機
- 国内サービス事業強化
- 透明体検査装置発売

機器
- 半導体向け生産体制増強
- 長寿命機器HPシリーズの発売
- IoT・ネットワーク対応の拡大
- 環境負荷低減型商品の開発

拠点増強
- 東北工場竣工
- タイ工場生産棟増強

Exciting CKD 2025

Purpose、Values、そしてBrand Slogan制定

注力する産業：半導体
- 半導体分野の需要拡大を見据え生産体制強化
  - 米国オースティン工場竣工
  - 台湾テクニカルセンター設置
  - 北陸工場竣工
  - マレーシア新工場竣工
  - 韓国工場増床

注力する産業：電池
- 二次電池向け関連投資に、自動機と機器の両事業で受注拡大

注力する事業：新商品・新事業
- 自動化技術を発展させ、お客様の生産性向上と社会課題を解決

注力する地域：海外市場
- インド工場竣工
- ASEAN地域での生産強化

持続的成長
企業価値最大化
更なる高みへ

CKD VISION 2035

新たな10年VISIONのタイトルは「CKD VISION 2035」としました。社員一人ひとりが自ら考え、一歩を踏み出し、多様なパートナーと共に新しい価値を創り出していく。その価値が、産業や人々の暮らしを支え、地球環境を健やかにし、未来をより豊かにしていく。そのようなビジョンを目指しています。

CKD VISION 2035

1. Technology & Solution

2. Human & Sustainability

このビジョンの根幹にあるのは、「人」「パートナー」、そして「地球」を大切にするという考え方です。私は、社員とそのご家族が幸せであってこそ、良い経営が実現できると考えています。価値を生み出す源泉は、いつの時代も「人」だからです。一方で、社会課題の多くは、一人や一社だけでは解決できません。だからこそ私たちは、お客様や代理店様をはじめとする多様なパートナーと共に、価値を創造し、社会に貢献していきたいと考えています。私たちの企業活動は社会の中にあり、その社会は地球上で成り立っています。地球環境への配慮なくして持続的な成長は実現できません。こうした考えのもと、CKDは「人」「パートナー」そして「地球」を大切にしていきます。

CKD VISION 2035の目指す姿

「CKD VISION 2035」は、Purposeを起点に、これまで培ってきた「自動化に紐づく多彩な技術力」「技術を融合し提案を生み出す革新力」「お客様のニーズに寄り添う共創力」の3つの強みを最大限に活かしながら、社会課題の解決と持続的な成長を実現するための長期ビジョンです。「CKD VISION 2035」では、2つの目指す姿を掲げています。

1. Technology & Solution

多様な技術の融合と共創によりお客さまの課題を解決し変化に対し、しなやかに適応する強い事業体を目指す

お客様やパートナーとの対話を通じてニーズを的確に捉え、多様な技術を融合し、新たな価値を創出します。また、外部環境の変化にしなやかに適応し、強い事業体を築いてまいります。

2. Human & Sustainability

人材を価値創造の源泉とし、産業・暮らし・環境を支える価値を提供し、持続可能な社会に貢献する企業となる

人材を価値創造の源泉として捉え、一人ひとりを大切に育成します。多様な人材が共創し、シニアの知見も活かしながら互いに高め合う企業文化を育て、主体的に考え行動する力を伸ばし、持続的成長を実現してまいります。

社長メッセージ

第6次中期経営計画

新10年VISIONの実現に向けた第6次中期経営計画「All CKD Together 2028」では、経営戦略と連動した人的資本経営の推進と経営基盤の強化を通じて、組織全体の総合力を高めてまいります。社員一人ひとりを大切にし、働きがいと成長を実感できる環境を整えるとともに、価値創造の源泉である人材の能力を最大限に引き出してまいります。

All CKD Together 2028

自動機と機器、営業と技術・生産、本社と海外など、部門や立場の枠を超え、
全社一丸となって成長を実現する

目指す姿を実現するための4つの成長方針

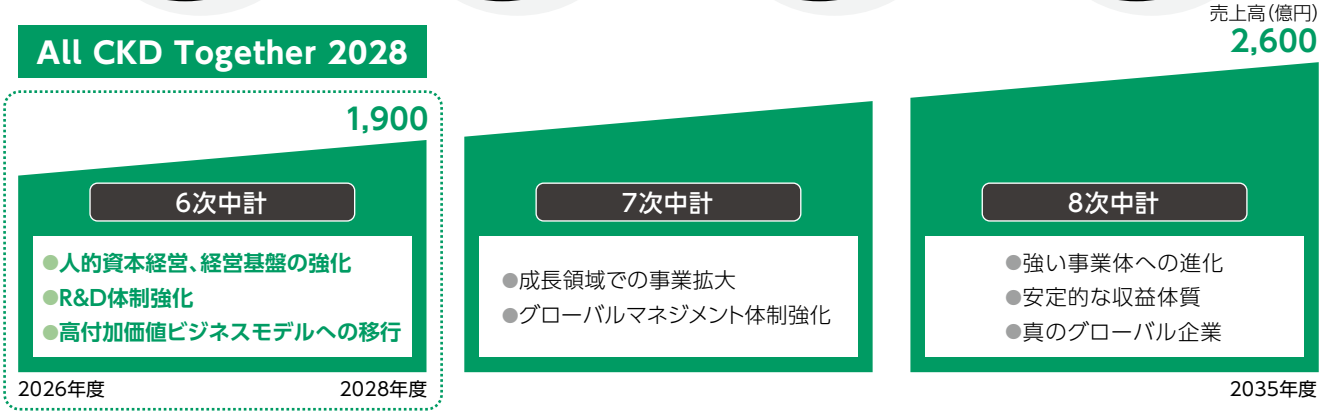
1	人的資本経営・経営基盤の強化	人材を価値創造の源泉とし、持続的成長を支える経営基盤を整備する
2	R&Dを強化し社会課題を解決する製品・サービスを提供	技術開発力を競争優位の原動力とし、顧客課題や社会課題を解決する高付加価値製品・サービスを継続的に提供する
3	グローバル成長領域へ経営資源を集中	市場の成長性と自社の強みがクロスする領域に選択と集中を行い、限られた経営資源を最大限に活かす
4	高付加価値ビジネスモデルへの移行	商品の販売だけでなく、サービスやソリューションを組み合わせ、価値を循環させるビジネスモデルへ移行し収益性を高める

売上高 1,900億円 以上

営業利益率 13.7% 以上

ROE 10% 以上

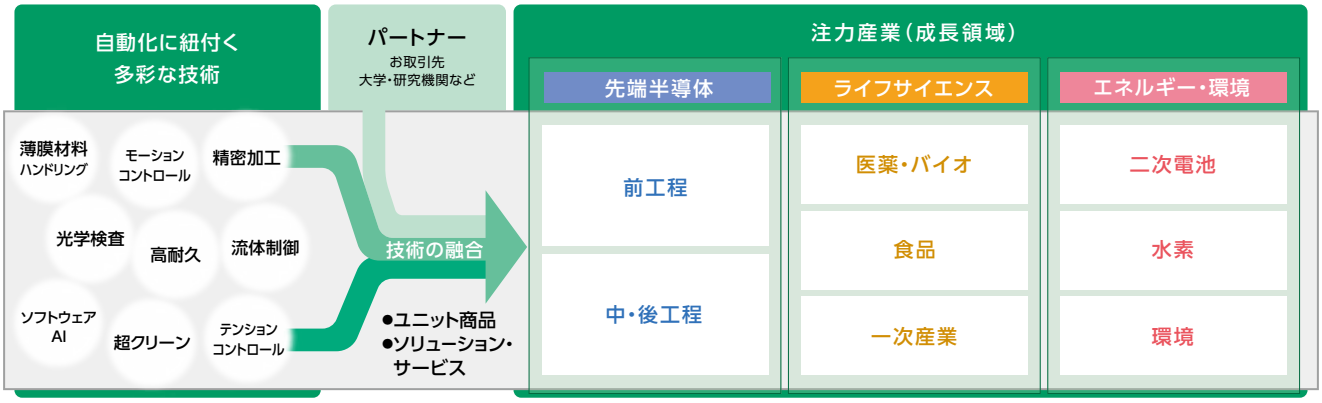
配当方針 配当性向 40%目安 下限を設け安定配当



1.事業戦略

当社は、保有する多彩なコア技術の融合と、パートナーとの共創を通じて、強みを活かせる成長領域に新たな価値を提供することで、持続的な成長と社会課題の解決に貢献してまいります。

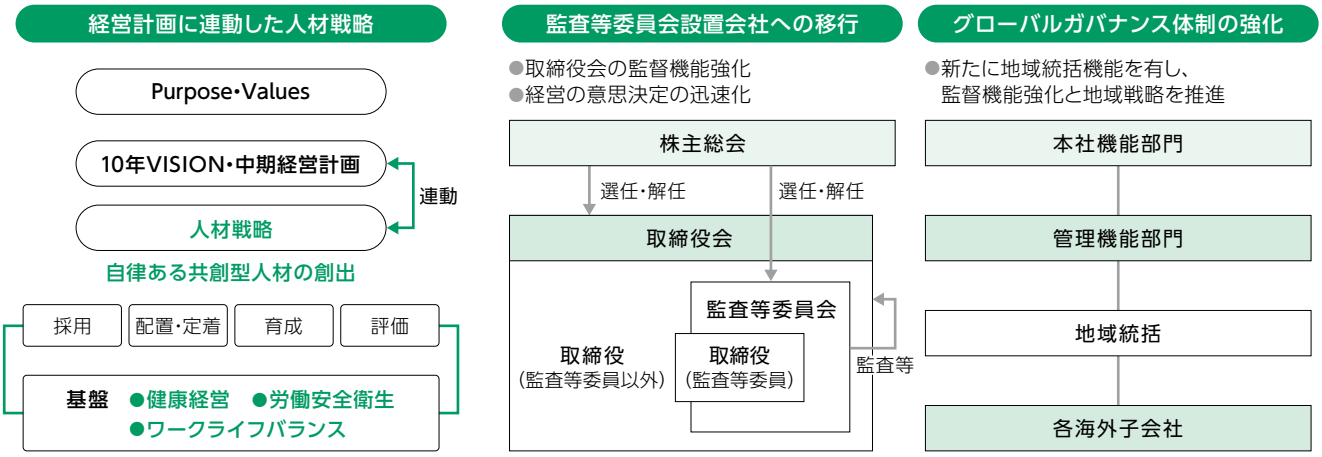
コア技術の融合により、強みを活かせる産業に注力し新たな価値を提供



2.資本政策

営業活動により創出された資金を、持続的な成長に向けた投資原資として、人的資本・研究開発・事業基盤強化のための投資を積極的に進めてまいります。当社は、人材を価値創造の源泉と位置付けており、人材育成と採用活動の強化に取り組んでいきます。また、営業・技術、マーケティング・研究開発の連携に加え、事業部や組織の枠を超えた商品開発を推進していきます。更に、多様なパートナーとの共創や多彩な技術の融合を通じて、新たな価値の創出と事業成長の実現を目指してまいります。

3.経営基盤の強化



持続的な成長を実現し、新たな価値を生み出していくためには、既存の枠にとらわれず、社員一人ひとりが自ら考え、挑戦し、変化を生み出していくことが不可欠です。当社は、失敗を恐れるのではなく、挑戦した結果としての失敗は評価する風土へと転換しながら、可能性を切り拓き、次の成長につなげていきたいと考えています。

また、当社は2026年6月に監査等委員会設置会社へ移行しました。取締役会の監督機能強化と経営の透明性向上を図るとともに、執行と監督の役割を明確化し、迅速な意思決定を推進してまいります。また、地域統括機能の新設により、グローバルガバナンスと競争力の強化を図り、持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

最後に

当社は今、新たな成長ステージへの一歩を踏み出しています。これまで培ってきた技術、人材、お客様との信頼を礎に、Purposeを起点とした変革に挑戦し、持続的な成長と新たな価値創造を実現してまいります。「All CKD Together」のもと、社員一人ひとりが力を発揮し、パートナーの皆様とともに未来を切り拓いてまいります。今後とも変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

中長期ロードマップ

1943年 | 2013年 | 2014年 | 2015年 | 2016年 | 2017年 | 2018年 | 2019年 | 2020年 | 2021年

企業理念

私たちは創造的な知恵と技術で流体制御と自動化を革新し
豊かな社会づくりに貢献します。

経営理念

1. 社会的責任の自覚
2. 地球環境への配慮
3. 顧客志向の徹底
4. 技術革新への挑戦
5. 人材重視の企業風土

長期経営VISION
「10年VISION GO CKD!」

① 国内No.1商品を
グローバルNo.1商品に進化
② 新しい事業と新しい市場に挑戦
③ 事業基盤の拡大

◆より豊かな社会づくりに貢献する

① 国内No.1商品をグローバルに進化
② 新しい事業と市場に挑戦
③ 事業基盤の拡大

GLOBAL CKD 2015

自動機成果

包装事業
薬品：中国の販売体制構築
ラインアップの強化
食品：新型包装機発売
サービス：サービス・サポート体制強化
サービス会社設立

産機事業
はんだ印刷検査機：高速・高精度対応
電池：電気自動車向け電池製造システムに特化

機器成果

流体制御
半導体：微細化対応
医療：分析装置向け商品発売

空気圧
FA：空気圧基幹商品の高機能化
食品業界向けシリーズ発売
電動商品のバリエーション強化

その他成果　拠点の増強

- 中国新工場を竣工
- 四日市工場をマザー工場化
- 自動機新棟増設
- インドネシアに販売会社設立
- ベトナムに販売会社設立
- インドネシアに生産会社設立
- メキシコに販売会社設立
- インドに販売会社設立

Challenge CKD 2018

自動機成果

包装事業
薬品：国内ジェネリック医薬品投資に対する
生産増強中国現地生産開始と包装後
工程の一括対応

産機事業
はんだ印刷検査機：前後工程とのデータ
連携機能搭載
電池：中国車載用電池市場を重点化

機器成果

流体制御
半導体：海外市場強化
最先端デバイスメーカーへの
源流開発強化
医療：サニタリーバルブの開発
分析装置用電磁弁の開発

空気圧
FA：IO-Link対応の流量計・圧力計の発売
電動：台湾TOYO社との共同開発
日機電装との経営統合

その他成果　拠点の増強

- 北米テクニカルセンター機能強化
- 中国新生産棟増設
- インド販売会社営業開始
- CKD CORPORATION BRANCH OFFICE(Asia Pacific)販促サポート・教育体制強化
- CKD EUROPE B.V.設立
- 日機電装株式会社をグループ化

Build-up CKD 2021

自動機成果

包装事業
国内サービス事業強化
中国市場向け専用モデル受注

産機事業
はんだ印刷検査機：新型モデル発売
検査機：透明体検査装置発売

機器成果

流体制御
半導体：生産体制増強

空気圧
長寿命機器HPシリーズの発売
IoT・ネットワーク対応の拡大
ヒューマンアシストシステムの拡大
環境負荷低減型商品の開発
窒素ガス精製ユニットの発売
電動：商品バリエーション拡充、生産体制強化

その他成果　拠点の増強

- 東北工場を竣工
- タイ工場生産増強
- イタリア販売代理店をグループ化
- インド営業体制強化・販売網拡大

2022年 | 2023年 | 2024年 | 2025年 | 2026年 | 2028年 | 2035年

Purpose
自動化技術の探究と共創を続け
健やかな地球環境と豊かな未来を拓きます。

Values
C-SHIP CKDらしさ

Customer	顧客志向
Sustainability	持続可能性
Human	人材重視
Innovation	革新
Professionalism	プロ意識

Brand Slogan
Creating Solutions Together

◆社員、そして家族を幸せにする　◆株主の皆様からの期待に応える

① 新しい事業と市場に挑戦
② グローバル化を加速し海外市場を拡大
③ サステナブルな経営基盤の確立
④ 人材重視の企業風土を構築

CKD VISION 2035

1. Technology & Solution
2. Human & Sustainability

Exciting CKD 2025

注力する産業:半導体

半導体分野の需要拡大を見据え生産体制を強化
- 米国オースティン工場竣工
- 北陸工場竣工

注力する産業:電池

二次電池向け関連投資に、自動機と機器の両事業で受注拡大を狙う

自動機　リチウムイオン電池用巻回機
高速かつ高精度な巻取りで生産性向上と安定稼働を両立

機　器　二次電池製造工程対応品
装置環境に対応した機器で安定稼働と長寿命に貢献

注力する事業:新商品・新事業

自動化技術を発展させ、お客様の生産性向上と社会課題を解決
- 電動×空気圧×画像検査を一括制御するプラットフォームの開発
- 人に優しく、作業性改善・労働災害予防に貢献する助力装置の開発
- 環境負荷低減型商品の拡充
- 半導体先端プロセスへの対応

注力する地域:海外市場

インド・ASEAN地域での生産強化
- イタリアに販売会社設立
- 欧州在庫センター設置
- マレーシアに生産会社設立
- インド工場竣工

All CKD Together 2028

成長方針

1 人的資本経営・経営基盤の強化

2 R&Dを強化し社会課題を解決する製品・サービスを提供

3 グローバル成長領域へ経営資源を集中

4 高付加価値ビジネスモデルへの移行

価値創造モデル

Purpose 自動化技術の探究と共創を続け

外部環境認識

- 気候変動
- 自然災害
- 少子高齢化・人口動態変化
- 食糧問題
- 環境汚染・資源循環
- パンデミック・健康問題
- 地政学リスク・紛争
- 技術革新の加速

マテリアリティ

事業
社会課題を解決する製品・サービスを提供

環境
サステナブルな地球環境の実現

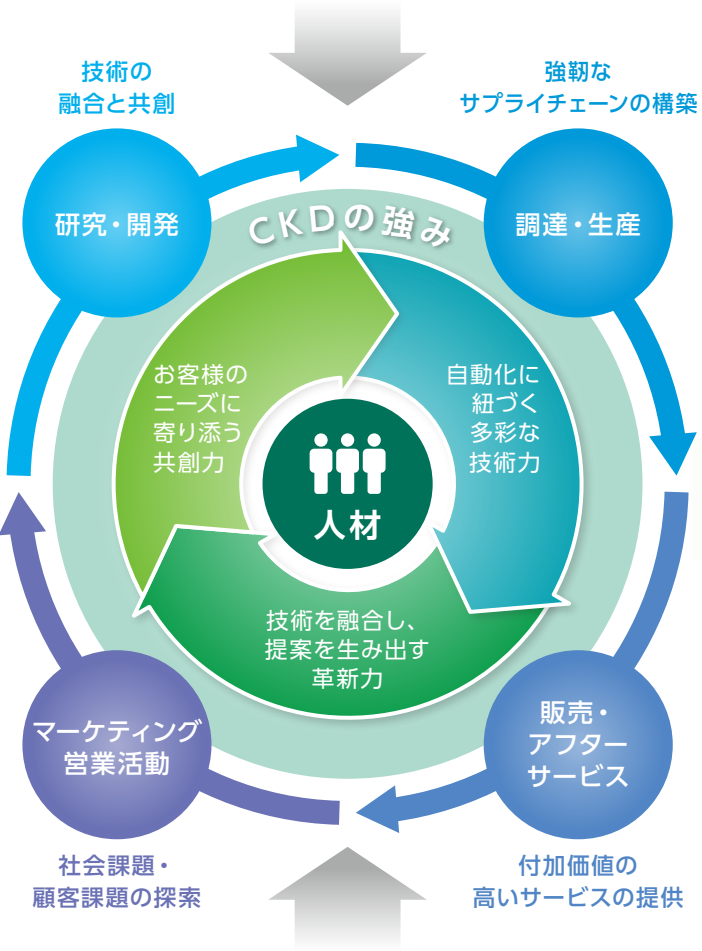
社会
人と社会の持続的な成長を支える

基盤
健全で透明性ある ガバナンス体制強化

価値創造と事業活動

Values

中期経営計画



人的資本
従業員数：4,826名
教育訓練費：71百万円

知的資本
研究開発費：34億円

財務資本
純資産：1,535億円
自己資本比率：67.7％

製造資本
グローバルに展開する生産拠点
日本：8拠点　海外：8拠点
設備投資費：28億円

社会関係資本
ステークホルダーとの信頼関係

自然資本
水使用量：596千㎥
太陽光発電量：7,863MWh

健やかな地球環境と豊かな未来を拓きます。

注力産業（成長領域）

先端半導体

- 先端半導体の進化を支える
- グローバルなモノづくりを支える

ライフサイエンス

- 安全・安心な医薬品供給を支える
- 持続可能な一次産業を支える

エネルギー・環境

- 省エネ・脱炭素化を支える
- 次世代エネルギー産業を支える

目指す姿

CKD VISION 2035

Technology & Solution

Human & Sustainability

経済価値

- 売上高　2,600億円以上
- 営業利益率　15%以上
- 営業利益　400億円以上

社会価値

- 豊かなくらしづくり
- 産業の進化
- 強靭なサプライチェーン
- 活力ある地域社会

環境価値

- 持続可能な社会
- 健やかな地球環境

CKDの強み

長い歴史で培った自社の強みを生かし、社会の様々な課題の解決に向けた技術革新と価値創造に努め、多彩な商品を通じて、健やかな地球環境と豊かな未来の創造に貢献していきます。

技術力 Smart Automation Technology	革新力 Innovative Fusion	共創力 Co-Creation
自動化に紐づく 多彩な技術力	技術を融合し 提案を生み出す革新力	お客様のニーズに 寄り添う共創力

自動化に紐づく多彩な技術力

創立80年以上にわたり自動化技術の探究に取り組み、50万点を超える製品を開発する中で多彩な技術を確立し、進化を続けています。代表的なコア技術として超クリーン技術、高耐久技術、光学検査技術などがあり、産業の進化や強靭なサプライチェーンの構築など、多岐にわたる社会課題の解決に貢献します。

超クリーン技術

流体制御機器

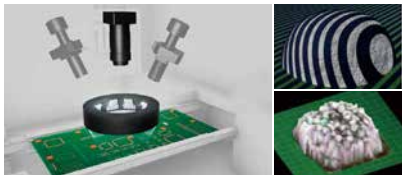
半導体前工程における超クリーン環境を維持

高耐久技術

長寿命シリンダ　高精度アクチュエータ　助力装置

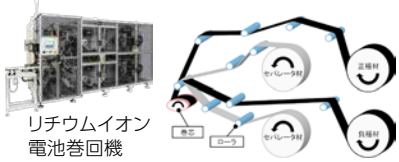
設備の長寿命化、工程の省力化を支える

光学検査技術



微細欠陥を非接触で検出

テンションコントロール技術



リチウムイオン電池巻回機

複数のフィルム材の張力を精密にコントロールして巻き取り品質を安定化

モーションコントロール技術

サーボドライバ

半導体・電子部品製造装置における高精度な動作・位置決め制御を実現

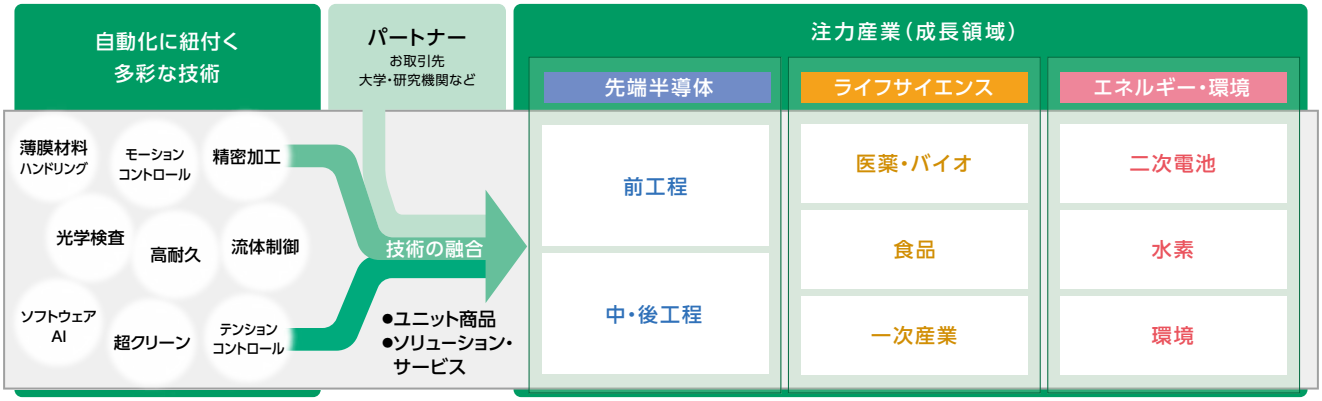
流体プロセス向けセンシング技術

圧力センサ　流量センサ

製造現場の流量・圧力の異常をリアルタイムに検知

技術を融合し、提案を生み出す革新力、お客様のニーズに寄り添う共創力

当社は、複数の技術を組み合わせたシステム・ユニット提案を強みとし、流体制御、モーションコントロール、ソフトウェア技術をはじめとする多彩な技術の融合と、お客様やお取引先様をはじめとするステークホルダーの皆様との共創により、新たな価値を創出します。



注力産業（成長領域）

お客様に密着し、先端プロセスにおけるニーズと課題を見極め、新たな価値を共創します。

先端半導体

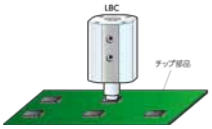
先端プロセスへの対応

●前工程　ー 成膜・エッチング・洗浄

高温・高耐久バルブユニット商品

真空圧力
制御システム

●中・後工程　ー アドバンストパッケージング工程



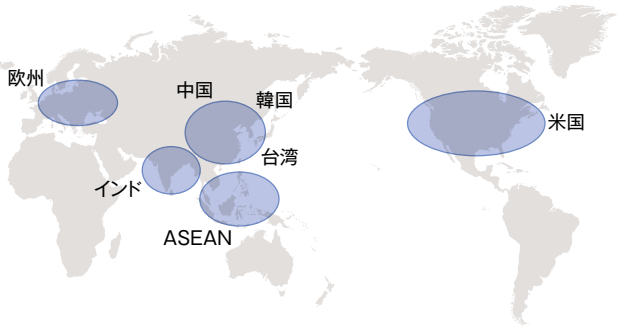
高精度アクチュエータ

3次元はんだ印刷検査機

光学検査装置

グローバル対応力の強化

●グローバル展開の加速
●主要地域でのサービス・メンテナンス体制強化



お客様との対話を通じて課題や潜在ニーズを見極め、新たな価値を提供します。

ライフサイエンス

包装サービスの拡大

●予兆監視と遠隔サポートでソリューションを提供
●データに基づいた提案により生産性を向上

医薬品包装機

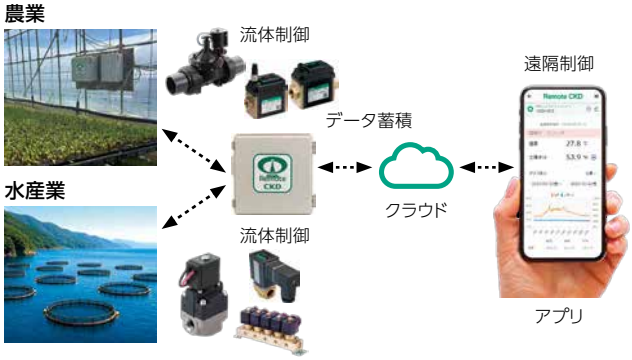
バイオ関連の高度化

●流体制御と自動化技術で、医薬品製造工程に貢献

医薬品製造
工程向け機器

一次産業向け環境制御対応

●IoTソリューションにより、生産性の向上、人手不足の解消、持続可能な事業運営に貢献



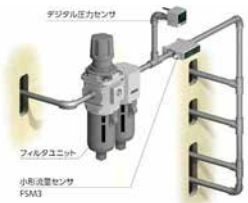
エネルギー・環境

課題解決型ビジネスの拡大

●CN対応を軸とした生産現場の省エネ診断サポート
●最適な省エネ設備を提案

エア監視モジュール

流量センサ・圧力センサ



●流体制御技術により、安定かつ安全なガス供給を実現

窒素ガス
精製ユニット

水素
対応機器

省エネを支えるデジタルソリューション提案

●計測・工程をデジタル化し、低コスト・簡単運用を実現

画像処理ビジュアルプログラミングツール

デバイスビジュアルプログラミングツール

二次電池製造工程への対応

●材質が制限される特殊環境に対応

二次電池対応機器

ー 材料制限
ー 環境・供給エア
ー 安定稼働
ー 発塵対応
ー 粉塵対策

リチウムイオン電池巻回機

マテリアリティ（重要課題）

当社は、持続的な成長と企業価値向上の実現に向け、マテリアリティの見直しを実施しました。今回の見直しでは、中長期的な成長戦略及び事業ポートフォリオの方向性を踏まえ、当社にとって特に重要なリスク・機会を起点に課題を再整理し、社会課題との対応関係を明確化しています。

区分	マテリアリティ		重点テーマ	
事業を通じた社会課題解決への貢献	社会課題を解決する製品・サービスを提供	●産業の発展を支える技術革新	▶顧客との共創とコア技術の融合により、成長市場で新たな価値を創出	
		●顧客課題へのソリューション提供	▶製品・サービス・データを統合し、価値を循環させるソリューションビジネスを創出	
		●製品の安全性・品質の向上	▶信頼性設計と品質保証体制の高度化及びデータ活用により製品の安全性と品質の向上	
全社的活動による社会課題解決の取り組み	サステナブルな地球環境の実現	●サプライチェーン・マネジメント	▶製品・サービスの環境対応、持続可能性の確保	
		●製品・事業の環境価値向上	▶自動化技術で省エネ・カーボンニュートラルに貢献	
		●気候変動への適応と資源循環の推進	▶資源循環型社会への移行を見据えた長寿命設計と資源効率向上	
			▶省エネ設備導入、再エネ活用促進による環境負荷低減と競争力強化	
	人と社会の持続的な成長を支える	●多様な人材が自律・共創し、いきいきと価値を創造し続ける組織の実現	▶価値創造を牽引する自律ある共創型人材の育成	
			▶高付加価値事業を支える人材の獲得と最適配置	
			▶一人ひとりがいきいきと働ける環境の整備	
		●社会・地域との共生	▶地域・社会貢献活動の推進	
			▶サプライチェーンの人権／労務リスク管理	
	健全で透明性あるガバナンス体制強化	●リスク管理とコンプライアンス	▶リスク管理・法令順守・企業倫理の徹底（グループ全体）	
		●グローバルガバナンス	▶海外拠点を含むグループ全体の内部統制強化	
		●情報開示の高度化	▶透明性の高い開示、サステナビリティ情報の拡充	

■見直しのプロセス

STEP 1 自社の課題の抽出 ▶ STEP 2 国際的枠組み・ガイドライン等の分析 ▶ STEP 3 リスク・機会の分析 ▶ STEP 4 自社・社会へ影響度の分析（マトリックス分析） ▶ STEP 5 機関投資家との対話 ▶ STEP 6 マテリアリティの特定、取締役会の協議

目標 ※目標年度の記載がないものは2028年度目標	関連するSDGs	関連ページ
■顧客技術課題起点の開発テーマ　2026年度計画達成率100% ■技術の開発・融合による新商品開発	9, 12	▶P.18-19 ▶P.28-33
■製品・サービスを組み合わせた価値循環型ビジネスの拡大 ■省人化に向けたソリューション開発 ■マーケティング部門と連動した価値創出		
■検査・センシング技術の提案で安全性と品質を向上 ■品質分析手法を活用した製品品質の作り込み実施率100%		
■CKDグリーン調達ガイド　主要取引先順守率100%	7, 12, 13, 14, 15	▶P.37-41 ▶P.47
■環境負荷低減型商品受注比率UP（全社） ■環境負荷低減に関する開発　12件/年（自動機械部門3件、機器部門9件）		
■水使用量削減　前年度対比2%（売上高原単位） ■廃棄物削減　前年度対比2%（売上高原単位） ■製品メンテナンスビジネスの拡大 ■エネルギー生産性の向上を実現する生産ライン構築 ■素材料の循環利用を実現する技術開発		
■CO_2排出量　2035年度　Scope1,2　70%削減（2025年度比） Scope3　40%削減（2025年度比） 2040年度　Scope1,2　ネットゼロ		
■高度専門人材認定制度運用率100% ■次世代リーダー充足率50%（2030年度100%） ■女性管理職比率8.0%（2030年度10%以上） ■障がい者法定雇用率の継続達成	3, 5, 8, 9, 10	▶P.42-45 ▶P.46
■戦略人材充足率70%（2030年度100%） ■キャリア採用率250%以上（2025年度比）		
■離職率2.9%以下 ■持続可能なエンゲージメント改善項目+4%（2026年度比） ■グローバル共通基盤の整備完了率100%		
■社会貢献活動　20件/年		
■主要購買先に対する人権デューデリジェンス実施率100%		
■不正防止のためのコンプライアンス体制強化 ■通報窓口の充実化	10, 12, 16	▶P.54-59 ▶P.62
■RHQの機能強化 ■経営計画達成に向けた取締役会構成の最適化 ■取締役会実効性の向上		
■SSBJ基準に沿ったサステナビリティ情報開示		

リスクと機会

当社は、企業価値に影響を及ぼす可能性のあるリスクに対応するための体制を整えるとともに、必要に応じてリスクの見直しを行っています。また、リスクは必ずしもマイナスの要因となるだけではなく、当社の成長の機会となる可能性もあるため、機会を的確に捉えながら新たな挑戦を続けていきます。今後もリスクマネジメントを推進し、企業価値を向上させるとともに、事業活動を通じて持続可能な社会の実現を目指します。

リスクに対する考え方

外部環境及び内部環境の変化により経営目標の達成や社会的信用など、企業価値に影響を及ぼす可能性のある不確実な事象をリスクと定義しています。グローバルに事業を展開していくうえで、これらのリスクを適切に管理することは重要な経営課題であると考え、リスク管理体制を整備しています。

リスクファクター	リスク	対応と機会	対応と機会の詳細	対応するマテリアリティ ▶P.20-21
経営・財務・戦略・法令リスク	・経済の低迷長期化により主要な顧客が属する業界の市況が低迷し業績に影響 ・安全保障輸出管理制度による影響 ・売掛金未回収による財務面での混乱 ・事業承継問題などのサプライヤーからの部材の供給不足による生産活動への影響	対応	・市場環境の変化を捉えた迅速な対応 ・全社的な教育の徹底と輸出管理の徹底 ・サプライヤーを複数確保し、代替部材の評価試験を実施 ・定期的な信用調査の実施 ・為替ヘッジの活用、調達・生産拠点分散によるリスクの平準化	●リスク管理とコンプライアンス
生産・設備リスク	・生産設備等の破損や故障による生産活動への影響 ・少子化により国内での労働力確保が困難になることによる生産活動への影響	対応	・設備の定期的な更新とメンテナンスによる維持 ・国内工場の自動化を推し進め、人に頼らない生産体制を構築	●顧客課題へのソリューション提供 ●リスク管理とコンプライアンス
		機会	・設備更新や生産自動化 ・省人化ニーズの高まりへの対応 ・国内の労働力確保困難による、生産ラインの自動化、省人化需要の増加	
品質・製品リスク	・商品が人的被害又は物的損害を生じさせた場合の損害賠償負担や顧客からの信頼低下	対応	・原材料から出荷検査に至るまでの品質保証体制強化	●製品の安全性・品質の向上 ●リスク管理とコンプライアンス
		機会	・品質を重視する顧客の増加に伴う高付加価値商品の需要増加	
サプライチェーン・調達・物流リスク	・貿易摩擦などから輸出入や半導体関連の取引に制約が生じた場合、機器事業において半導体に関連する顧客があるため業績に影響 ・地政学リスクの高まりで生じる政府規制や物流滞留等に起因した輸出入制限により、生産活動に影響	対応	・地政学リスクを考慮した海外生産品の現地調達促進、複数拠点での生産、在庫センターの分散 ・各生産拠点で現地調達が可能な体制を整え、生産拠点を分散する ・サプライヤーを複数確保し、代替部材の評価試験を実施	●サプライチェーン・マネジメント ●リスク管理とコンプライアンス
		機会	・顧客生産拠点の分散配置による、新たな設備投資需要の増加	
人材・労務・文化リスク	・グローバル人材、企画提案力のある人材不足による新規事業やグローバル活動への影響 ・従業員の過労やストレスによる業務への影響 ・労働災害による生産活動への影響	対応	・グローバル人材の育成プラン実施など社内教育を強化した人材戦略 ・メンタルヘルスチェックによる定期的な調査の実施 ・労働安全衛生教育の実施	●多様な人材が自律・共創し、いきいきと価値を創造し続ける組織の実現 ●社会・地域との共生

リスクファクター	リスク	対応と機会	対応と機会の詳細	対応するマテリアリティ ▶P.20-21
海外子会社・グローバル運営リスク	• 想定外の事業環境変化による業績への影響 • 設立後歴史の浅い拠点や規模の小さい拠点における管理体制の不十分さから起こりうる想定外の損失	対応	• 経営戦略等の継続的な見直しと年度方針の管理 • ガバナンス強化に向けた海外グループ会社の管理 • グローバル人材育成プランの実施など社内教育を強化した人材戦略	●リスク管理とコンプライアンス ●グローバルガバナンス
競合・市場・顧客リスク	• 一部商品のコモディティ化により、競合他社との価格競争の激化	対応	• IoT関連機器や予防保全、長寿命製品の開発 • 高付加価値商品の開発や、価格競争力のある商品の展開	●産業の発展を支える技術革新 ●顧客課題へのソリューション提供
		機会	• 品質を重視する顧客の増加に伴う高付加価値商品の需要増加	
情報・サイバーリスク	• 情報漏洩、サイバー攻撃等による社内システムの機能障害、機密情報の流出、それに伴う社会的信用の低下 • 生産ライン、物流システムの停止による取引先への納入に影響 • 基幹システムの停止による調達、生産、物流の停滞、それらに起因する事業活動への悪影響 • 重要な取引先でのマルウェア感染の影響	対応	• 情報セキュリティ管理方針や各種規定を整備し、従業員教育及び内部監査を実施 • 最新の情報セキュリティ機器、ソフトウェアの導入と更新 • 重要な取引先の情報セキュリティ調査と是正	●リスク管理とコンプライアンス
		機会	• 情報セキュリティシステムの強化により社会的信用が向上し、顧客との取引機会の増加	
環境・社会・ESGリスク	• 当社グループが脱炭素社会の実現に寄与する事業や商品の開発が遅れた場合に業績に影響 • 地球環境問題の深刻化による温室効果ガスの使用・排出規制や省エネルギー法の規制強化による事業活動への影響 • 使用化学物質の規制強化による事業活動への影響 • 脱プラスチックの世界的な流れにより包装事業の対応が遅れた場合、当社包装機械事業の継続に影響	対応	• 環境負荷低減型商品の開発 • 規制物質を含有する部材等の迅速な切り替え • 脱プラスチック包材に対応した包装機械の開発	●顧客課題へのソリューション提供 ●製品・事業の環境価値向上 ●気候変動への適応と資源循環の推進 ●情報開示の高度化
		機会	• 環境負荷低減型商品の売上拡大 • 脱プラスチック包材に対応した包装機械の事業拡大	
災害・BCPリスク	• 大雨、洪水などの自然災害による生産工場の稼働停止、サプライチェーン寸断による生産活動への影響 • 東海・東南海・南海地震の発生による生産活動への影響	対応	• BCP(事業継続計画)の策定や新たな規制を踏まえた対応力の強化	●リスク管理とコンプライアンス
その他	• 市況の悪化により棚卸資産の回転期間が長期化することで、棚卸資産の重要な評価減が計上されることによる業績への影響 • 自動機械部門の顧客検収での売上高計上において、顧客都合や技術的要因で売上高計上が遅延することによる業績への影響	対応	• 市場ニーズに合わせた棚卸資産の確保 • 顧客要求への迅速な対応による在庫滞留リスクの低減	●リスク管理とコンプライアンス

管理担当役員メッセージ（財務戦略）

**最適な資本配分を通じて
資本効率を高めるとともに、
人的資本、研究開発、高付加価値化に向けた
成長投資を着実に実施し、
企業価値の最大化を目指します。**

お伝えしたいこと

1. 前中期経営計画で構築した成長基盤を更に拡大し、次の成長ステージへ進みます。
2. 創出したキャッシュを、設備・研究開発・人材など将来成長につながる投資へ重点配分します。
3. 投資成果を収益力・資産効率の向上につなげ、ROE10%以上の安定的な確保を目指します。
4. 安定的な株主還元と財務健全性を意識しながら、持続的な企業価値向上を図ります。

前中期経営計画「Exciting CKD 2025」の財務面での振り返り

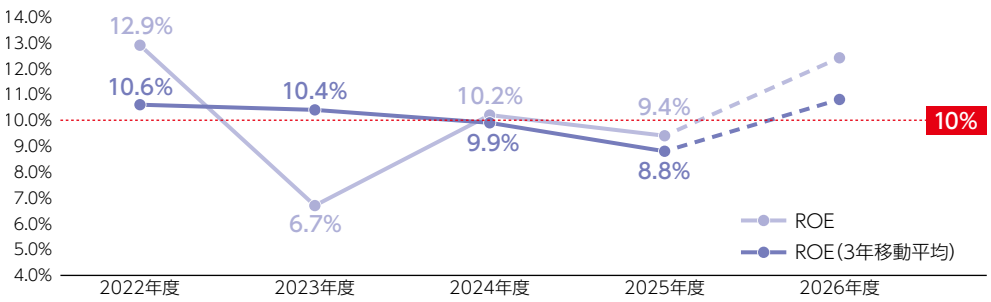
前中期経営計画「Exciting CKD 2025」では、半導体関連市場をはじめとする成長分野への対応力強化や生産体制の拡充を進めた結果、10年VISIONで当初掲げた売上高1,500億円の目標を前倒しで達成し、更なる高みの1,800億円に挑戦するなど、次の成長に向けた事業基盤を構築することができました。2025年度には、売上高1,579億円、営業利益196億円と増収増益を確保し、着実な成果を上げています。

前中期経営計画では、北陸工場、マレーシア工場、インド工場の新工場に積極的に投資しましたが、昨年度は十分な稼働率を確保できなかったことから、ROEは9.4%に減少しました。2026年度は、新工場の稼働率が向上することで、ROEは大幅に改善することを見込んでいます。

◎経営目標

KPI	2025年度目標	2022年度実績	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績
売上高	1,800億円	1,595億円	1,344億円	1,556億円	1,579億円
営業利益	250億円	212億円	131億円	190億円	196億円
ROE	10.0%~13.0%	12.9%	6.7%	10.2%	9.4%
配当政策	配当性向 40%を目安	配当性向 40.1%	配当性向 40.0%	配当性向 39.5%	配当性向 39.9%
自己株買い	機動的な自己株買いを検討	—	—	—	—

◎ROEの推移



新中期経営計画「All CKD Together 2028」における財務戦略とキャッシュアロケーション

新中期経営計画「All CKD Together 2028」における財務戦略の基本的な考え方は、事業戦略と財務戦略を一体で推進し、持続的な企業価値向上を実現することです。成長領域への経営資源の集中、研究開発の強化、高付加価値ビジネスモデルへの移行、人材及び経営基盤の強化を通じて、次の成長ステージに向けた取り組みを進めていきます。

財務面では、営業活動により創出したキャッシュを将来の企業価値向上につながる領域へ優先的に配分します。投資判断にあたっては、事業競争力の強化に加え、収益性、キャッシュ創出力、資本効率を総合的に評価し、ROE向上に資する投資を戦略的に実行していきます。

また、M&Aについては、事業ポートフォリオの強化やシナジー創出を重視し、中長期的に企業価値向上に貢献する案件を選定していきます。

創出したキャッシュは、次の成長ステージへの移行を見据えたキャッシュアロケーションに基づき、人材、サービス事業、研究開発、M&A、DX推進、生産基盤強化などの成長投資へ重点的に配分します。また、財務健全性を維持しながら、成長投資と株主還元との最適なバランスを図ります。資本効率を意識した経営を徹底し、持続的な成長と中長期的な企業価値の最大化を実現していきます。

◎キャッシュアロケーション概要

2026～2028年度予測（3年間累計）

キャッシュイン	キャッシュアウト	
資金調達 / 資産活用	更なる成長投資	●「次の成長ステージ」への移行を見据えた 更なる投資
営業CF（研究開発費控除前）665億円	株主還元 195億円	●「成長と還元の最適バランス」による企業価値最大化 ●「業績連動と安定性」を両立させた株主配当の実現 ●機動的な自社株買いの検討
	成長投資 200億円	●「価値創造の源泉」としての人的資本への投資 ●「収益拡大と付加価値向上」を目的とした設備投資 ●「スピードとシナジー創出」を重視したM&A、アライアンス
	研究開発 120億円	●「新たな価値創出」に向けた R&D強化
	基盤強化 100億円	●「品質・コスト・供給力」を高める設備更新や生産性向上への投資、DX投資

ROE向上に向けた取り組み

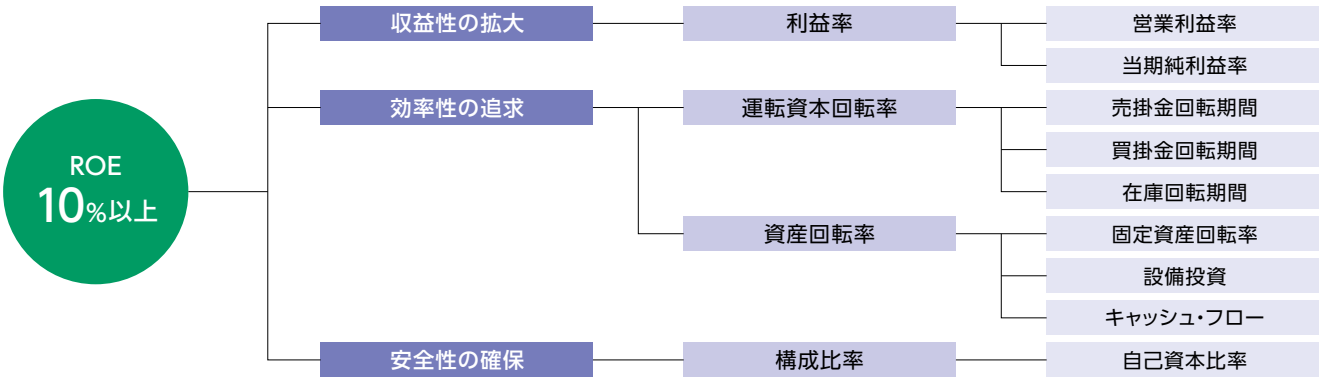
近年は金利水準の上昇を背景に、企業にはこれまで以上に高い資本効率が求められています。そのような環境の中、当社は半導体関連市場向けをはじめとする需要成長を見据えた大型投資を進めています。こうした投資は将来の成長に不可欠である一方、投資実行の局面では資産の増加が先行するため、短期的には資本効率の低下要因となる場合があります。そのため新中期経営計画では、将来の成長に向けた投資を着実に推進しながらも、安定的にROE10%以上を確保できる経営の構築を重視しています。当社では、ROEを単なる数値目標ではなく、収益力、資産効率、資本政策の成果を総合的に示す企業価値向上の

管理担当役員メッセージ(財務戦略)

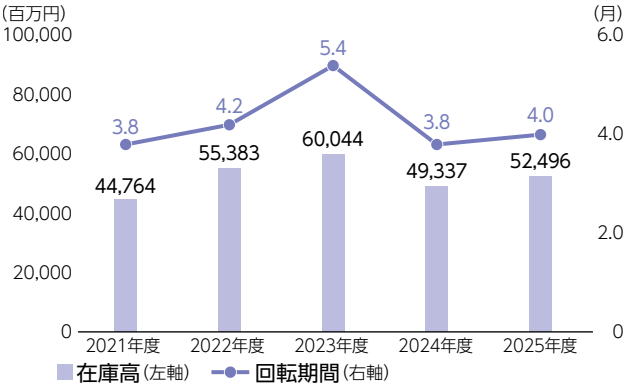
重要な経営指標として位置付けています。成長投資と資本効率向上の両立を図りながら、持続的な企業価値向上を実現していきます。

ROE向上に向けては、収益力の強化、資産効率の改善、資本構成の最適化を一体的に進めます。成長市場での拡販や高付加価値商品・サービスの拡充により収益力を高めるとともに、在庫・運転資本の適正化、大型投資の効果検証を通じて資産効率の向上を図ります。また、強固な財務基盤を維持しながら、成長投資と株主還元のバランスを図ることで、持続的に資本効率を高めていきます。

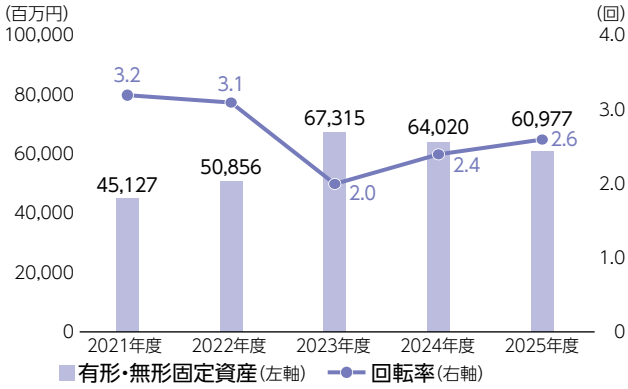
また、現状、当社の資本コストは高いことが課題であると認識しています。資本コスト低減に向けて、事業の変動性を抑え、高収益を確保できるように、販売後のアフターサービス等、サービスビジネスを強化しています。自動機械事業においては、前中期経営計画から成果が出てきていますので、今後、機器事業におけるサービスビジネスを強化していきます。



◎在庫回転期間



◎固定資産回転率



持続的成長に向けた成長投資の考え方

当社は、人的投資、研究開発、そして設備投資を、事業競争力を高めるための成長投資と位置付けています。

まず、人的投資は、研究開発や設備投資などの価値を最大化するすべての成長投資の基盤であり、人こそが価値創造の源泉であると考えています。当社が長年探究してきた自動化技術や流体制御技術も、一人ひとりの挑戦と、部門や国境を越えた共創によって進化し、新たな価値を創出してきました。だからこそ、目指す人材像を「自律ある共創型人材」と定め、プロフェッショナル人材育成や次世代リーダーの計画的な育成、挑戦を称える共創文化の醸成など、Purposeや経営戦略と連動した人材基盤の強化に取り組んでまいります。

次に、研究開発力の強化は、将来の競争力と新たな事業機会を生み出すことを狙っています。自動化技術や流体制御技術を

はじめとする多様なコア技術の探究に努めるとともに、それらを融合させることで、新たな顧客価値の創出に取り組んでいます。新中期経営計画においても、社会課題の解決に貢献する高付加価値商品や環境負荷低減型商品の開発を推進し、持続的な成長と社会価値の創出の両立を目指しています。

設備投資は、生産性向上と収益力強化、更には成長市場における需要拡大への対応を目的として実施しています。AX・DXを活用した生産革新や生産能力の増強、グローバル供給体制の強化を進めるとともに、研究開発によって生み出された競争力の高い技術や製品を、高品質かつ効率的にお客様へ提供できるモノづくり基盤の強化を図っていきます。

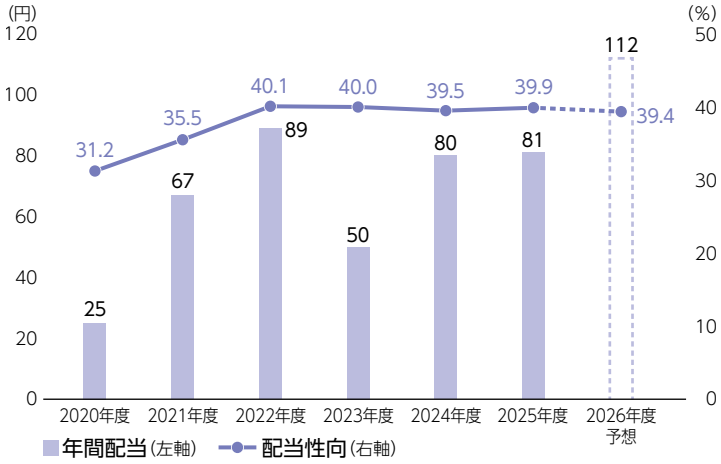
引き続き、人材、研究開発、そしてモノづくりへの投資を連動させながら企業価値の向上を図り、収益性と資本効率を伴う持続的な成長を実現していきます。

株主還元の基本方針

株主還元については、前中期経営計画では配当性向40%を方針にしてきましたが、事業の変動性が高く、それに連動して配当の変動性が高くなり、資本コストが高い要因の一つとなっていることを想定しています。配当の変動性を抑えるために、資本効率とのバランスを踏まえた上で、配当性向40%を目安としつつ、下限を設定し、安定的な株主還元の実現に努めてまいります。

2025年度の年間配当は81円、配当性向は39.9%となりました。今後も、安定配当を基本としながら、業績に応じた還元の充実を図っていきます。

◎1株当たり配当金・配当性向の推移



株主の皆様へのメッセージ

投資家との対話を通じて、当社の成長戦略や資本効率向上に対する市場からの期待が高まっていることを認識しています。今後は、成長投資の狙いや進捗が、収益拡大や資本効率向上、更には企業価値向上にどのようにつながるのかを、より分かりやすく発信していくことが重要だと考えています。

新たな10年VISIONと中期経営計画のもと、当社は次の成長ステージへ進もうとしています。不確実性の高い事業環境が続く中でも、自動化、省エネルギー、高度な性能・品質・安全性といった社会やお客様の要求に対し、CKDの技術が貢献できる領域は一層広がっています。

管理担当役員として、経営戦略と人材戦略、財務戦略を連動させ、投資の実行力と資本効率の両立を支える経営強化に取り組んでいきます。今後も、株主・投資家の皆様との対話を重ねながら、持続的な企業価値向上に向けた取り組みを着実に進めてまいります。

事業別戦略

自動機械事業

自動化技術の探究を通じて、環境や生産性向上のニーズに応え、社会課題の解決に貢献します。

製造現場では、人手不足の深刻化や生産性向上への要請が一段と高まり、自動化・省人化の重要性が増しています。加えて、環境負荷低減や品質の高度化など、モノづくりを取り巻く期待は多様化しています。自動機械事業本部は、長年培った装置開発力と現場に寄り添う提案力を基盤に、工程全体の最適化と持続的な価値提供を追求し、これからもお客様の期待に応え続けてまいります。

執行役員
コーポレート役員
自動機械事業本部長
北洞　義明

■市場環境

固形剤市場は、製薬企業による内製化と外部委託が同時進行で拡大し、生産効率化・自動化への投資が加速しています。それに伴い製薬各社において新工場建設や設備更新の需要が拡大し、設備の高度化ニーズが高まっています。SMT市場は、電子機器の小型化・高速化需要を背景に拡大し、今後更に成長が見込まれています。車載用二次電池市場はEV市場の成長鈍化を背景にBEVが踊り場となる一方、HEV向け投資は活況となっています。政府の蓄電池産業戦略を追い風に、安全性・高性能化が求められる領域を中心に国内生産と設備投資が加速しています。

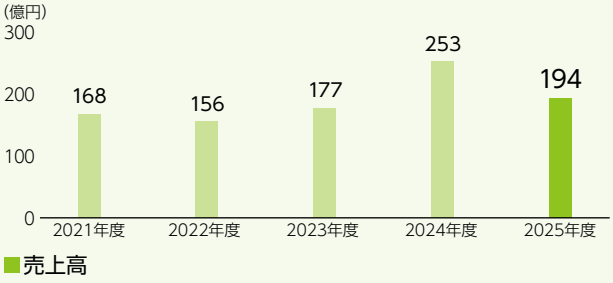
検査分野においては、人手不足や品質要求の高度化で検査工程の自動化が急拡大しています。AI外観検査・インライン検査の普及が進み、製薬・電池・電子部品業界を中心に投資が加速しています。歩留まり改善とトレーサビリティ強化が重要なテーマとなっています。

新中期経営計画で目指す姿

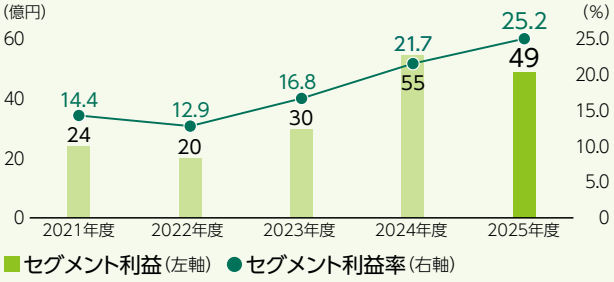
目標/KPI	2025年度目標	2025年度実績	2026年度目標
売上高	190億円	194億円	180億円

次の10年にわたる利益の安定化に向けた飛躍のための準備期間と位置付け、既存事業の収益性確保と将来の収益基盤となる成長市場・新領域へ基盤構築を目指します。

◎売上高



◎セグメント利益・セグメント利益率



前中期経営計画の成果と課題

薬品包装サービスにおいては、予防保全や稼働率向上支援、困りごとヒアリングなど新たなサービスメニューを拡充し、装置納入後の価値提供を強化しました。また、環境負荷低減型商品であるClearE-Sheet®が各種アワードを受賞し、環境負荷低減技術の評価が高まりました。産業機械分野では、BEV向けリチウムイオン電池用巻回機の開発・納入を進め、成長市場での存在感を高めています。一方で、需要変動に対応した生産負荷の平準化、装置の高度化に伴う開発リードタイムの長期化、サービスビジネスの体系化、モジュール化・標準化の全製品群への展開など、競争力強化に向けた課題も残っています。

ClearE-Sheet®

BEV向け
リチウムイオン電池用
巻回機

新中期経営計画の基本戦略

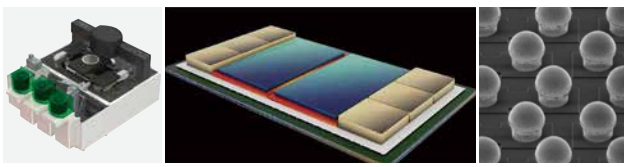
「既存事業の高付加価値ビジネスモデルへの移行」と「成長領域での新市場開拓及び新規事業の創出」を基本戦略とします。既存事業では、装置の機能強化や工程の自動化提案を通じてお客様への価値提供を高めるとともに、サービスでは高付加価値化と新たな提供モデルの導入により収益基盤を強化してまいります。成長領域では、検査・評価技術の応用範囲を拡大し、新たな市場への展開を図るとともに、新規事業の創出に向けた取り組みを進めてまいります。

自動機械事業本部の強み

当事業本部の強みは、長年培った高精度制御技術や光学検査技術と、お客様の生産現場に密着した装置開発力にあります。医薬・食品・EV・SMTといった多様な産業分野で培った知見と実績を活かし、用途に応じた最適なソリューションを提供しています。また、開発・製造・サービスを一体で提供する体制により、装置納入後の安定稼働支援や改造・更新提案まで含めた総合的な価値提供を実現しています。

今後の展開

今後は、新中期経営計画で掲げる「既存事業の高付加価値ビジネスモデルへの移行」と「成長領域での新市場開拓及び新規事業の創出」を軸に事業を展開していきます。包装機械分野では、機能強化と収益性確保に取り組むとともに、包装工程の自動化・省人化提案を拡大します。サービスでは、高付加価値化とサブスクリプションモデルの導入を通じて、装置ライフサイクル全体における価値提供を強化します。産業機械分野では、BEV向けリチウムイオン電池用巻回機の安定稼働と収益性向上を進めるとともに、次世代電池分野への展開を加速させていきます。成長領域では、検査機の新市場開拓や新規事業の創出を推進し、将来の収益基盤を構築してまいります。


光学検査装置

予兆監視と遠隔サポートでソリューションを提供

事業別戦略

機器事業

強みを活かした技術とソリューションを通じて、お客様とともに新たな価値を創出し、社会や産業の発展に貢献します。

私たちが目指すのは、単に製品を提供する存在ではなく、お客様から「CKDでなければならない」と選ばれ続ける技術・ソリューション集団です。

市場環境が急速に変化する中で、お客様のニーズはますます多様化・高度化しています。従来の延長線上にとどまることなく、新たな視点による活動や発想、提案で世界のモノづくりに不可欠な価値を創出していきます。

我々の強みを結集し、社会やお客様から将来にわたって必要とされる存在へと進化してまいります。

■市場環境

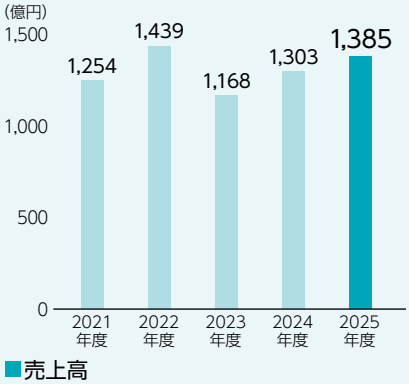
機器事業の中核である半導体製造装置向け機器市場は、AI関連投資の拡大を背景とした半導体設備需要の高まりを受け、2025年度下期以降に急速な回復局面へ移行しました。2026年度も引き続き堅調な成長が見込まれており、当社はユニットやシステム商品の更なる需要拡大に対応するため、体制の強化を進めてまいります。

一方で、中東情勢の緊迫化に伴う地政学リスクの高まり、金利及び為替の変動や各国の政策動向による景気への影響が懸念されるなど、事業環境の先行きには不透明感もあります。特に地政学的リスクに伴う部材調達難や調達コスト上昇への懸念があり、引き続き状況を注視しながら適切に対応していく必要があります。

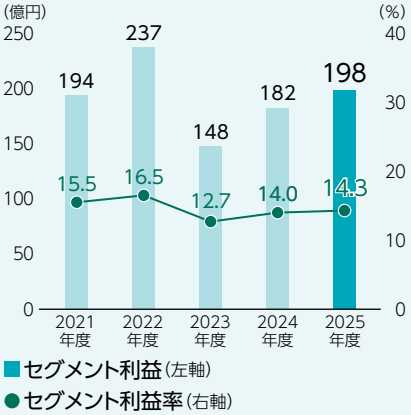
新中期経営計画で目指す姿

目標/KPI	2025年度目標	2025年度実績	2028年度目標
海外売上高比率の拡大	40%以上	38.9%	45%以上

◎売上高



◎セグメント利益・セグメント利益率



◎海外売上高・海外売上高比率

前中期経営計画の成果と課題

第5次中期経営計画「Exciting CKD 2025」では、長期経営ビジョン「10年VISION GO CKD!」の実現に向け、半導体・電池・電動事業・海外市場・DXを重点領域と位置づけ、成長基盤の強化に取り組みました。半導体分野では、AI・データセンター関連投資を背景とした需要拡大を捉え、国内外の新工場稼働や新商品開発を進めることで事業成長を実現しました。また、海外では重点地域における販売・サポート体制の強化に加え、海外戦略立案と経営管理を地域ごとに推進できる体制として、海外販社と海外生産拠点を管轄するRHQ体制を設置し、グローバル経営基盤の構築に努めました。一方で、電動事業では、商品展開や提案力強化を推進したものの、新規需要の創出には課題が残りました。今後は、これらの成果と課題を踏まえ、成長市場への経営資源の集中とグローバル供給体制の強化を進め、持続的な企業価値向上を目指します。

新中期経営計画の基本戦略

長年培ってきた当社の強みである「技術力」「革新力」「共創力」を成長の源泉として、新中期経営計画を推進します。経営計画と人材戦略の連動、経営基盤及びグローバルガバナンスの強化、R&Dを起点に社会課題の解決に貢献する製品・サービスを創出してまいります。

また、半導体をはじめとする注力産業へ経営資源を集中し、お客様の課題解決につながるソリューション提案やサービスビジネスを強化することで、高付加価値なビジネスモデルへの移行を進め、収益性の高い事業拡大を目指します。

機器事業本部の強み

機器事業本部は、半導体先端プロセス分野で培った高度な「技術力」と、多彩な技術を融合し課題解決につなげる「革新力」、お客様のニーズに寄り添う「共創力」を強みとしています。特に半導体市場では、薬液・薬ガス・真空制御などのファインシステム機器を通じて、最先端の製造プロセスに対応する高純度・高精度・高耐久な流体制御技術を有しており、成長戦略の中核領域と位置付けています。

また、空気圧、流体制御、電動機器など幅広いコア技術を融合し、お客様の潜在ニーズや課題に応じたソリューション提案を推進しています。単一の商品提供にとどまらず、お客様の生産性向上や付加価値向上につながる新たな価値創出に取り組んでいます。

更に、サービス・メンテナンスまで含めた価値提供により、お客様との長期的な信頼関係を構築しながら、継続的な価値創出と事業拡大を進めています。

今後の展開

技術革新や顧客ニーズ、社会情勢の変化を的確に捉え、当社の強みを活かしながら成長が期待される領域への展開を加速することで、持続的な成長と企業価値の向上を目指します。

半導体市場においては、AIやデジタル化の進展を背景とした需要拡大に対応するため、国内外の工場を最大限活用し、生産対応力の強化を進めていきます。併せて、ファインシステム機器の開発・拡販を推進するとともに、海外拠点との連携を強化し、グローバル市場での対応力を強化していきます。

また、注力産業であるライフサイエンスやエネルギー・環境分野などへソリューション提案を拡大していきます。

今後も、お客様との対話を通じて課題や潜在ニーズを見極め、新たな価値を提供してまいります。

パルスブローバルブ
「BNPシリーズ」

研究開発・知財戦略

R&D・技術開発

基本的な考え方

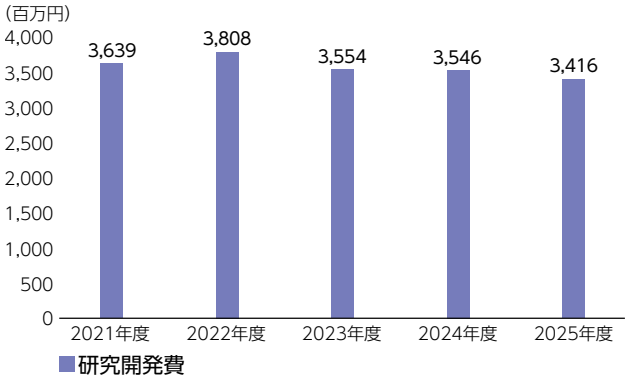
当社は、自動機械部門と機器部門で培ってきた自動化技術と流体制御技術を融合し、全社横断で研究開発を推進することで、新たな価値創出に取り組んでいます。80年以上にわたり蓄積してきた技術を基盤に、お客様の課題を起点とした研究開発を進めることで、製品・ユニット・システム・サービスを一体で提供する「Technology & Solution」を実現しています。

今後も、パートナーとの共創や技術革新を通じて価値創造を加速し、お客様に選ばれ続ける魅力ある製品とソリューションを提供してまいります。そして、健やかな地球環境と豊かな社会の実現に貢献してまいります。

R&Dの強化

第6次中期経営計画では、「R&D強化」を成長方針の一つに掲げ、部門横断での技術融合やシナジー創出、お客様や社会の課題を起点とした研究開発を一層推進しています。その実現に向けて、国内外の開発拠点の整備・機能強化を進めるとともに、デジタル技術を活用した設計・シミュレーション・評価の高度化により、開発の効率化と品質の向上を図っています。また、人材育成においては、専門性の深化と分野横断の知識習得を両立する教育体系を整備し、主体的に挑戦する人材の育成に取り組んでいます。失敗を恐れず挑戦する企業文化を醸成することで、革新的な製品・技術の創出を支えています。

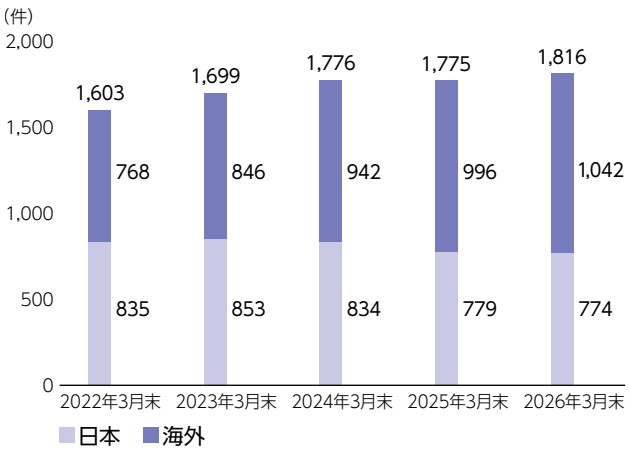
◎研究開発費の推移



特許保有件数

当社は、研究開発によって創出された知的資本を重要な財産と捉え、持続的な競争力の源泉として位置づけています。

その成果を保護・活用するため、国内外における特許権などの知的財産権を積極的に取得しており、2026年3月末時点の特許保有件数は国内外で1,816件に上ります。



■優秀特許表彰

社員の発明意欲を高め、より良い発明の創出を促進することを目的に「特許報奨金制度」を設けており、特許実績評価委員会において優れた発明を選出し社員表彰を行っています。

2025年度は、計6件を選出しました。

オープンイノベーション推進の取り組み

大学や研究機関、パートナー企業との連携によるオープンイノベーションを積極的に推進しています。共創を通じて、外部の先端技術や多様な知見を取り込み、自社技術との融合を図ることで、単独では実現できない新たな価値の創出に取り組んでいます。こうした取り組みにより、環境負荷低減、省人化、デジタル化などの社会課題の解決に貢献しています。

また、当社の競争力の源泉であるコア技術の強化にも取り組んでいます。空気圧、電動、制御、センシングなどの技術を融合し、高付加価値なユニットやシステムとして提供することで、半導体、エネルギー、食品、医薬などの成長分野におけるお客様の多様なニーズに対応しています。

更に、製品の提供にとどまらず、検証・サービス・メンテナンスまでを含めた価値提供へと進化させることで、持続的な競争優位の確立を目指しています。

◎イノベーション構造

人材・組織・環境
- 事業部 / BU
- 営業 / マーケティング
- 技術 / 開発

共創
- パートナー
  取引先・大学・研究機関 など

技術 × 実証 × ビジネスモデル
- コア技術 / DX / AX / 融合
- 研究 → 実証 → 商品化 → ビジネスモデル
  （価値の循環検証）

成長のアウトカム
- 高付加価値商品・ビジネスモデル創出
- 検証・テストのサービス化
- データ+サブスクリプションなど / 安定収益
- 次の柱となる新事業創出

挑戦を事業につなげる開発文化

当社は、Valuesの一つである「Innovation」の実践として、社員の挑戦を後押しする「イノベータ・チャレンジ制度」を導入しています。この制度は、当社のコア技術を活用し、新規事業の創出や社会課題の解決につながるアイデアを事業化へとつなげる仕組みです。

本制度からは、療育支援分野において、当社の強みである空気圧技術とデジタル技術を融合した「インクルーシブ支援システム」が生まれました。本システムは、子ども一人ひとりの特性に応じた発達支援を可能にし、自立や社会参加の機会創出に貢献するものです。この取り組みは、2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）の「未来社会ショーケース事業」への出展につながり、当社技術の新たな可能性を国内外に発信する貴重な機会となりました。また、地域の小学校での出前講座などを通じて、社会実装の機会も広がっています。

当社は今後も、本制度を通じて社員一人ひとりの挑戦を新たな事業機会へと結び付けるとともに、社会課題の解決と企業価値の向上を両立する企業文化の醸成を進めていきます。

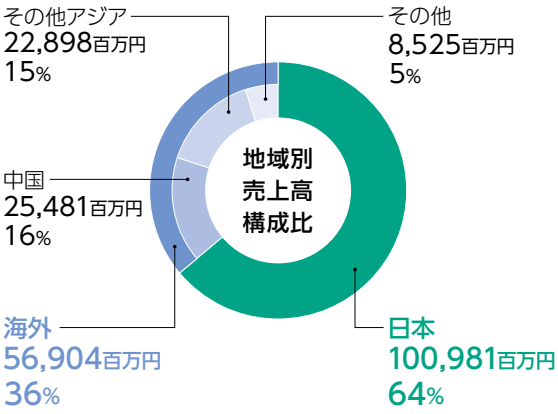
生産体制

グローバルネットワーク

基本的な考え方

当社は、グローバル市場での持続的な成長を実現するため、高品質かつ安定的な供給体制の構築を進めています。第5次中期経営計画期間中は、半導体や電池をはじめとする成長市場への対応力強化を目的に、アメリカ・インド・マレーシア及び国内拠点への投資を実施し、生産能力の増強と生産拠点の分散を推進しました。第6次中期経営計画では、成長領域への資源投資を加速するとともに、グローバルな生産・供給体制の最適化を進めることで、競争優位性の更なる強化を図っていきます。

◎地域別売上高（2025年度）

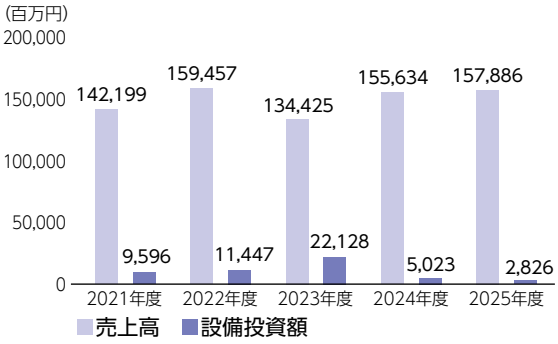


世界最適生産体制の構築による供給力を強化

当社は、世界的な半導体需要の拡大や製造業における自動化・省人化ニーズの高まりを見据え、生産能力の拡大と供給体制の最適化を進めています。国内では東北及び北陸に新工場を設立し、海外ではアメリカ・インド・マレーシアで新工場を稼働させるなど、生産拠点の拡充を推進してきました。また、中国、タイ、韓国においても生産機能を強化し、お客様に近い場所で生産・供給体制を構築しています。

品質と納期の安定を実現するとともに、成長市場におけるビジネス機会を着実に取り込むことで、持続的な成長を支える製造基盤の強化を図っています。

◎設備投資



安定供給を支えるBCPの強化

当社は、生産拠点の分散配置や現地調達の推進、BCP（事業継続計画）の整備・高度化を通じて、地政学リスクや自然災害リスクへの対応力を強化しています。

製造資本は単なる設備投資ではなく、品質保証、安定供給、事業継続を支えるとともに、将来の成長市場を取り込む基盤となる重要な経営資源です。今後も自動化・省人化の推進による生産性向上と、地域ごとの需要に応じた最適生産体制の構築により、グローバルでの価値提供力の更なる向上を目指します。

主要地域におけるサービス・メンテナンス体制強化

当社は、製品の提供にとどまらず、お客様の生産性向上や課題解決に貢献するソリューション提供を強化しています。その中核となるのが、世界各地に展開するテクニカルセンターを活用したグローバルサービス体制です。各地域においてマーケティングから技術提案、メンテナンス、アフターサービスまでを一貫して担う体制を整備し、お客様のニーズに迅速かつ的確に対応しています。

また、医薬品包装分野では予兆監視や遠隔サポートを活用した設備の安定稼働支援を推進し、お客様の生産性向上に貢献しています。更に、先端半導体分野ではお客様との対話を通じて課題やニーズを深く理解し、価値共創による差別化を図っています。生産拠点とテクニカルセンターの連携を強化し、地域ごとに異なる市場環境や課題に対応することで、顧客接点の強化と新たな価値創出を実現していきます。

◎生産拠点概要(工場名または社名、場所、主な生産品目) 日本8拠点・海外8拠点

日本

本社・小牧工場
愛知県小牧市
●自動機械装置
●空気圧機器
●電動機器

四日市工場
三重県四日市市
●空気圧制御機器
●流体制御機器

CKD日機電装株式会社 佐倉事業所
千葉県佐倉市
●電動機器

春日井工場
愛知県春日井市
●流体制御機器

東北工場
宮城県黒川郡大衡村
●流体制御機器

CKDシコク精工株式会社
高知県宿毛市
●自動機械装置

犬山工場
愛知県丹羽郡扶桑町
●空気圧駆動機器

北陸工場
石川県小松市
●流体制御機器
(2024年3月竣工)

アジア

喜開理(中国)有限公司
中国・無錫
●自動機械装置 ●電動機器
●空気圧機器 ●流体制御機器

CKD MALAYSIA SDN.BHD.
マレーシア・ケダ
●流体制御機器
(2024年11月竣工)

PT CKD MANUFACTURING INDONESIA
インドネシア・ブカシ
●空気圧機器

CKD韓国株式会社
韓国・始興市
●流体制御機器

CKD THAI CO. LTD.
タイ・チョンブリ
●空気圧機器
●流体制御機器

M-CKD PRECISION SDN. BHD.
マレーシア・クラン
●空気圧機器

CKD INDIA PVT. LTD.
インド・ニムラナ
●空気圧機器
(2024年5月竣工)

北米・中南米

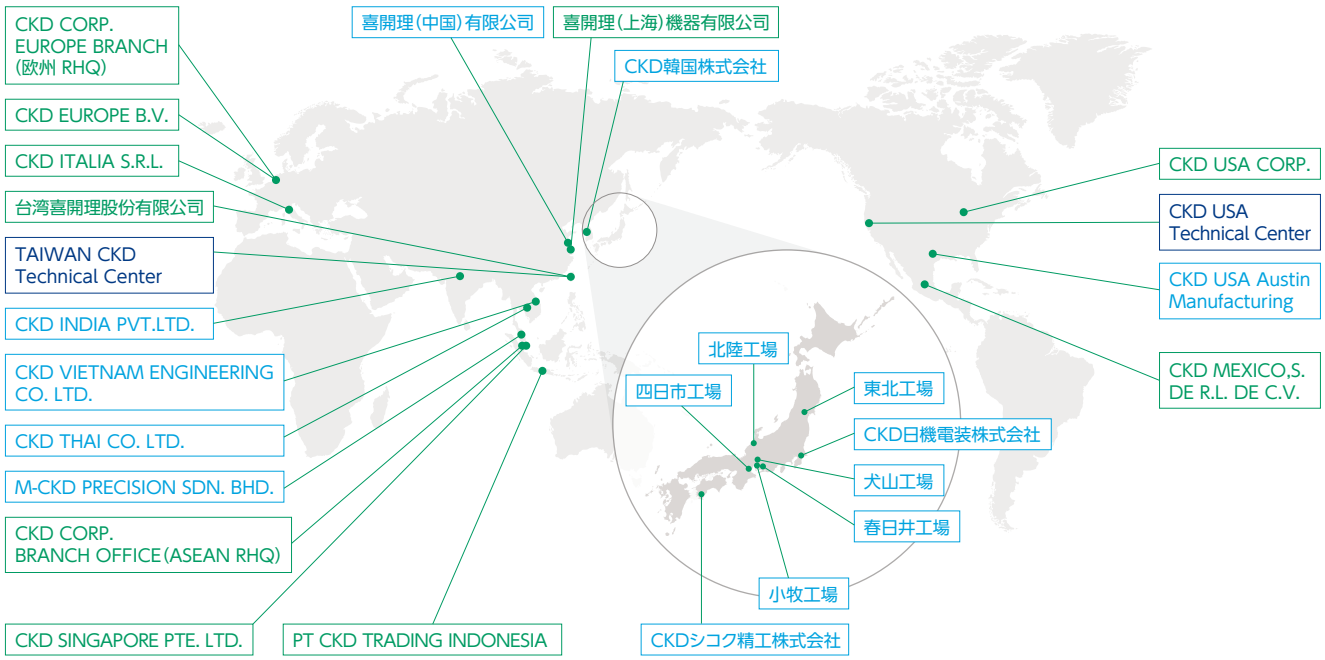
CKD USA CORP. Austin Manufacturing
アメリカ・オースティン
●流体制御機器

◎テクニカルセンター

CKD USA Technical Center

TAIWAN CKD Technical Center

◎生産・販売拠点



サステナビリティ

基本的な考え方

社会課題の解決と企業価値向上を両立する価値創造

当社は、サステナビリティ経営を価値創造の根幹に位置づけています。

社会課題の解決を起点とした事業活動を通じて、社会的価値の創出と経済的価値の向上を両立することが、当社の持続的成長の源泉であると考えています。

当社の強みである自動化技術は、環境負荷の低減、労働力不足の解消や生産性向上といった社会課題の解決に貢献するものです。これらのソリューションを提供することで、お客様の課題解決を支援するとともに、新たな需要の創出や収益機会の拡大につなげています。

このように、社会課題の解決に向けた取り組みが事業成長を促し、その成果を更なる技術開発や事業投資へと還元することで、持続的な価値創造の好循環を生み出しています。

更に、この価値創造を支える基盤として、カーボンニュートラルへの対応をはじめとする自然資本の保全・活用や、人材の成長と活躍を促進する人的資本の強化などにも取り組んでいます。これらの経営基盤の強化を通じて、事業の競争力とレジリエンスを高め、中長期的な企業価値の向上につなげていきます。

基本方針

サステナビリティ基本方針

CKDは、Purposeのもと、持続可能な社会の実現に貢献することにより、企業価値の向上を目指します。

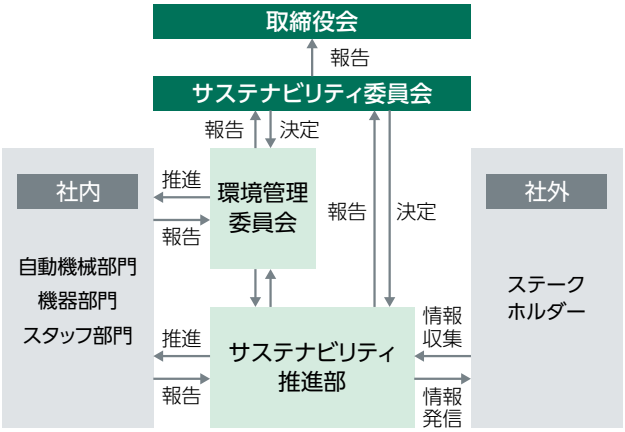
1 商品・サービスの品質及び技術革新を追求し、事業活動を通じて地球環境の保護と社会の課題解決に貢献します。
2 ステークホルダーとの対話と連携を重視し、公正かつ透明性の高い経営を実現します。

推進体制

サステナビリティ課題への対応を推進し、事業活動を通じて地球環境や豊かな社会づくりに貢献するため、取締役会の諮問機関としてサステナビリティ委員会を設置しています。

サステナビリティ委員会は、代表取締役社長を委員長、関係役員・部門長を委員として構成し、原則6か月ごとに開催し、ESGの取り組み等サステナビリティに関する経営課題について確認及び審議しています。審議された内容は、取締役会に報告しています。

■サステナビリティ推進体制



■サステナビリティ委員会の内容

活動内容	●定期的に年1回及び必要に応じて随時取締役会への報告 ●重要課題(マテリアリティ)の抽出 ●環境などサステナビリティに関する課題への対応状況の確認・審議 ●関係部門及び全社への展開
開催回数	年2回
主な議題	マテリアリティの改訂、CO_2排出量・水使用量・廃棄物の削減などの環境対応

環境戦略

基本的な考え方

当社は、自然資本の維持・回復が事業継続と企業価値向上の基盤であると認識しています。気候変動や資源制約の進行は、コスト増加や操業リスクをもたらす一方で、環境製品への需要拡大という機会も創出します。当社はPurposeに基づき、自動化技術を核として、事業活動における環境負荷低減と、環境価値を創出する製品・サービスの提供を両輪として、社会への正のインパクトを拡大し、持続的な成長と企業価値の向上を実現していきます。

環境マネジメント

環境方針

1 環境負荷低減型商品の開発及び拡販を推進する。

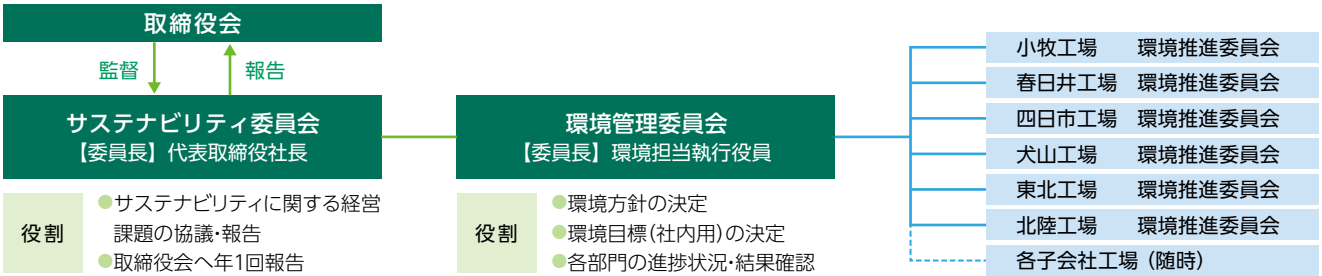
2 環境関連法規・規制の要求事項を明確にし、順守すると共に、カーボンニュートラルの実現と環境汚染の予防を推進する。

a)CO_2排出量の削減　b)水使用等の省資源の推進　c)廃棄物の削減　d)環境汚染物質の削減

体制

環境課題については、気候変動をはじめとする重要テーマを経営課題として位置付け、取締役会の諮問機関であるサステナビリティ委員会において方針や方向性を審議しています。各工場の環境推進委員会は、その方針をもとに具体的な活動を推進し、全体の取り組み状況は環境管理委員会を通じて環境担当役員へ報告する体制を整備しています。

また、関連法令の順守状況については、内部監査及び順守評価により確認するとともに、マネジメントレビューを通じて役員へ報告・共有しています。



目標と実績

目標/指標	2024年度実績	2025年度実績
CO_2排出量削減：2030年度　総量 50%削減(2022年度対比)※	3.5%削減	8.2%削減
売上高原単位 50%削減(2013年度対比)※	37.4%削減	41.3%削減
水使用量の削減：前年度対比2%削減(売上高原単位、CKD単体)	0.01%増加	4.7%増加
産業廃棄物の削減：前年度対比2%削減(売上高原単位、CKD単体)	13.8%削減	9.5%増加
環境負荷低減型商品の開発件数	13件	21件

※ CO_2排出量削減目標は、2026年度より以下のとおり改定しました。
Scope1,2　2035年度　70%削減(2025年度比)　　Scope3　2035年度　40%削減(2025年度比)
2040年度　ネットゼロ

環境戦略

CO_2排出量削減の取り組み

■戦略

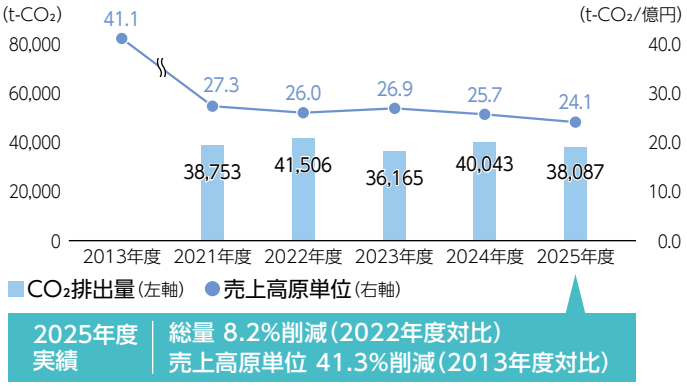
CKDグループでは脱炭素社会の実現に貢献するため、CO_2排出量ネットゼロの目標年度について、この度10年前倒しをして2040年度とする新目標に改定しました。バックキャスティングの考え方に基づき中長期のCO_2削減目標を設定し、マテリアリティの重要目標として管理しています。

目標達成に向けて、各部門に社内活動目標を設定するとともに、その達成度に応じて評価制度へ反映することで、全社的な削減活動の促進を推進しています。また、工場内のエア漏れ改善や、省エネルギー機器への更新、太陽光発電設備の導入など、省エネルギー活動の推進と再生可能エネルギーの利用拡大を継続的に進めています。

■今後の課題認識

CO_2排出量について、「2030年度50%削減(2022年度比)、2050年度ネットゼロ」の目標に向けて取り組みを進めてきましたが、この度SBT申請を機に目標を「2035年度70%削減(2025年度比)、2040年度ネットゼロ(スコープ1,2)」に改定しました。新目標は、従来目標を前倒しした高い目標設定であり、取り組みの一層の強化が必要です。今後は、各拠点における省エネルギー活動を一段と強化するとともに、再生可能エネルギーの拡充を進めることでCO_2排出量削減の加速を図っていきます。

◎CO_2排出量削減実績　※ Scope1,2排出量



2025年度実績　総量 8.2%削減(2022年度対比)
売上高原単位 41.3%削減(2013年度対比)

■2025年度サプライチェーン排出量

分類	排出量t-CO_2	全体占有率	
スコープ1	6,818	0.3%	★
スコープ2	36,330	1.8%	★
スコープ3	1,922,143	97.8%	
Ct 1 購入部材・サービス	403,749	20.5%	★
Ct 2 資本財	16,433	0.8%	
Ct 3 燃料・電力の上流工程	9,458	0.5%	
Ct 4 調達物流・出荷物流	41,630	2.1%	
Ct 5 事業廃棄物	2,040	0.1%	
Ct 6 出張	902	0.05%	
Ct 7 通勤	3,126	0.2%	
Ct 8 リース資産(上流)	–	–	
Ct 9 出荷物流(下流)	–	–	
Ct 10 製品の加工	–	–	
Ct 11 製品の使用	1,443,905	73.5%	★
Ct 12 製品の廃棄	901	0.05%	
Ct 13 リース資産(下流)	–	–	
Ct 14 フランチャイズ	–	–	
Ct 15 投資	–	–	
合計	1,965,291	100.0%	

※ 排出量は国内海外全グループ会社の合計で、GHGプロトコルに準じて算定し、国内はマーケット基準、海外はロケーション基準を使用しています。

※ 温室効果ガス排出量データ(★)について、独立した第三者機関の保証を受けています。
第三者保証書
https://www.ckd.co.jp/assets/images/csr/esg/ghg_emissions.pdf

■スコープ1,2の削減活動

当社では、スコープ1,2削減のため、CKDグループの各工場にて、生産性向上や省エネ設備への更新、屋根への遮熱シートの設置など、省エネ活動に取り組んでいます。また、太陽光発電システムの導入や、水力発電由来の「グリーン電力」、再生可能エネルギー由来の環境価値を付加した「CO_2フリー電力」の利用など、再生可能エネルギーへの切り替えを進めています。

太陽光発電量	7,863MWh
グリーン電力証書(小牧工場、犬山工場、四日市工場)	11,900MWh
総電力使用量	96,419MWh
総電力使用量における再生可能エネルギー比率	20.5%

■スコープ3の削減活動

スコープ3排出量において、カテゴリ11（製品の使用）に次ぐ大きな割合を占めるカテゴリ1（購入部材・サービス）の削減を進めるためには、お取引先様の実際の排出量データ（一次データ）の活用が不可欠です。

当社では、主要なお取引先様との協働により一次データの取得を進め、より実態に即した排出量を把握することで、実効性の高い削減施策に取り組んでいます。

また、スコープ3排出量の中で最も大きな割合を占めるカテゴリ11（製品の使用）に対しては、お客様の使用段階における省エネルギーに貢献する環境負荷低減型商品の開発・提供を通じて、排出量削減への貢献を目指しています。

■SBT申請

パリ協定が求める水準に整合した温室効果ガス排出量の削減目標である「Science Based Targets（SBT）」の認定取得を目指し、2026年9月に認定機関「SBTイニシアチブ（SBTi）」に申請を行いました。

削減目標の達成に向けて、全社一体となってCO_2排出量の算定精度向上と削減活動に取り組んでまいります。

■CDP評価

CKDグループは、環境関連の情報開示とその取り組みに関するマネジメント体制の透明性・戦略性が評価され、国際的な環境情報開示プラットフォームであるCDPより下記の評価を受けています。

気候変動2025	B
水セキュリティ2025	B

■製品の環境汚染物質管理の取り組み

PFASやPOPs化学物質に関する法規制は、各国で制定・改定が進み、化学物質の規制強化の動きも加速し、不含有保証や化学物質の情報開示がますます重要となっています。当社ではこうした環境規制に適切に対応するため、環境規制に関する社内勉強会を実施するとともに、主要サプライヤーを対象とした排出量算定説明会、情報交換会を継続して実施しています。

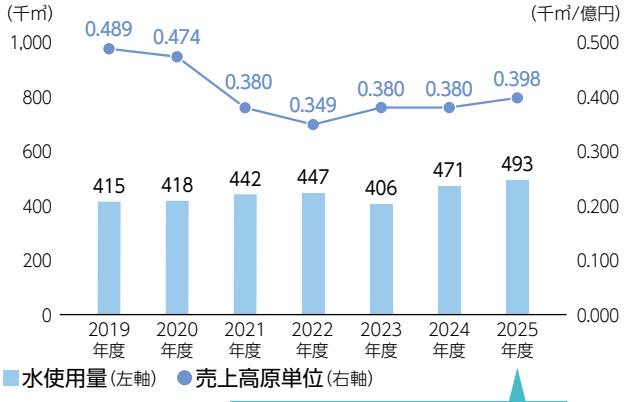
また、環境規制に伴う各種調査依頼に対しては、システムを導入し、データベース化を進めています。更にサプライヤーへ講習を行うことで効率的に素早く情報収集できる協力体制を構築しています。

資源循環

水使用量削減の取り組み

各工場では、雨水の使用や純水製造装置、洗浄機などの排水の再利用等を行い、水使用量の削減に取り組んでいます。

◎水使用量削減実績（対象:CKD国内工場）



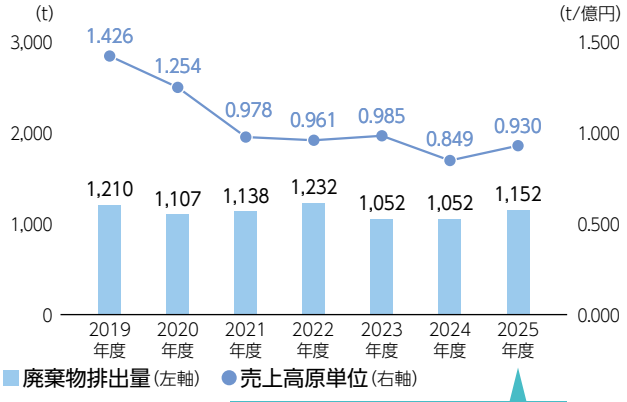
2025年度目標　2.0%削減
2025年度実績　4.7%増加
（売上高原単位、前年度対比）

産業廃棄物削減の取り組み

事業活動において発生する廃棄物を減らすよう資源の有効活用や廃棄物の有価物化を行っています。

特に近年はプラスチックのリサイクル化に力を入れており、廃プラスチックの削減に取り組んでいます。

◎産業廃棄物排出量削減実績（対象:CKD国内工場）



2025年度目標　2.0%削減
2025年度実績　9.5%増加
（売上高原単位、前年度対比）

環境戦略

事業を通じた環境負荷低減

当社は環境課題への対応をコストではなく事業成長の機会と捉えています。事業活動における環境負荷低減を推進するとともに、省エネルギー・省資源へ貢献する環境負荷低減型商品の拡販を通じて、お客様の環境負荷低減と生産性向上の両立を支援し、持続的な事業成長につなげています。

■環境負荷低減型商品の開発

環境負荷低減型商品は、製造から廃棄に至るライフサイクル全体での環境負荷低減に加え、お客様の使用段階におけるエネルギー消費や資源使用の低減を通じて、社会全体の環境負荷低減に貢献する商品です。

開発にあたっては、当社独自の環境適合評価表を用い、「省エネ」「省資源」「廃棄物」「環境汚染」の観点に加え、従来機種との比較によるCO_2削減効果も評価しています。

今後は、環境負荷低減型商品の開発・拡販を通じて、お客様への環境価値と事業価値の向上両立を図り、社会全体の環境負荷低減に貢献していきます。

環境負荷低減型商品 受注金額比率

2025年度実績：**57.1%**

2026年度目標：前年度比 **2ポイントアップ**

社会課題・市場環境	CKDの取り組み	お客様への価値提供	持続的な成長と企業価値の向上
省エネルギー・省資源ニーズの拡大	環境負荷低減型商品の開発・拡販	お客様の環境負荷低減と生産性向上に貢献	社会価値と経済価値の創出
●脱炭素社会の実現に向けた規制強化と社会的要請の高まり ●製造業における省エネルギー、省資源化投資の拡大 ●サプライチェーン全体でのスコープ3排出量削減要請の高まり	開発商品事例 ●廃棄物削減に貢献する製品 →ClearE-Sheet® ●エア消費量削減に貢献する製品 →パルスブローバルブ ●環境負荷低減型商品の開発 2025年度 21件 ●環境負荷低減型商品の受注金額比率 2025年度 57.1%	●エネルギー使用量の削減（省エネルギー） ●資源使用量の削減（省資源） ●お客様のスコープ3排出量削減に貢献	社会価値 ●脱炭素社会の実現への貢献 ●資源循環の推進 ●環境負荷の低減 経済価値 ●環境価値を起点とした受注拡大 ●市場における差別化と競争力の強化 ●売上、利益の拡大

生物多様性及び森林保全

当社は、本社や工場が所在する愛知県内において、瀬戸市の「海上の森」で森づくり活動を、一級河川である小牧市の「大山川」で周辺の清掃活動を地域の皆様とともに継続的に行っています。

森づくり活動では、森林保全活動とともに、NPO法人と協力しながら社員のお子さんを対象とした自然について触れながら学ぶ機会を提供しています。

森林保全の様子

子供向け自然教室

気候変動対応

基本的な考え方

当社グループは、気候変動を重要な経営課題の一つと認識し、事業活動における環境負荷の低減と環境価値を創出する製品・サービスの提供を両輪として、持続的な成長と企業価値の向上を目指しています。CO_2排出量の削減に取り組むとともに、省エネルギー化や高効率化に貢献する商品・技術の提供を通じて、社会全体の脱炭素化に貢献します。また、気候変動に伴うリスクと機会を的確に把握し、事業戦略や設備投資へ反映することで、変化する事業環境への対応力を高め、持続可能な経営基盤の強化を図ります。

■戦略

当社は、サプライチェーン全体を対象に気候変動に伴い生じ得るリスクと機会について洗い出し、事業への影響の分析及び考察を行っています。分析にはIEAが公表する4℃シナリオと1.5℃未満シナリオ（パリ協定の合意に整合）を用いて、それぞれの世界観における2030年時点の当社への影響について考察を行っています。

4℃シナリオ	1.5℃未満シナリオ
産業革命期頃の世界平均気温と比較して2100年頃までに平均4℃上昇し、台風や大雨などの異常気象の激甚化が拡大する世界観	炭素税の導入や再エネ政策などカーボンニュートラルを目指した取り組みにより1.5℃に気温上昇が抑制される世界観

◎気候変動に関するリスクと機会一覧表

気候関連問題による影響	時間軸	リスクと機会（想定される事象）			影響度	
					4℃	1.5℃
脱炭素経済への移行に伴う影響	中期～長期	炭素税・排出権取引の導入	リスク	●事業コストの増加	小	大
			機会	●CO_2削減等環境に貢献する商品の売上増加		
	中期～長期	GHG排出規制への対応	リスク	●省エネ設備の更新コストの増加	小	大
			機会	●ライフサイクル全体でCO_2排出量が少ない商品の売上増加		
	中期～長期	再エネ・省エネ政策	リスク	●再エネ価格上昇による事業コスト及び省エネ設備への更新によるコストの増加	小	大
			機会	●顧客の省エネにつながるサービス需要、太陽光・水力・バイオマス発電の新規ビジネス機会の増加		
	短期～長期	低炭素技術の進展	リスク	●脱炭素技術開発に向けた研究開発費増加	小	大
			機会	●二次電池製造工程用商品、水素関連ビジネス向け商品、生産設備のIoT関連機器、半導体関連機器等の売上増加及び電動機器拡販のビジネスチャンス拡大		
気候変動の物理的な影響	短期～長期	異常気象の激甚化	リスク	●災害による生産拠点の被害やサプライチェーン寸断による生産停止、事業継続への影響 ●BCP対策費用の増加	大	小
			機会	●生産拠点の移転や再編に伴う設備投資、人に依存しないモノづくりの推進によるFA機器需要の増加 ●被災からの復興に関わるメンテナンスビジネスの拡大		

◎気候変動に関するリスクと機会に対する当社の対応

脱炭素経済への移行に伴う影響	リスク低減	●子会社を含めたCO_2削減目標の設定 ●省エネタイプの設備への更新を促進	●太陽光発電設備の設置 ●CO_2フリー電力の利用
	機会獲得	●包材ロスが少ない薬品包装機の販売強化 ●二次電池向け機械・機器の販売強化 ●電動商品事業の強化	●環境負荷低減型商品の開発強化 ●環境貢献の積極的な情報開示
気候変動の物理的な影響	リスク低減	●災害時の防災管理規定/BCP規定の整備及び強化 ●生産拠点の分散 ●感染症対応の整備	

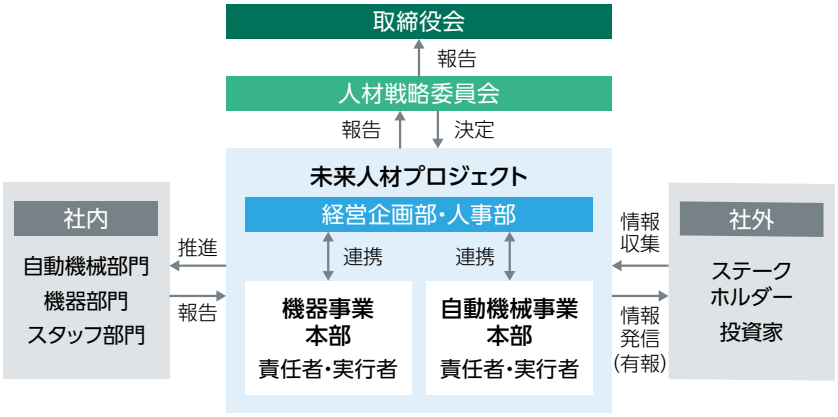
人的資本

当社グループは、価値創造の源泉は「人」であるとの考えのもと、人的資本を最も重要な経営資本と位置付けています。Purpose・Valuesの実現に向け、CKD VISION 2035及び第6次中期経営計画と連動した人的資本経営を推進し、人材ビジョンの実現を通じて組織と個人の総合力強化に取り組んでいきます。

推進体制

経営トップである社長を委員長とする「人材戦略委員会」を設置し、人材戦略を経営戦略と一体で審議・決定しています。

その下部組織として、事業部門を含む「未来人材プロジェクト」を組成し、現場視点を踏まえた施策の具体化と実行を推進しています。これにより、戦略立案から実行まで一貫した人的資本経営を実現しています。進捗は同委員会で定期的にモニタリングし、人材戦略の見直しに反映しています。

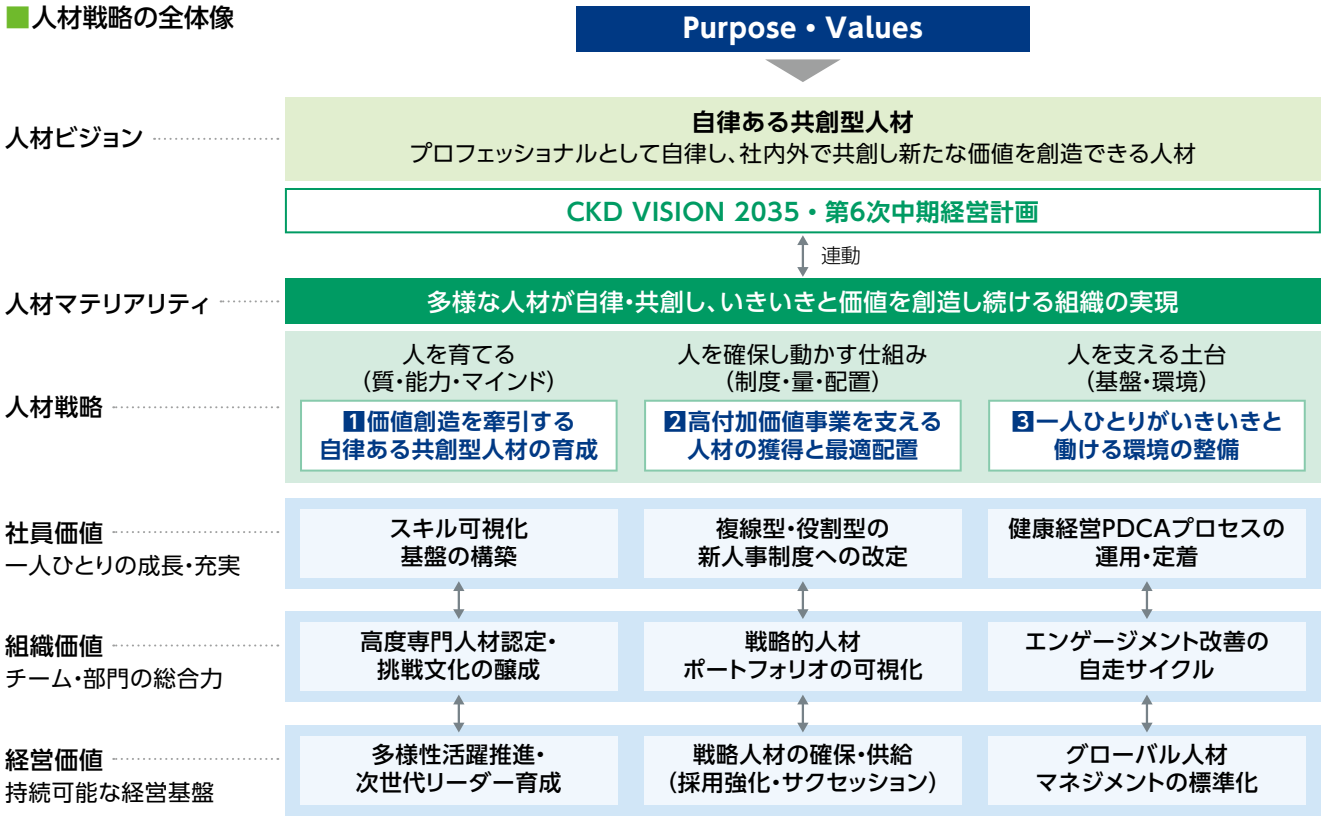


人材ビジョン

当社グループは、目指す人材像を「自律ある共創型人材」と定義しています。これは当社のPurposeそのものを実現していく主体となる人材像であり、すべての人材戦略が目指す到達点に位置付けています。

具体的には、自律的に行動するプロフェッショナルであり、多様なステークホルダーとの共創を通じて、新たな価値を創出する人材です。共創のためには互いの専門性を認め合い、共に取り組むパートナーとして新たな価値を創造できる関係が重要です。

■人材戦略の全体像



人材マテリアリティの特定とマネジメント

CKD VISION 2035及び第6次中期経営計画との連動の観点から、人材に関する重要課題を「人材マテリアリティ」として特定しました。目指す人材像「自律ある共創型人材」の実現に向け、「人を育てる」「人を確保し動かす仕組み」「人を支える土台」の3つの視点から人材戦略を体系化しています。

管理の考え方も、「施策の実施量」を重視する管理から、「経営戦略との連動と成果創出」を重視する管理へと転換しました。「定義・可視化」→「運用・浸透」→「成果創出」の段階に沿い、2026年度の現状把握から2028年度の成果具現化までを計画的に進め、人的資本を「成長を生み出す投資」として、その進捗を継続的に開示してまいります。

■マテリアリティ実現に向けて3つの柱

当社グループは、人材戦略を3つの柱で推進しています。各柱の施策は、一人ひとりの成長（社員価値）が組織の総合力（組織価値）を高め、持続可能な経営基盤（経営価値）へと連なる価値連鎖として設計しています。

1 価値創造を牽引する自律ある共創型人材の育成

専門性を可視化・認定し、自律的なキャリア形成を支え、多様性が価値創出に活きる風土をつくることを起点に、以下を推進します。

これまで（～2025年度・実績）		これから（第6次中期経営計画）	
学習基盤の整備 「新役割行動基準」を資格級別に整備するとともに、従来注力してきた技術力育成に加えビジネススキルを強化し、eラーニングや選択型研修を展開。併せて、「D.アカデミー」によるDX推進リーダーの育成や、目標管理制度、1on1、社内公募制度の導入を通じてキャリア自律を支援。 **▶ デジタル人材育成「D.アカデミー」累計1,012名（目標1,000名／達成率101%）**	>	社員価値 **スキル可視化基盤の構築**	全社員のスキル・経験を可視化するとともに、キャリア自律ガイドラインを整備。スキル情報を育成、配置、登用に活用し、推奨研修、キャリア面談、社内公募を通じて、一人ひとりが強みを活かして成長できる環境を構築する。 **◇マイルストーン：2028年度 スキル可視化基盤整備 完了**
専門性と挑戦を評価する風土づくり 高度専門人材の確保・定着に向け、限定的に処遇を見直すとともに、専門性を評価・称賛する取組を推進。併せて、社員が新規事業創出に挑戦する「イノベータ・チャレンジ制度」や、Purposeに基づく活動を表彰する「GO CKD! AWARD」を通じて、挑戦を称える風土を醸成。 **▶ GO CKD! AWARD 毎年開催／事業部専門研修を継続実施**	>	組織価値 **高度専門人材認定・挑戦文化の醸成**	専門性を評価・認定する高度専門人材認定制度を構築し、専門分野ごとの認定基準を整備。認定人材には処遇や育成機会を提供するとともに、事業課題解決や技術伝承の中核人材として活躍を促進する。併せて、「GO CKD! AWARD」を継続開催し、挑戦や価値創造を称賛する文化の定着を図る。 **●目標：2027年度 高度専門人材認定制度運用開始**
多様性活躍と次世代リーダー育成 MOT・MBA派遣や海外研修を通じて次世代リーダー・グローバル人材を育成。併せて、女性向けキャリア開発研修や他社交流会、生涯現役制度の拡充、ソーシャルファーム「わーくはぴねす農園」での障がい者雇用を通じ、多様な人材の活躍を推進。 **▶ 次世代リーダー累計81名（目標比100%）／グローバル人材育成 累計59名／海外から日本へのトレーニー 累計21名／女性管理職比率5.8%（2030年度目標10%）**	>	経営価値 **多様性活躍推進・次世代リーダー育成**	候補を定義・選抜し、サクセッションプランに基づく計画育成を推進。併せて、女性活躍推進研修や、生涯現役制度、障がい者雇用を通じて、多様な人材が活躍する組織づくりを進める。 **●目標：2030年度次世代リーダー充足率100%／女性管理職比率10%以上／障がい者法定雇用率の継続達成**

人的資本

2 高付加価値事業を支える人材の獲得と最適配置

戦略人材を継続的に確保・供給し、人材ポートフォリオとサクセッションを可視化し、市場競争力ある処遇を実現することを起点に、以下を推進します。

これまで（～2025年度・実績）		これから（第6次中期経営計画）	
役割行動基準の明確化 Purpose・Valuesに対応した役割資格基準に刷新し、各資格級に求められる役割・ビジネススキル・行動に併せて目標管理の制度化	❯	社員価値 **複線型・役割型の新人事制度への改定**	マネジメントコースとスペシャリストコースによる複線型キャリアを整備し、役割の大きさに応じた等級・評価・処遇へ刷新。グレードごとの役割行動基準を定義し、役割に応じた目標設定・評価・報酬運用を実施することで、高い専門性や挑戦を後押しする。 **◇マイルストーン：2027年度 新人事制度 導入**
戦略的人材マネジメントの基盤整備 人材戦略委員会・未来人材プロジェクトを設置し、経営戦略と連動した人材マネジメントの検討に着手。全社横断で人材を捉える基盤づくりを開始。	❯	組織価値 **戦略的人材ポートフォリオの可視化**	事業戦略に必要な戦略人材を定義し、重要ポジションごとの候補者、保有スキル、経験を可視化。戦略人材ポートフォリオを活用して、人材育成・採用・異動配置を計画的に実施し、成長領域への人材シフトを推進する。 **●目標：2030年度 戦略人材充足率 100%**
採用チャネルの拡充と母集団形成 認知度向上と母集団形成に向け、採用活動を強化（インターンシップ拡大、人気アニメとのコラボレーションや自社VTuber広告、SNS活用、アルムナイ・リファラル採用）。 **▶ 新卒採用の強化・キャリア採用の拡大を推進**	❯	経営価値 **戦略人材の確保・供給（採用強化・サクセッション）**	事業戦略と連動した人員計画を策定し、職種別の採用計画を運用。インターンシップ、リファラル採用、アルムナイ採用など多様な採用チャネルを活用するとともに、重要ポジションごとの後継者候補を選定し、サクセッションプランに基づく計画的な育成・配置を行う。 **●目標：ターゲット人材の採用計画達成率 100%**

3 一人ひとりがいきいきと働ける環境の整備

心身の健康・安全基盤の納得性を高め、エンゲージメント改善を自走させ、グローバル人事基盤を確立することを起点に、以下を推進します。

これまで（～2025年度・実績）		これから（第6次中期経営計画）	
健康経営と働きやすい職場づくり 「CKD健康経営宣言」のもと、健康経営を推進。企業内託児所の設置や育児との両立支援制度の充実、男性育休取得促進、テレワーク活用に加え、危険体感装置を活用した安全教育やポケテナシ運動を通じて、安全で働きやすい職場づくりを推進。 **▶ 健康経営優良法人2026認定／男性育休取得率80.6%・女性100%**	❯	社員価値 **健康経営PDCAプロセスの運用・定着**	9つの健康指標をKPI化した健康経営PDCAを運用し、健康診断結果やストレスチェック結果を活用した重点施策を実施。併せて、育児・介護との両立支援制度の拡充、柔軟な働き方の推進、福利厚生制度の見直しを通じて、心身ともに健康で働き続けられる職場環境を整備する。 **●目標：2027年度ホワイト500認定**
対話と共創によるエンゲージメント向上 エンゲージメント調査やストレスチェックを活用した職場改善活動を実施。併せて、タウンホールミーティングによる経営と社員の対話促進や、生販相互トレーニーによる部門間の相互理解と共創文化の醸成を推進。一方で、従来調査は設問が限られ、改善施策の特定に課題。 **▶ ワークエンゲージメント49.2（48.4→48.6→49.2と改善）※**	❯	組織価値 **エンゲージメント改善の自走サイクル**	打ち手につながる新たな調査へ切り替え、エンゲージメント向上要因と離職要因を特定。各部門が調査結果に基づく改善施策を立案・実行し、その結果を次回調査で検証することで、現場起点の改善サイクルを定着させる。 **●目標：2028年度持続可能なエンゲージメント項目2026年度比+4%改善／離職率2.9%以下**
グローバル人材マネジメントの基盤形成 海外生産・開発拠点の拡充とともに、各拠点が現地に根ざした人材マネジメントを推進。多様な人材が活躍する土台を形成。	❯	経営価値 **グローバル人材マネジメントの標準化**	Purpose・Valuesに基づくグローバル共通の人材マネジメント理念と育成方針を整備。海外トレーニーや現地幹部候補者の育成を強化し、共通化すべき事項と各国に委ねる事項の最適なバランスを図ることで、国境を越えて活躍できる人材基盤を構築する。 **●目標：2028年度 グローバル共通基盤の整備完了率100%**

※旧調査基準

■指標

人材マテリアリティの実現度を客観的に測るため、3つの柱ごとに主要指標を定め、2026年度を基準年として3か年で管理します。各指標は「施策の実施量」ではなく「経営戦略の実現にどれだけ寄与したか」を測るものとして設定しており、企業価値との接続を明示しています。

人材戦略	指標	2026年度目標	2027年度目標	2028年度目標	企業価値との関係
価値創造を牽引する自律ある共創型人材の育成	高度専門人材認定制度運用率	制度設計完了率100%	制度運用開始(認定者創出)	制度運用率100%	専門性による付加価値創出
	次世代リーダー充足率(2030年度100%)	定義・対象特定完了率 100%	充足率 30%	充足率 50%	事業継続性・経営リスク低減
	女性管理職比率(2030年度10%以上)	6.5%	7.0%	8.0%	意思決定の多様性・質の向上
	障がい者法定雇用率	2.7%(法定雇用順守)	2.7%(法定雇用順守)	法定雇用率の継続達成	多様性の確保・インクルーシブな組織基盤
高付加価値事業を支える人材の獲得と最適配置	戦略人材充足率(2030年度100%)	定義・対象特定完了率 100%	充足率 40%	充足率 70%	事業成果創出力の担保
	キャリア採用率	2025年度比200%以上	2025年度比220%以上	2025年度比250%以上	成長投資に必要な人材の確保
一人ひとりがいきいきと働ける環境の整備	離職率	2.9%以下	2.9%以下	2.9%以下	人的資本の流出防止・投資効率
	持続可能なエンゲージメント項目改善	現状把握・指標設定	2026年度比+2%	2026年度比+4%	生産性創出・自走する組織
	グローバル共通基盤の整備完了率	50%	80%	100%	グローバル経営基盤の標準化

※ 障がい者法定雇用率:法令順守を前提に、各年度に適用される障がい者法定雇用率の維持・達成を目標としています。
※ 持続可能なエンゲージメント項目:成長実感、心理的安全性、キャリア展望等、人材ビジョン実現に直結する項目を対象としています。
※ キャリア採用率:事業戦略上の重点領域(半導体・新市場・新ビジネスモデル・デジタル・グローバル)における採用候補者からのエントリー数を、前年度実績を基準に評価する指標です。母集団形成の初期段階にあることから、まずは前年比+10%の継続により応募母集団の着実な拡大を図り、将来的には戦略人材採用充足率への転換を目指します。

当社グループは、人を「支える」経営から、人が「価値を生み出す」経営へと、その軸を進化させています。一人ひとりの成長と挑戦を企業価値へとつなぎ、人とともに、新たな価値を生み出し続けてまいります。

人権

基本的な考え方

当社グループは、人権に関する国際規範である国際連合の「ビジネスと人権に関する指導原則」と「国際人権章典」、国際労働機関(ILO)の「労働における基本原則及び権利に関するILO宣言」、ならびに日本政府が策定した人権ガイドライン等に基づき、「CKDグループ人権方針」を定めています。

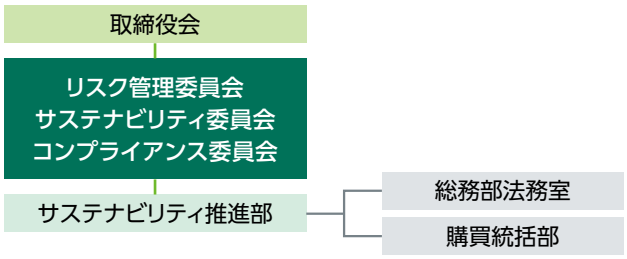
この方針に基づき、事業活動に関わる全ての人々の人権を尊重する行動を実践するとともに、サプライチェーンにおける人権リスクの把握と低減に向けて、人権デューデリジェンスを継続的に実施しています。

CKDグループ人権方針

1. 適用範囲
2. 人権尊重
3. 人権デューデリジェンス
4. 是正・救済措置
5. 教育
6. 情報開示
7. ステークホルダーとの対話

推進体制

CKDグループは、人権尊重を重要な経営課題の一つと位置づけ、サステナビリティ推進部門を中心に、関係部門が連携して、自社及びサプライチェーンにおける人権尊重の取り組みを推進しています。人権に関する重要な方針や取り組み、リスクへの対応状況については、必要に応じて経営層・取締役会へ報告し、監督を受けながら実効性の向上を図っています。



人権デューデリジェンス

CKDグループ人権方針に基づき、人権に関する負の影響を把握し、防止・是正するために人権デューデリジェンスを推進しています。サプライチェーンを含め、定期的な確認と継続的な見直しを行いながら、具体的な取り組みを実践しています。

これまで、児童労働、強制労働の発生事例は確認されていません。

KPI
2028年度目標：
主要購買先に対する人権デューデリジェンス実施率 100%
2025年度実績：100%実施（主要購買先87社）

STEP 1 人権侵害リスクの特定・評価
労働条件、労働環境、差別、ハラスメント、プライバシー、環境汚染など、サプライチェーン上で発生する可能性のある人権侵害リスクを特定し、評価を実施しています。

STEP 2 負の影響の防止・軽減
上記で特定した人権リスク項目の対応状況について、CKDグループ会社全社及び主要購買先87社に対して年1回調査を実施しています。調査結果を分析し、負の影響のおそれがある場合は対策を要請してリスクを軽減しています。
2025年度の調査においては、購買先3社で人権関連規程の未整備などの課題が判明しました。該当企業とは個別面談を実施し、必要な対策の実施を要請しました。引き続きフォローアップを行っていきます。

STEP 3 情報開示
最新の取り組みについては、当社ウェブサイトで適宜開示しています。

STEP 4 ステークホルダーとの対話
株主、お客様、取引先とのミーティング等により意見交換や情報収集を行っています。

人権に関する救済措置

当社グループに勤務する従業員等からの内部告発メカニズムとして内部通報制度を設け、通報窓口を設置しています。他にもハラスメント相談窓口を設置し、ハラスメントに関する正しい理解の促進と相談対応を行っています。

サプライチェーン・マネジメント

基本的な考え方

当社グループは、お客様に安全・安心で高品質な製品を安定的に提供し続けるためには、お取引先様との信頼関係を基盤としたサプライチェーンの強化が不可欠であると考えています。購買理念を掲げ、パートナーであるお取引先様との信頼関係・相互発展を大切にするとともに、関連法規・社会規範の順守、機密情報の保護、公平・公正な取引を徹底しています。

また、地球環境の保全と環境負荷の低減に貢献し、人権を尊重した調達活動を推進しています。グローバルに技術力の高いお取引先様と共に、社会課題の解決に貢献することを基本方針として、品質・納期・コストに加え、環境、人権、労働環境、コンプライアンスなどCSR全般に配慮したサプライチェーンの構築に取り組んでいます。

お取引先様とのパートナーシップ強化

当社グループは、国内8工場、海外8工場の生産拠点を有し、世界各国で約1,400社のお取引先様と取引を行っています。すべてのお取引先様を重要なパートナーと位置づけ、継続的なコミュニケーションを通じて、グローバルなサプライチェーンの構築を進めています。

当社ではサプライチェーン全体の共存共栄や、中小受託取引適正化法・受託中小企業振興法などの法令順守を基本とした望ましい取引慣行を目的として「パートナーシップ構築宣言」を公表し、当社の考え方を表明しています。その一環として、主要なお取引先様にご参加いただき、生産動向・購買方針説明会、品質説明会、展示会、技術交流会などを定期的に開催しています。今後もお取引先様との対話を継続し、より良い関係を構築してまいります。

CSR・ESG調達のリスクアセスメント

お取引先様との相互発展と持続可能な社会の実現に貢献するため、CSR・ESG調達を推進しています。その一環として、お取引先様における環境、品質、安全衛生、人権に関する取り組み状況を確認するとともに、更なる取り組みの促進につなげるため、毎年アンケート調査を実施しています。また、PFASをはじめとする環境規制化学物質に関する調査や、サプライチェーンリスクへの備えとして代替品への切替状況の確認など、必要に応じた各種調査を実施しています。調査結果を踏まえ、お取引先様との密接な対話を通じて課題の共有と改善活動を推進し、サプライチェーン全体の持続可能性向上に取り組んでいます。

グリーン調達

カーボンニュートラルの実現に向け、お取引先様と一体となった活動を推進するため「CKDグリーン調達ガイドライン」を策定し、ガイドラインに基づく調達と管理の徹底をお願いしています。

また、サプライチェーン全体での削減目標を掲げ、CO_2排出量及びカーボンフットプリントの算定を推進するとともに、算定に取り組むお取引先様に寄り添った支援を実施しています。

KPI

2028年度目標:
CKDグリーン調達ガイド　主要取引先順守率 100%

2025年度実績:
CKDグリーン調達ガイド　主要取引先順守率 100%

進捗補足

2025年度は、主要取引先87社に対して「CKDグリーン調達ガイドライン」の周知と順守に関する書類を取り交わし、順守率100%を達成しました。今後も、主要取引先への周知・確認を継続し、環境負荷低減と安定調達の両立を図っていきます。

取締役会議長メッセージ

攻めと守りのガバナンスを両立し、成長戦略を支える取締役会へ

取締役会長　取締役会議長
梶本（かじもと）　一典（かずのり）

当社は今年で創立83年目を迎えることができました。永きにわたり成長を遂げてこられたのも、ひとえにステークホルダーの皆様のご支援とご愛顧の賜物であり、心より感謝を申し上げます。

会社の最高意思決定機関である取締役会における議長の使命は、本質的な議論を促し、実効性を高めることによってガバナンスを強化し、持続的に企業価値を向上させていくことです。私はこの2年間、取締役会長として取締役会議長を務め、これまでの経験を活かし、経営計画の実行状況を監督するとともに、社外取締役の方々が自由闊達に意見を述べやすい雰囲気作りを心掛け、建設的な議論へとつなげることによって、ガバナンス強化をしてきました。

そして、2026年も外部機関による取締役会実効性評価により、取締役会が役割を効果的に果たしているかが検証されました。この実効性評価は取締役会メンバー全員の無記名式アンケートで行われ、建前ではなく本音を聞くことができるため、私が最も大事にしている評価の一つです。

その結果は、2024年度と比べて2025年度は80%もの評価項目で点数が上がり改善されたと判断されましたが、点数が上がらなかった20%の項目には解決すべき課題が残りました。その課題として挙げられたのは、経営計画の進捗状況のフォローアップの弱さ、情報提供の不十分さ、内部監査部門との連携不足などでした。

これらの指摘事項については十分反省し分析したうえで、速やかに対策を講じていきます。

当社は2026年に、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しました。近年、社会や市場の変化スピードが速くなり、会社も年々成長していく中で、より機動的でスピード感ある取締役会運営が求められています。さらには、限られた時間でより良い成果が得られるように、取締役会での審議事項を経営上の重要事項に絞り込み、意思決定を機敏に行う必要があります。そのような社内外の状況に対応するために、監査等委員会設置会社を選択しました。

このように取締役会の形態が変わり、取締役会議長の責任も更に増しています。適切にリスクを取りながらリターンを上げて、企業価値を向上させるという「攻めのガバナンス」と、法令順守体制を含む内部統制やリスク管理を強化するという「守りのガバナンス」の両方をバランスよく実現させられるよう取り組んでいきます。

特にグローバル展開の拡大に伴い進出する国や組織も増えており、海外拠点に対するガバナンスについては、より丁寧に強化をしていきます。

そして何を議論するかを決めるアジェンダマネジメントについては、中長期戦略、人的資本、リスクマネジメント、サステナビリティなどに重点化し、より活発な議論ができるようにします。

そんな折に、2026年7月にコーポレートガバナンス・コードが一部改訂されました。新たなコードでは、単に制度

や体制を整備することだけでなく、取締役会が企業の将来像を明確に示し、その実現に向けた成長戦略や経営資源の配分について十分な議論を行うことが求められています。また、人的資本、研究開発、知的財産、設備投資といった成長投資については、なぜその投資を行うのか、どのような成果を狙うのかを株主や投資家に説明することの重要性も打ち出されました。

これらの方向性は、まさに当社が目指す取締役会の姿に即しているため、今後も自分たちが描いている取締役会運営を迷うことなく実行していきます。

今年から新たな10年VISIONと中期経営計画がスタートしました。

私たちは、約50年前に目標として掲げた「人と技術」というテーマに、半世紀の時を超えて回帰し、これからの10年で更に追い求めます。

当社の取締役会のボードメンバーは10名であり、6名の社外取締役と4名の社内取締役で構成されています。

社外取締役は2026年6月から、3名が入れ替わりました。社外取締役の方々は、それぞれが豊富な経験と多才な専門性を有しており、新メンバーも含めて大きな信頼を寄せています。

私は取締役会議長として、取締役会の実効性向上に向け、公平性・独立性に留意しながら、更なるガバナンス強化を図っていきます。

これからもすべてのステークホルダーの皆様の期待に応え続ける企業であるために、ボードメンバーと力を合わせ、新10年VISIONを達成させることを通じて、持続的成長と企業価値向上に努めてまいります。

TOPICS

経営陣と株主の直接対話 ― 対話で得た声を経営に活かす

当社は、株主・投資家の皆様との建設的な対話を、コーポレートガバナンスの実効性を高める重要な柱と位置づけています。役員自らが対話の場に立ち、いただいたご意見を取締役会に共有することで、経営の改善につなげています。当期は、その実践として2つの取り組みを行いました。

今後も経営陣と株主の皆様が直接向き合う機会を継続的に設け、対話を通じた企業価値の向上に努めてまいります。

■名証IR EXPO 2025出展

2025年9月に開催された「名証IR EXPO 2025」に出展いたしました。2日間で11回のミニ説明会を実施し、ブースに入り切らないほど多くの皆様にご来場いただきました。株主や個人投資家の皆様と直接対話を行うことで、当社への理解を深めていただくとともに、株式の新規保有・長期保有の促進につながる貴重な機会となりました。

■工場見学会開催

2026年2月には株主向け工場見学会を開催し、本社・小牧工場のショールームや自動機械の組立工程をご覧いただきました。役員との意見交換を通して、事業戦略や製品競争力、株主還元などについて率直なご意見を頂戴し、当社の事業への理解を深めていただく場となりました。

社外取締役メッセージ

CKD VISION 2035は、約1年にわたる対話と検討を重ね、初期段階から社外取締役の視点を取り入れて策定された点に大きな意義があります。完成案への事後的な確認ではなく、ビジョン形成の過程そのものに社外の視点が反映されたことは、CKDにとって重要な前進であり、今後の戦略立案においても定着していくことを期待しています。

策定にあたっては過去の計画を厳格にレビューし、ROEや配当方針など明確な財務目標が設定されたことも評価しています。株主利益を意識した財務規律は、長期戦略の信頼性を高める重要な基盤となります。

事業面では、製品カテゴリーではなく、先端半導体、ライフサイエンス、エネルギー・環境といったターゲット産業を軸に

新10年VISIONの作成過程には社外取締役も参画し、人材重視を掲げてきたCKDらしい見識を確認することができました。

人的資本経営は、人をコストではなく価値を生む資本として捉え経営戦略の根幹に据える考え方であり、先例踏襲の人事部門に丸投げされやすい採用・育成を見直す契機となるものです。一方で、会社と個人が対等な契約主体という意識が薄い日本では、数値目標達成を優先するあまり社員を一方的に動員しようとする経営に陥る危険も指摘されています。

しかし、CKD VISION 2035の“Human & Sustainability”が何を目指すのかという私の質問に対し、「トップダウン

新任社外取締役ご挨拶

2026年は新10年VISIONのスタートの年です。2035年の目指す姿を実現するため、新任社外取締役として尽力していきたいと思います。CKDは商品設計力、加工プロセス技術力が非常に強く、更に技術継承の仕組みと部門間の連携が競争力の源泉であると感じています。今後とも強みを活かし、経営目標とマイルストーン達成のために重要なのは、提案型ビジネスと人材育成の強化であると考えます。一つ目の提案型

事業戦略を再構築している点が大きな転換です。市場志向の明確な焦点は、社内リソースの整合性を高めるとともに、CKDの成長ストーリーをより分かりやすく示すことにつながると考えています。

CKD VISION 2035の成長目標の実現には、グローバル事業の更なる発展が不可欠です。現地人材の育成や組織づくり、成長に応じたガバナンスの浸透を通じて、持続的な成長基盤を築いていくことを期待しています。

また、監査等委員会設置会社への移行は、取締役会の監督機能強化につながる重要な取り組みです。社外取締役比率の向上により、独立した視点を一層経営に反映し、ステークホルダーへの説明責任を高めることができると考えています。

社外取締役として、異なる職業経験と外部視点を活かし、CKDに新たな視点を提供することが私の役割です。国際的に成長するうえで特に重要であり、責任を強く認識しています。資本効率については、ROEを意識した製品ポートフォリオや資本配分の議論、持合株式の継続的削減など規律ある資本政策を支持しています。

取締役会は良好に機能していますが、今後は戦略議論を更に深化させ、社外取締役が監督に加え建設的な提言を行うことが重要です。難しい問いを投げかけ、重要な前提を検証することで、取締役会の進化に貢献してまいります。

ではなく共創です」という答えは全くぶれませんでした。この健全な基盤の上に、10年後に達成したい経営像から逆算して大胆に先手を打つ人事が加速することを期待しています。

もう一つの柱、“Technology & Solution”に関しては、ブレイクスルーを生む社員の主体性を引き出すため、たとえ旧世代が理解できなくとも新たな挑戦を奨励する度量が求められます。

大組織の人事政策を長年担当してきた者として、カギは「会社が担う価値への肚落ち」だと考えます。2024年ノーベル経済学賞を受賞したD・アセモグルらも「テクノロジーは社会的価値に関するビジョンに基づく」と述べています。「ビジョンに共感する人々が連携したから、無理と思われてきたクリーン技術への移行等が実現した」と。

従来型経験に代えて「健やかな地球環境と豊かな未来を拓く」というPurposeへの貢献を評価軸にすれば、基幹戦力の顔ぶれも変わるでしょう。明快な登用基準の発信が今後の課題です。

取締役会でも、監査等委員会設置会社に移行したこの機に、月々の業績報告だけでなく、年ごとの数値の動きや取り組み進捗の分析、幅広い社員層との対話などを取り入れ、共創の可視化を後押しできるよう願っています。

ビジネスでは、成長分野である半導体関連領域の事業基盤を強化するために、お客様の困りごとに対して一歩先のソリューションをグローバルに提供することが大切です。現商品群を活かしたソリューション提案では、部品からモジュール品などへの高付加価値化が重要であると考えます。これらには自らの事業経験や市場開発・材料開発経験を活かす所存です。二つ目の人材育成には学習と成長の機会を作ることが大切です。ここでは、大学院時代の企業経営者育成の研究の成果を活かすチャンスがあると考えています。

今は、変化が大きい時代であり、大きな飛躍のチャンスです。事業リスク判断にもスピードが求められます。ステークホルダーの皆様には短期業績のご理解と共に、中長期視点での応援を期待しています。

監査等委員ご挨拶

監査・監督機能の
高度化を図る監査等委員会設置会社への移行

当社は、2026年6月26日開催の第106期定時株主総会における承認可決を経て、監査等委員会設置会社へ移行しました。監査等委員会は、監査等委員である取締役4名（うち社外取締役3名）で構成され、取締役会の監督機能の強化と意思決定の迅速化を図る体制としています。

本移行は、経営の透明性・公正性を一層高めるとともに、監査・監督の実効性を向上させ、中長期的な企業価値向上を支える

取締役 常勤監査等委員
山田（やまだ）　純市（じゅんいち）

2026年度は、CKDが監査等委員会設置会社へ移行した初年度であり、常勤監査等委員としての責任の重さと役割の重要性を強く認識しております。会社の経営状況や課題について、社外監査等委員との適切な情報共有に努め、取締役会の実効性を一層高めるとともに、透明性と公正性を備えたガバナンスの強化に取り組んでまいります。

これまでの営業、海外、総務部での経験を踏まえ、特にグローバルガバナンスを意識したコンプライアンスの徹底と、国内外の子会社における内部統制の実効性確保に注力してまいります。監査を行うにあたっては、内部監査部門及び監査法人との連携を強化し、多面的な視点から監査の質の向上を図ってまいります。

事業環境が大きく変化する中で、企業には中長期的視点に立った持続的成長と企業価値の向上が求められています。社外監査等委員との対話や連携を通じて、当社の持続的な発展に貢献してまいります。

社外取締役 監査等委員
橋本（はしもと）　修三（しゅうぞう）

1987年に弁護士登録後、約40年間にわたり様々な企業に関する案件に携わってまいりました。これらの経験を活かし、監査等委員として経営の透明性と健全性の確保の観点から、業務の適正・リスク管理等に重点をおいた監査を実践し、CKDの企業価値の向上に寄与してまいりたいと考えております。

CKDは、国内のみならず海外にも事業拠点や現地法人を展開しており、更なるグローバル化を推進しております。一方で、米中覇権争いや様々な地政学的リスクの高まりにより、従来のグローバルシステムとは異なる対応が求められる時代となってきました。海外分野における事業においても実効性のある監査を心がけ、コーポレートガバナンスの確保と強化に努めます。

CKDがグローバルに持続的な成長を遂げる企業であり続け、すべてのステークホルダーから信頼される企業となるよう、社外の視点から積極的に意見を発信してまいります。

ことを目的とするものです。社外取締役が監査等委員として取締役会の構成員となることで、客観的かつ独立した視点から経営の監督に関与し、取締役会の実効性向上につなげていきます。

移行後は、取締役(監査等委員である取締役を除く6名)のうち3名、監査等委員である取締役4名のうち3名を独立社外取締役が占める体制となります。独立社外取締役の知見を活かし、監督・監査機能の更なる充実を図っていきます。

社外取締役 監査等委員
細見(ほそみ)　健一(けんいち)

社外取締役監査等委員として、独立的な立場で実効的なコーポレートガバナンスの実現に貢献することにより、CKDの持続的な成長と長期的な企業価値の向上を図り、CKD及びそのお客様、従業員、株主、そして社会全体の発展に寄与することを使命として自覚し、その達成に努めてまいります。

私は20年超の海外駐在を含む長年の銀行業務において組織ガバナンス・企画・管理・法人営業などを経験し、また、企業の代表取締役・CFOとして企業経営に従事してまいりました。その経験を活かし、内部監査部門など関係部署と協働して三様監査を深化させるとともに、内部統制システムを活用した組織監査を通じて企業価値の持続的な向上に貢献し、CKDが新10年VISIONを実現していけるよう、しっかりと取り組んでまいります。

また、監査等委員として公正かつ誠実に監督機能を果たすとともに、CKDが抱える様々な課題の解決に向けたよき「伴走者」として貢献してまいります。

社外取締役 監査等委員
近藤(こんどう)　さきえ

公認会計士として20年以上にわたり培ってきた経験と専門性を基盤に、内部統制が適切に構築・運用されているかを丁寧に確認し、当社の持続的な成長を支えるガバナンス強化に努めてまいります。

「CKD VISION 2035」及び「 All CKD Together 2028」のもと、CKDはさらなる成長拡大を目指しており、その実現には企業グループ全体のコンプライアンス体制やリスク管理体制をしっかりと維持・強化することが欠かせません。こうした体制が適切に機能しているかを確認することは監査等委員としての重大な責務であり、これまでの上場企業監査や社外常勤監査等委員としての経験を活かしながら果たしてまいります。

更に、社外取締役として、取締役会において当社の施策の策定過程や成果を適切に把握し、独立した立場から積極的に意見を発信することで、持続的な成長に資する企業価値向上に貢献してまいります。

コーポレート・ガバナンス

当社は、持続的な企業価値向上の実現に向けて、「経営の透明性と公正性の確保」と「ステークホルダーとの適切な協働」を基本的な考え方とし、コーポレート・ガバナンスの実効性向上と強化に努めています。

基本的な考え方

当社におけるコーポレート・ガバナンスとは、「Values」に基づき、多種多様な利害関係のあるステークホルダーの皆様と良好な関係を築き、信頼され続ける企業となるために、経営内容の透明性と健全性を高め、迅速な意思決定を通して持続的な成長と企業価値の向上を図るための仕組みを構築し機能させるものと考えます。

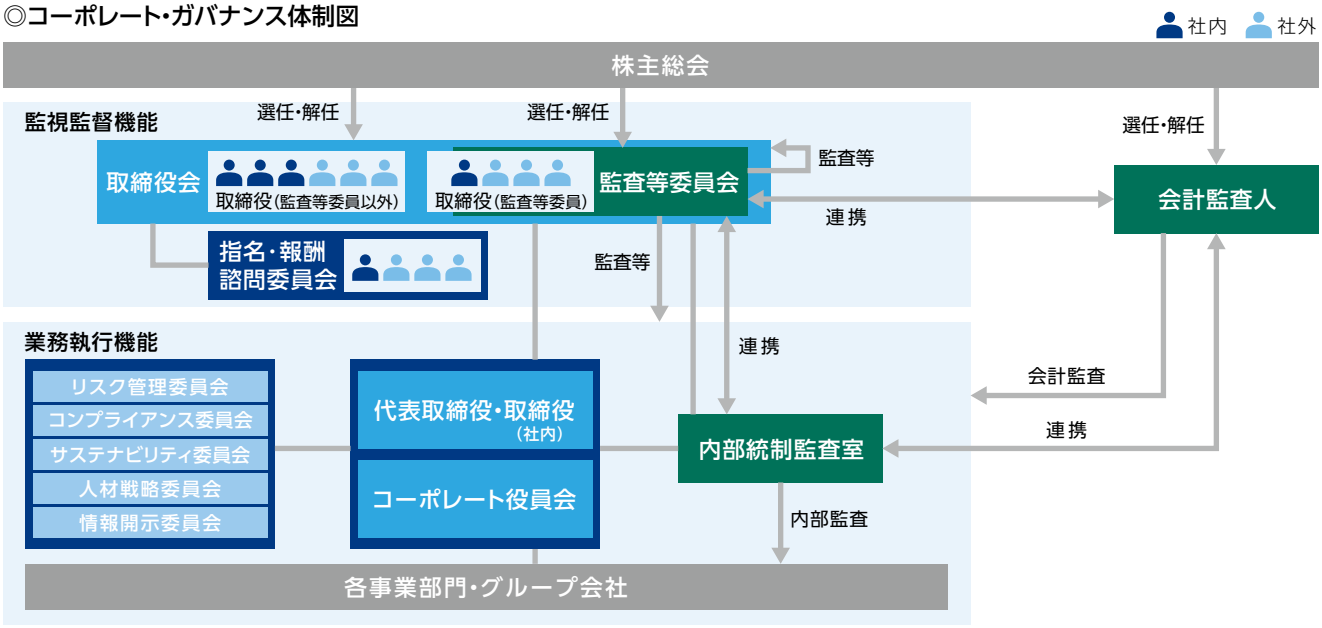
推進体制

取締役会は法令で定められた事項のほか、経営の基本方針及び経営に関する重要事項を決定する機関として位置づけています。経営の透明性・健全性・効率性を確保するため、監査等委員会設置会社の枠組みのもと、各機関を設置し、監督・監査機能の強化、意思決定機能の充実及び迅速な業務執行を実現する体制を構築しています。

◎コーポレート・ガバナンスの変遷

		2015	2017	2018	2019	2020
制度全般		●女性社外取締役就任	●独立社外取締役の割合43%に増加	●情報開示委員会発足 ●取締役（社外取締役を除く）の報酬制度として、譲渡制限付株式報酬の導入		●コンプライアンス委員会発足 ●執行役員等及び従業員に対する譲渡制限付株式報酬の導入
取締役会の構成	社外取締役（比率）	2名（2/6） 33%	3名（3/7） 43%	3名（3/7） 43%	3名（3/8） 38%	3名（3/7） 43%
	多様性	1名	1名	1名	1名	1名
指名・報酬関係				●指名・報酬諮問委員会を設置		
取締役会実効性評価			●第三者機関にて取締役会実効性評価を開始			

◎コーポレート・ガバナンス体制図



2021	2022	2023	2024	2025	2026
●サステナビリティ委員会発足 ●外国籍社外取締役の就任	●独立社外取締役の割合50%に増加 ●コーポレート役員制度の導入 ●取締役会付議基準見直し	●人材戦略委員会発足			●監査等委員会設置会社へ移行 ●独立社外取締役の割合60%に増加
3名(3/7)	3名(3/6)	3名(3/6)	3名(3/6)	3名(3/6)	6名(6/10)
43%	50%	50%	50%	50%	60%
2名	2名	2名	2名	2名	3名
●指名・報酬諮問委員会の議長に独立役員を選任 ●譲渡制限付株式報酬付与に中期業績を連動			●役員報酬制度改定に向けた第三者機関参加型の議論	●役員報酬制度を改定	●指名・報酬諮問委員会の委員に社外監査等委員からも1名を選任 (委員会における独立役員比率75%)

コーポレート・ガバナンス

取締役会の取り組みと実効性評価

■審議状況

取締役会では、法令上の決議事項にとどまらず、中長期的な成長戦略、資本効率、人的資本、DX、サステナビリティなど、企業価値向上に直結する重要テーマについて継続的に議論し、監督機能の実効性向上に努めています。また、毎年第三者機関による取締役会の実効性評価を実施しており、その結果を踏まえ、課題や提案事項も議題に取り上げながら、運営改善につなげています。

2025年度 取締役会開催回数：12回　出席率：100%

◎2025年度 主な決議・報告・協議件数

内容	件数	主な議題
ガバナンス・内部統制	9	リスクマネジメント、コンプライアンス
決算・財務	26	業績報告、政策保有株式売却
経営戦略	10	10年VISIONの策定、中期経営計画、資本コストや株価を意識した経営
指名・報酬	13	役員人事、報酬の決定
サステナビリティ	2	サステナビリティ活動報告
方針・計画	2	年度経営計画の策定
投資案件のフォローアップ	1	新工場の稼働状況
幹部候補との議論	16	海外拠点戦略
その他	6	監査等委員会設置会社への移行、取締役会実効性評価アンケート

■2025年度取締役会実効性評価の概要

取締役会の実効性は総じて、実効的に機能していることが確認されました。特に以下項目について効果的な実効性が確認されています。

- 取締役会の構成員は、知識・経験・専門性・ジェンダー・国際性等の観点で多様性を備えたものとなっている。
- 取締役会では、形式的ではなく、自由闊達で建設的な議論や意見交換がなされている。
- 自社のガバナンス体制を踏まえてサステナビリティに関する取り組みを全社的に検討・推進するための枠組みを適切に整備できている。
- 社外取締役は、積極的に専門的な知見から助言を提供し、効果的な質問を行っている。

取締役会実効性評価の内容

対象者	全取締役会メンバー （取締役 6名、監査役 4名）
評価方法	無記名方式によるアンケート
質問概要	取締役会の構成 取締役会の運営 取締役会の議論 取締役会のモニタリング機能 トレーニング 株主（投資家）との対話 自身の取り組み
結果の集計	客観性を持たせるため第三者機関に委託して実施

■2025年度の課題と今後の取り組み

今回の実効性評価結果を踏まえ以下のとおり、課題を整理し、取締役会の実効性を更に高めてまいります。

2024年	2025年		2026年
課題	取り組み・実績	課題	取り組み
中期経営戦略についての議論の機会	2026年度からスタートする10年VISION、第6次中期経営計画の立案に向けて、取締役会において十分な議論の機会を設けました。また、取締役会以外でも社外取締役と複数回議論を重ねました。社外取締役の客観的な視点を活かしながら、協議を重ねたことで、思いの詰まった10年VISIONと中期経営計画を完成させることができました。	—	—

2024年	2025年		2026年
課題	取り組み・実績	課題	取り組み
自由闊達で建設的な議論の機会	社内取締役と社外取締役が参加する意見交換会やオフサイトミーティングを開催し、中長期的な経営課題や事業戦略について率直な議論を行いました。相互理解を深化させ、取締役会の実効性向上に努めています。	意見が出やすい場とするため、継続すべき課題として認識	社内外取締役の意見交換会、社外取締役のみの意見交換会、オフサイトでのミーティングの実施
取締役会で承認された重要事項のフォローアップ	重要な投資案件である新工場(米国、インド、マレーシア、北陸、東北第2)について、投資後の進捗や効果をフォローアップし、計画との整合性や課題を確認することで、投資意思決定の実効性向上を図りました。	定期的なフォローアップが必要で、継続すべき課題として認識	新工場の状況報告の機会を増やす
執行役員、部長クラス人材との対話の機会	取締役会において執行役員や部長による業務報告の機会を設け、事業運営の実態や課題への理解を深めるとともに、将来の経営を担う人材との対話の充実を図りました。	サクセッションプランとして、継続すべき課題として認識	対話する対象者を広げる(本社スタッフ部門長との対話の機会)

指名・報酬諮問委員会の概要

当社は、取締役及び監査役の指名ならびに取締役の報酬等の決定プロセスにおける客観性・透明性を高めるため、2018年4月27日に取締役会の任意の諮問機関として指名・報酬諮問委員会を設置しました。委員会は、独立社外取締役3名及び社内取締役1名の計4名で構成し、独立社外取締役が議長を務めています。

2025年度の指名・報酬諮問委員会は6回開催し、出席率は100%でした。取締役及びコーポレート役員、執行役員の候補者選定などの指名に関する事項に加え、取締役報酬、評価指標、報酬制度の内容、個人別報酬、譲渡制限付株式報酬などについて審議しています。

また、2024年度には、豊富な経験・知見を有する第三者機関の参画のもと、指名・報酬諮問委員会の審議を経て、報酬方針・報酬体系を改定し、2025年度から新たな制度の運用を開始しました。

2025年度 指名・報酬諮問委員会開催回数：6回　出席率：100%

役員の報酬

取締役の報酬に関する決定方針

基本方針

1. 企業価値向上への貢献意欲を高める制度とする
2. 報酬の決定方法及び配分の妥当性を確保する
3. 株式保有により株主と利害を共有できる制度とする

取締役の報酬は、基本報酬、業績連動報酬及び譲渡制限付株式報酬により構成し、監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み基本報酬のみとします。

取締役の報酬種類別割合については、上位の役位ほど業績連動報酬の比率が高まる構成としています。役員報酬額は、株主総会において承認された範囲内で社外取締役を議長とし、委員の過半数を社外取締役で構成する指名・報酬諮問委員会に諮問し、取締役会で決定しています。決定方針についても指名・報酬諮問委員会に諮問し、取締役会で決定することとしています。

コーポレート・ガバナンス

役員報酬のあり方

事業環境変化の激しい中で、経営計画達成の確実性を高め、ガバナンスを強固なものとし、グローバルに成長を遂げ、取締役がより当社の企業価値向上を目指せるものとします。

2025年度改定のポイント

①取締役報酬の業績連動比率を上げて、より業績連動指標を意識した経営にシフトする。
②業績連動報酬は、売上・利益(財務指標)の占める比率を下げて、ESGなど非財務指標の比率を上げる。
③業績連動指標を、項目、基準、ウェイト等において、今まで以上に当社が目指すべき姿に資する内容に変更する。
④業績連動指標の評価階層を減らして、評価指標に対してメリハリの利いた業績連動報酬とする。

なお、業績連動報酬については、右図の指標を基に算出しています。

◎業績連動報酬 評価指標別ウェイト

売上額		15%
営業利益額		20%
営業利益率		15%
ROE		10%
環境に対する取り組み	CO_2排出量	10%
	廃棄物量	5%
	水使用量	5%
女性管理職比率		10%
海外拠点外国人取締役比率		10%

報酬の種類 (構成割合の目安)	報酬の内容
基本報酬 (30～70%程度)※	●職責に応じて役位別に一定額とし、従業員給与の水準、他社水準を考慮しながら、総合的に勘案して決定する
業績連動報酬 (20～60%程度)※	●事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため、前年度の業績に基づく指標を反映した現金報酬とする ●目標となる業績指標とその値は、適宜、環境の変化に応じて指名・報酬諮問委員会に諮問し、その答申を踏まえ見直す ●賞与は役付役員以外を対象とし、個人別の目標達成度合いに応じて算出された額を、毎年、一定の時期に支給する
譲渡制限付株式報酬 (5～20%程度)※	●株主総会において承認された範囲内で、中長期的な企業価値及び株主価値の持続的な向上への貢献意識を一層高めることを目的とする ●譲渡制限付株式とし、取締役に付与される株式数については取締役会にて決議を得る ●譲渡制限が解除される時期は、取締役退任時とする

※ 業績が著しく低下した場合は、業績連動報酬及び株式報酬がその範囲を下回ることがある。そのため基本報酬が設定の範囲を上回る場合がある。

◎基本報酬・業績連動報酬・譲渡制限付株式報酬の割合

社内取締役 (監査等委員であるものを除く)	基本報酬 (30～70%)	業績連動報酬 (20～60%)	譲渡制限付 株式報酬 (5～20%)
社外取締役 社内取締役 (監査等委員であるもの)	基本報酬 (100%)		

■監査等委員の報酬

株主総会において承認された範囲内で監査等委員会において決定しています。

■2025年度　役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の数

(百万円)

区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額			対象となる役員の数(名)
		基本報酬	業績連動報酬	譲渡制限付株式報酬	
取締役	193	88	69	35	6
監査役	46	46	—	—	4
合計	239	134	69	35	10

※1 上記支払額のうち、社外取締役3名及び社外監査役3名の報酬の総額は56百万円である。
※2 2025年度末日現在の取締役は6名(うち社外取締役は3名)、監査役は4名(うち社外監査役は3名)である。
※3 2026年6月26日以降は、監査等委員会設置会社に移行しております。

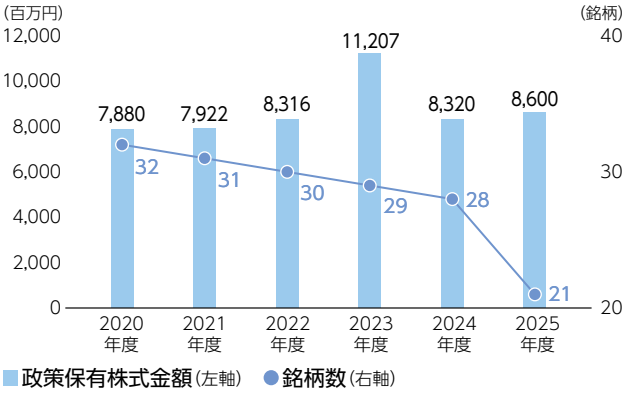
政策保有株式

当社は、事業戦略、取引先との業務提携、取引関係の維持・強化等の観点から、当社の企業価値向上に資すると判断する場合を除き、政策保有株式を原則として保有しません。

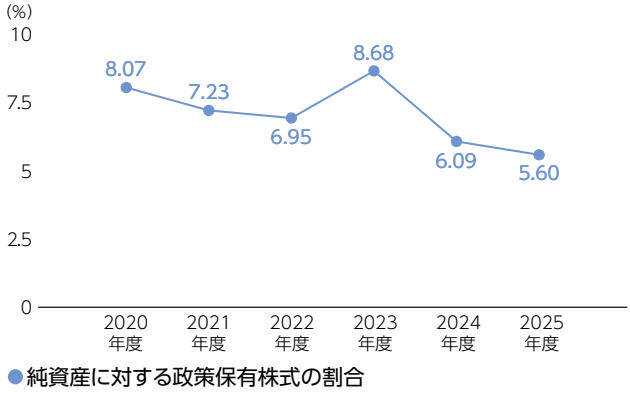
保有意義の薄れた株式については、当該企業の状況を勘案した上で段階的に売却を進めます。保有を継続する株式については、事業戦略、業務提携、取引関係の維持・強化等の必要性について、毎年精査し、取締役会において保有の狙い、合理性を検証しています。また、同株式に係る議決権行使については、発行会社における財務の健全性に悪影響を及ぼす場合や違法行為が発生した場合は、当該議案には反対するなど、当該企業の企業価値の向上、また、株主価値の向上につながるか否かを検討して議決権を行使します。

なお、当社の株式を保有している会社から売却などの意向が示された場合には、当社はその売却を妨げません。

■政策保有株式金額及び保有銘柄数



■純資産に対する政策保有株式の割合



独立性判断基準

当社の社外取締役及び社外取締役候補者が当社の一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断される場合に、当該社外取締役又は当該社外取締役候補者が当社からの独立性を有しているものと判断しています。

コーポレート・ガバナンスについての詳細は
当社ウェブサイトをご参照ください。
https://www.ckd.co.jp/company/govern/

役員一覧（2026年6月26日時点）

梶本　一典
取締役会長
コーポレート役員
取締役会議長

奥岡　克仁
代表取締役社長
コーポレート役員
最高経営責任者（CEO）

天野　祥行
取締役執行役員
コーポレート役員
管理担当

Stefan Sacré
（シュテファン サクレ）
社外取締役

		梶本　一典	奥岡　克仁	天野　祥行	Stefan Sacré
性別／年齢		男／69	男／58	男／63	男／63
在任年数		22年	10年	2年	5年
所有する当社の株式の数		103千株	49千株	6千株	—
重要な兼職（現任）　社数／うち上場					1／0
取締役会への出席状況（2025年度）		100%（12回／12回）	100%（12回／12回）	100%（12回／12回）	100%（12回／12回）
監査役会への出席状況（2025年度）					
所属委員会　指名・報酬諮問委員会		●			● 議長
専門性と経験	企業経営	●	●	●	●
	製造・技術・研究開発		●	●	●
	品質・安全	●	●	●	●
	営業・マーケティング	●			●
	財務・会計	●	●	●	
	法務・リスクマネジメント		●	●	
	DX・IT		●	●	●
	サステナビリティ・環境	●	●	●	
	国際経験	●			●
選任理由		営業部門での長年の経験及び経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有し、これらを当社の経営に活かすことができると判断し、選任しております。	生産部門での長年の経験及び経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有し、これらを当社の経営に活かすことができると判断し、選任しております。	技術・サービス開発部門での長年の経験及び経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有し、これらを当社の経営に活かすことができると判断し、選任しております。	工学博士としての高度な学術知識と、国内外で製造業における経営者としての豊富な経験を有しておられ、当社の経営全般に対する助言や意見が期待されるため、選任しております。

◎専門性と経験の説明

企業経営	中長期の経営目標を実現し、Purposeにある「健やかな地球環境と豊かな未来を拓く」を実践し社会とともに持続的に成長していくための企業におけるマネジメントや経営に関する経験や知識
製造・技術・研究開発	自動化技術や流体制御技術の研究開発に取り組み、社会の課題解決に貢献する製品を製造するための製造・技術・研究開発に関する経験や知識
品質・安全	高品質で安全な製品を社会に提供すること、また、社内における労働安全衛生に配慮した職場環境を構築していくための品質・安全に関する経験や知識
営業・マーケティング	お客様に喜んでいただけるマーケティング活動を展開するとともに、販売力を強化しお客様のご要望にお応えして選ばれる会社になるための営業・マーケティングに関する経験や知識
財務・会計	財務情報の開示や適切な資金調達を行い、健全な財務基盤を基に成長投資と株主還元を両立させた企業価値向上を目指すための財務・会計に関する経験や知識

	嶋田　博子 社外取締役	石川　修平 社外取締役	山田　純市 取締役 常勤監査等委員	橋本　修三 社外取締役 監査等委員	細見　健一 社外取締役 監査等委員	近藤　さきえ 社外取締役 監査等委員
	女／62	男／66	男／57	男／70	男／63	女／50
在任年数	3年	0年	0年	0年※1	0年	0年
当社株式の保有数	—	—	11千株	—	—	—
取締役会／監査役会	2／1	2／2		2／1		1／0
出席率	100% (12回／12回)			100%※2 (12回／12回)		
監査役会出席率				100%※2 (12回／12回)		
指名・報酬委員会	●			●		
人事・労務		●	●		●	
財務・会計		●				
法務・リスクマネジメント		●	●		●	
営業・マーケティング	●		●	●	●	●
製造・技術			●		●	●
DX・IT	●				●	
サステナビリティ・環境					●	
国際経験	●	●	●		●	
	人事院や外務省等での人事政策や法令に関する国内外での豊富な経験を有しておられ、当社の経営全般に対する助言や意見が期待されるため、選任しております。	金属、電子部品、半導体などの各事業の経営や、マーケティングにおける豊富な経験を有しておられ、当社の経営全般に対する助言や意見が期待されるため、選任しております。	営業部門やスタッフ部門での長年の経験及び海外での豊富な経験と幅広い見識を有し、これらを当社の経営及び監督に活かすことができると判断し、選任しております。	弁護士としての豊富な経験と専門的知見を有しておられ、当社の経営全般に対する助言や意見が期待されるため、選任しております。	金融機関において国際部門を牽引し、グローバル化・経営企画・運営における豊富な経験を有しておられ、当社の経営全般に対する助言や意見が期待されるため、選任しております。	公認会計士としての専門的な知識に加え、リスク管理や内部統制についての豊富な知識を有しておられ、当社の経営全般に対する助言や意見が期待されるため、選任しております。

※1 監査役としては6年
※2 監査役として

法務・リスクマネジメント	ガバナンス体制の構築、コンプライアンスの向上、リスク管理の徹底により、持続的な企業価値向上の基盤をつくるための法務・リスクマネジメントに関する経験や知識
DX・IT	新たに導入した基幹システムを活用し、デジタル技術やデータを組み合わせた業務効率化や業務プロセスの最適化など新たな価値の創造を推進するためのDX・ITに関する経験や知識
サステナビリティ・環境	社会に貢献する企業として中長期的に発展していくためには、持続可能な社会の実現に向けてサステナビリティ・環境への取り組みの積極的な推進が不可欠であり、当該分野に関する経験や知識
国際経験	グローバル化を加速し、海外市場を拡大する経営戦略を実現するための海外での事業、マネジメント、文化等の経験や知識

役員の経歴は有価証券報告書(P.43,44)をご参照ください。
https://ssl4.eir-parts.net/doc/6407/ir_material_for_fiscal_ym1/206722/00.pdf

コンプライアンス

当社は、法令順守及び企業倫理の徹底を、持続的な企業価値向上の基盤と位置づけています。コンプライアンスの実効性を高めることで、事業リスクの低減のみならず、ステークホルダーからの信頼を獲得し、健全で透明性の高い経営の実現を目指します。

推進体制

社員の企業倫理意識及び企業価値の向上の活動を行うための組織として、代表取締役が指名した取締役を委員長、法務室を委員会事務局としたコンプライアンス委員会を設けています。

委員会は原則6か月ごとに開催され、社内におけるコンプライアンス違反を未然に防ぐ活動を推進しています。また、万が一コンプライアンス違反が発生した場合には窓口として対応し、原因究明及び再発防止策を確立します。

■教育・浸透

当社グループでは、階層別のコンプライアンス研修を実施するほか、海外拠点への法令情報提供を行っています。また、新規入職者(パートタイム社員を含む)からの服務規律の誓約書提出や、全社員を対象とした機密情報管理教育と誓約書提出を実施しています。これらの活動を通じて法令順守と企業倫理を社員に周知徹底し、CKDグループのコンプライアンスを推進しています。

行動規準

当社グループは、行動規準において、公正な取引、ハラスメントの防止、贈収賄・利益供与の禁止などを定め、法令順守及び企業倫理の徹底を明記しています。この方針は、CKDウェブサイトに日本語・英語・中国語の3言語で掲載しているほか、海外子会社のウェブサイトでも周知しています。

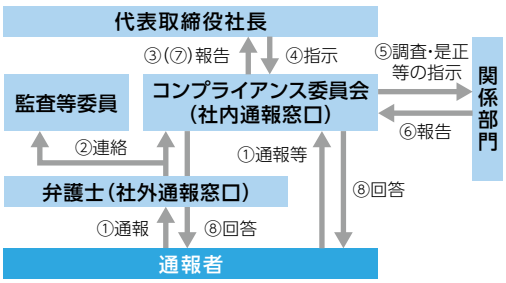
行動規準の詳細は当社ウェブサイトをご参照ください。
https://www.ckd.co.jp/company/mission/#point04

内部通報制度

当社グループでは、従業員等からの内部告発を受け付ける仕組みとして、内部通報窓口を設置しています。社内窓口に加え独立した弁護士が対応する社外窓口も設置し、通報者の匿名性と通報内容の機密性を確保することで、通報者の保護に配慮しつつ、コンプライアンス違反の早期発見・是正に努めています。

通報対象には、カルテルなどの独占禁止法違反、贈収賄・汚職・横領等の刑法違反をはじめとする幅広い法令違反を含みます。2025年度の通報件数は19件で、そのうちハラスメントなど人権侵害に関する通報が3件ありましたが、いずれも事実が確認されたものはありませんでした。

◎通報処理体制



また、内部通報制度の認知向上に向けて、継続的に従業員への周知活動を行うとともに、英語をはじめとする多言語対応を進め、海外拠点の従業員からの通報にも対応できる体制の整備を進めています。

受理した通報内容は、代表取締役(事案により監査等委員を含む)へ速やかに報告され、コンプライアンス委員会において調査・検討を行い、是正及び再発防止に向けた対応を実施しています。

コンプライアンス違反リスクへの対処

当社は、取締役会の監督のもと、リスク管理委員会において企業運営上のリスクを評価し、重要度・優先度に応じた対策を検討しています。

また、お客様・お取引先様との取引開始前には必要に応じてデューデリジェンスを実施し、不適切な取引や不正・腐敗の有無を確認しています。更に、当社のコンプライアンスへの取り組みについては、CKDウェブサイト「お取引先様へのお願い」等を通じて、ビジネスパートナーにも周知しています。

なお、2025年度において、贈収賄・汚職等を理由とする懲戒処分や、関連する罰金・和解金等の発生はありませんでした。

リスクマネジメント

社会から信頼され続ける企業であるため、当社はリスクマネジメントを重要な経営活動の一つと位置づけ、管理体制の充実を図るとともに、重大なリスクの低減と損失の最小化に努めています。

基本方針

事業の継続と企業価値の向上を確保していくために、企業活動に付随する様々なリスクを識別し、そのリスクを適正に評価した上で効率的、効果的な経営活動を行っています。

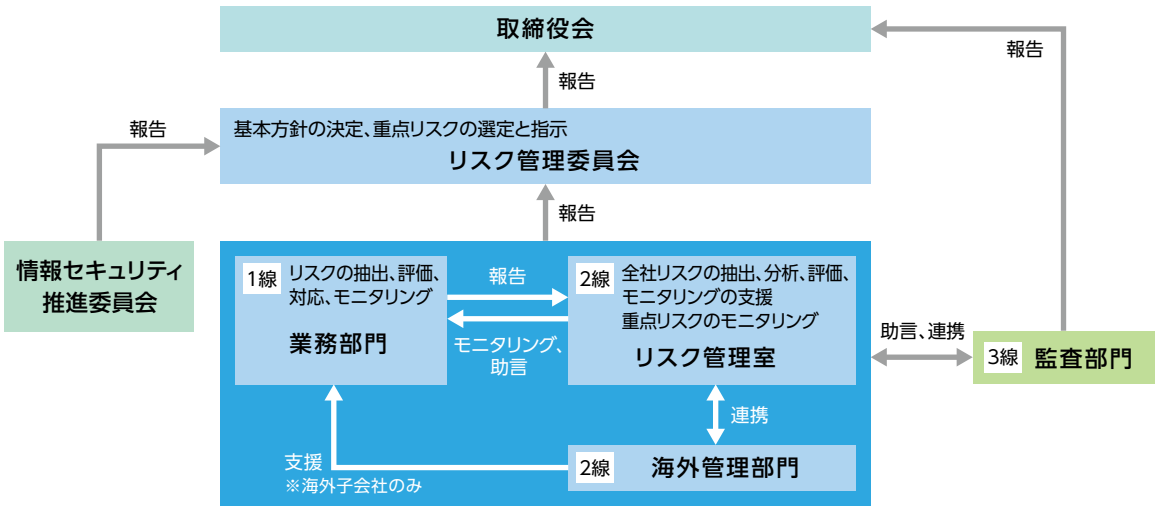
リスクマネジメント体制

取締役会直轄の組織としてリスク管理委員会を設置し、活動の進捗及び結果を定期的に取締役会へ報告し、リスクマネジメントを推進しています。

また、リスク管理委員会の下部組織としてリスク管理室を設置するとともに、監査部門による監視体制を構築し、リスク管理体制の強化を図っています。

海外子会社については、海外管理部門がリスク管理室と連携し、支援を行います。また、監査部門は、業務部門とリスク管理室及び海外管理部門が機能するよう、監査、助言、連携を図っています。

◎体制図



主な活動

リスク管理室は業務部門による全社リスクの抽出、分析、評価、モニタリングの支援を行うとともに、重点リスクに対する業務部門の取り組み状況をモニタリングし、必要に応じて改善を促しています。その結果を、リスク管理委員会へ定期的に報告しています。

2025年度は、グループ会社のガバナンス強化、情報セキュリティ推進の取り組み、経済安全保障への対応などを実施しました。

リスクの特定プロセス

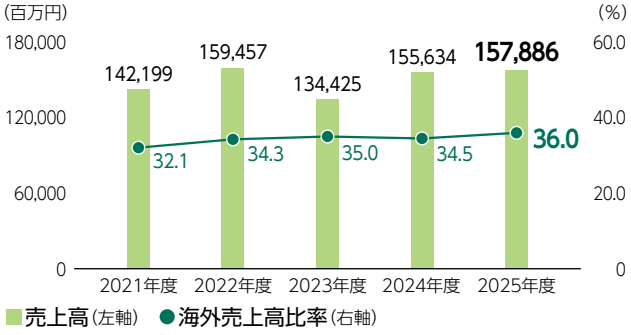
各事業部門、グループ会社及び本社管理部門が、企業価値の向上や経営目標の達成を阻害する可能性のあるリスクとその対応策を抽出しています。抽出したリスクは、発生頻度と影響度の観点から重要度を評価し、重点リスクについては取締役会へ報告し共有しています。

財務・非財務ハイライト

財務ハイライト

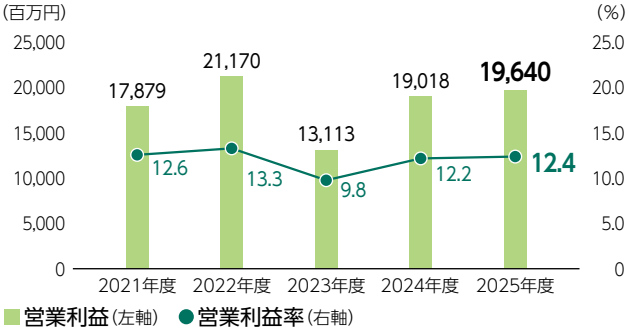
売上高 157,886百万円　海外売上高比率 36.0%

海外売上高の拡大により売上構成のグローバル化が進んでいます。近年は海外売上高比率が上昇傾向にあり、中期経営計画に基づく海外展開強化が成長を牽引しています。



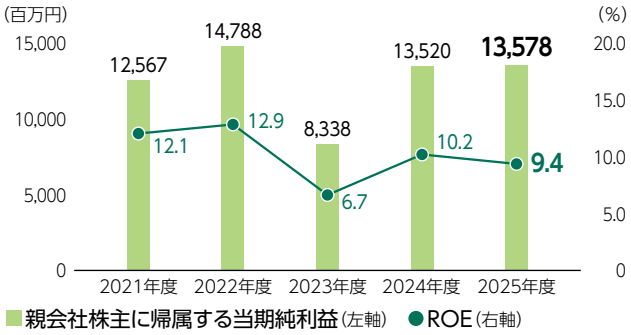
営業利益 19,640百万円　営業利益率 12.4%

価格適正化やコスト削減に取り組み、営業利益・営業利益率ともに改善基調で推移しています。直近では利益水準が回復し、収益構造の強化が進んでいます。



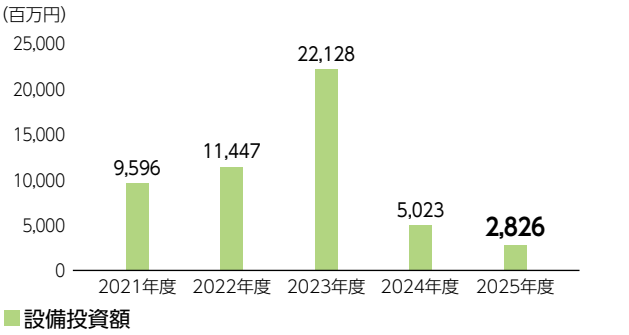
親会社株主に帰属する当期純利益 13,578百万円　ROE 9.4%

ROEは、収益性の改善に加え、資産回転や資本効率の向上を通じて、10%を上回る水準を目指していきます。



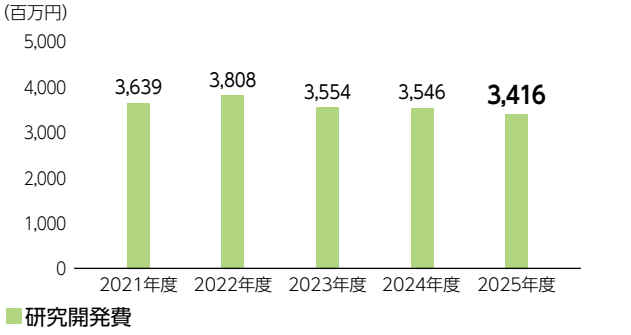
設備投資額 2,826百万円

需要拡大及びグローバル展開に対応するため、設備投資を継続的に実施しています。今後も需要動向を的確に捉えながら、柔軟に対応していきます。



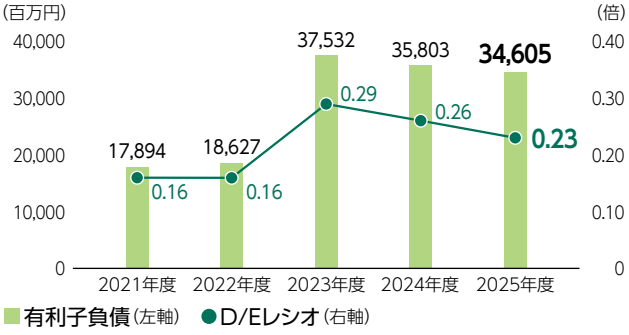
研究開発費 3,416百万円

安定的に研究開発投資を行い、製品競争力の強化を図っています。売上変動に応じて水準は変動しつつも、継続的な技術投資を維持しています。



有利子負債 34,605百万円　D/Eレシオ 0.23倍

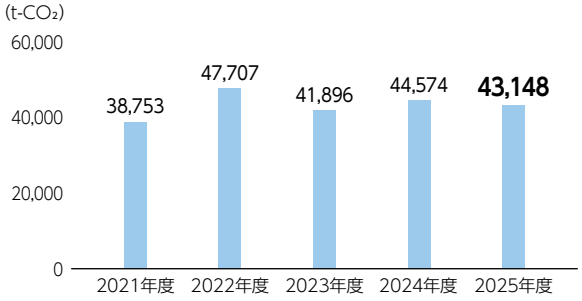
有利子負債と資本構成のバランスを適切に管理し、安定した財務基盤を確保しています。



非財務ハイライト

CO_2排出量(スコープ1,2) 43,148t-CO_2

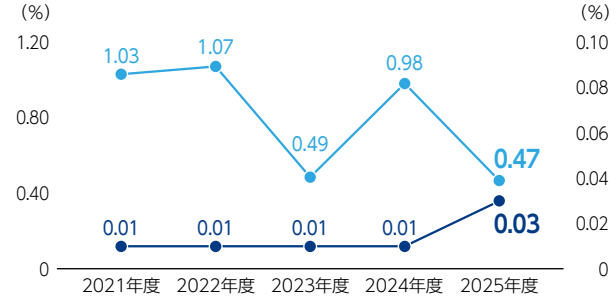
省エネ活動や生産プロセス改善により排出量管理を強化しています。対象範囲の拡大による変動はあるものの、中長期での削減に向けた取り組みを推進しています。



※ 集計範囲:2022年度より対象グループ会社を拡大し、2024年度より国内海外全グループ会社に対象を拡大。
※ 排出係数:2022年度よりGHGプロトコルに準じて算定し、国内はマーケット基準、海外はロケーション基準を使用。

労働安全度数率※1 0.47% 労働安全強度率※2 0.03%

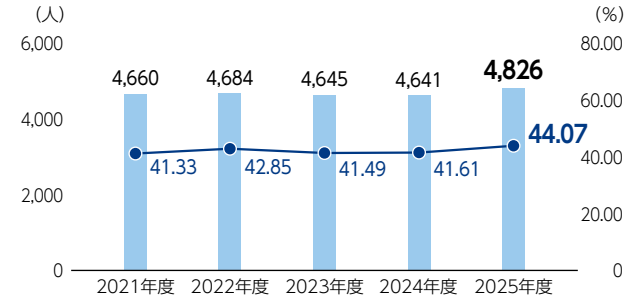
安全活動の強化により、労働災害の抑制に取り組んでいます。指標は年ごとに変動はあるものの、継続的な改善を目指した取り組みを推進しています。



※1 度数率:100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を表す。
※2 強度率:1,000延べ実労働時間当たりの延べ労働損失日数で、災害の重さの程度を表す。
※ 集計範囲:国内(国内グループ会社除く)計

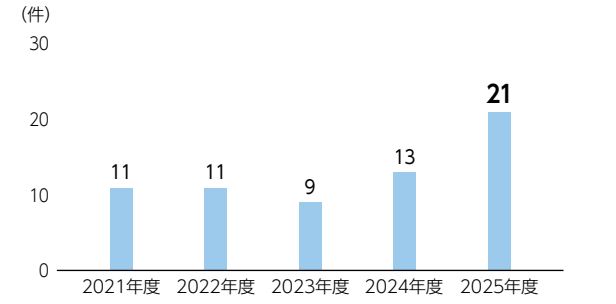
従業員数 4,826人 海外従業員比率 44.07%

海外展開の進展に伴い、海外従業員比率が上昇しています。前年差でも海外比率は上昇しており、グローバル人材の確保・育成が拡充しています。



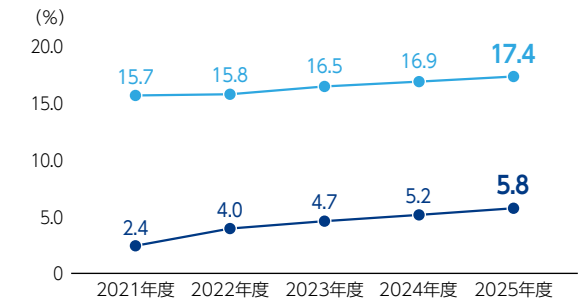
環境負荷低減型商品の開発件数 21件

環境負荷低減型商品の開発を継続し、事業を通じた環境貢献を強化しています。開発件数の拡大により、成長と環境価値の両立を図っています。



女性従業員比率 17.4% 女性管理職比率 5.8%

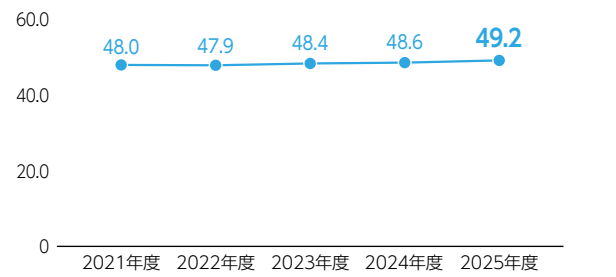
女性従業員比率及び女性管理職比率は中長期的に上昇しており、多様な人材が活躍できる環境整備を進めています。



※ 集計範囲:国内(国内グループ会社除く)計

ワークエンゲージメント 49.2

働きやすい環境整備や人材投資を通じ、従業員のエンゲージメント向上に取り組んでいます。組織活性化を通じた生産性向上を目指しています。



11年間のサマリー

		10年VISION	GO CKD!		
		中期経営計画	GLOBAL CKD 2015	Challenge CKD 2018	
	(単位)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
財務サマリー					
経営実績					
売上高	百万円	88,117	94,012	115,700	115,665
営業利益	百万円	8,107	9,580	12,472	5,429
経常利益	百万円	8,094	9,771	12,469	5,425
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	5,459	6,958	9,142	4,793
キャッシュ・フロー					
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	8,027	10,163	5,542	△2,254
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△6,183	△4,081	△7,273	△14,867
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△3,329	△2,505	2,559	14,374
フリー・キャッシュ・フロー	百万円	1,844	6,081	△1,730	△17,121
財政状態					
総資産	百万円	96,412	106,361	130,887	136,961
純資産	百万円	66,419	70,957	80,058	80,444
現金及び現金同等物	百万円	10,342	13,905	14,799	12,028
有利子負債	百万円	4,391	3,602	11,684	28,627
投資					
減価償却費	百万円	4,060	3,964	4,230	5,173
設備投資額	百万円	7,801	4,864	9,422	14,843
研究開発費	百万円	2,857	3,348	4,330	3,637
1株当たり情報					
1株当たり当期純利益(EPS)	円	87.99	112.38	147.65	77.42
1株当たり配当金	円	26	30	37	28
1株当たり純資産額(BPS)	円	1,072.72	1,146.02	1,291.26	1,296.94
経営指標					
ROE	%	8.3	10.1	12.1	6.0
ROA	%	5.7	6.9	7.6	3.6
自己資本比率	%	68.9	66.7	61.1	58.6
非財務サマリー					
環境					
CO_2排出量スコープ1,2 ★	t-CO_2	24,147	40,123	39,345	39,421
CO_2排出量スコープ3	t-CO_2	–	–	–	–
水使用量	千m^3	336	392	413	464
廃棄物排出量	t	1,015	1,243	1,341	1,455
社会					
従業員数	人	3,594	3,719	4,284	4,582
女性従業員数	人	897	939	1,090	1,197
女性従業員比率	%	24.96	25.25	25.44	26.12
海外従業員数	人	1,456	1,525	1,771	1,842
海外従業員比率	%	40.51	41.01	41.34	40.20
ガバナンス					
取締役員数	人	6	6	7	7
社外取締役員数	人	2	2	3	3
社外取締役比率	%	33	33	43	43

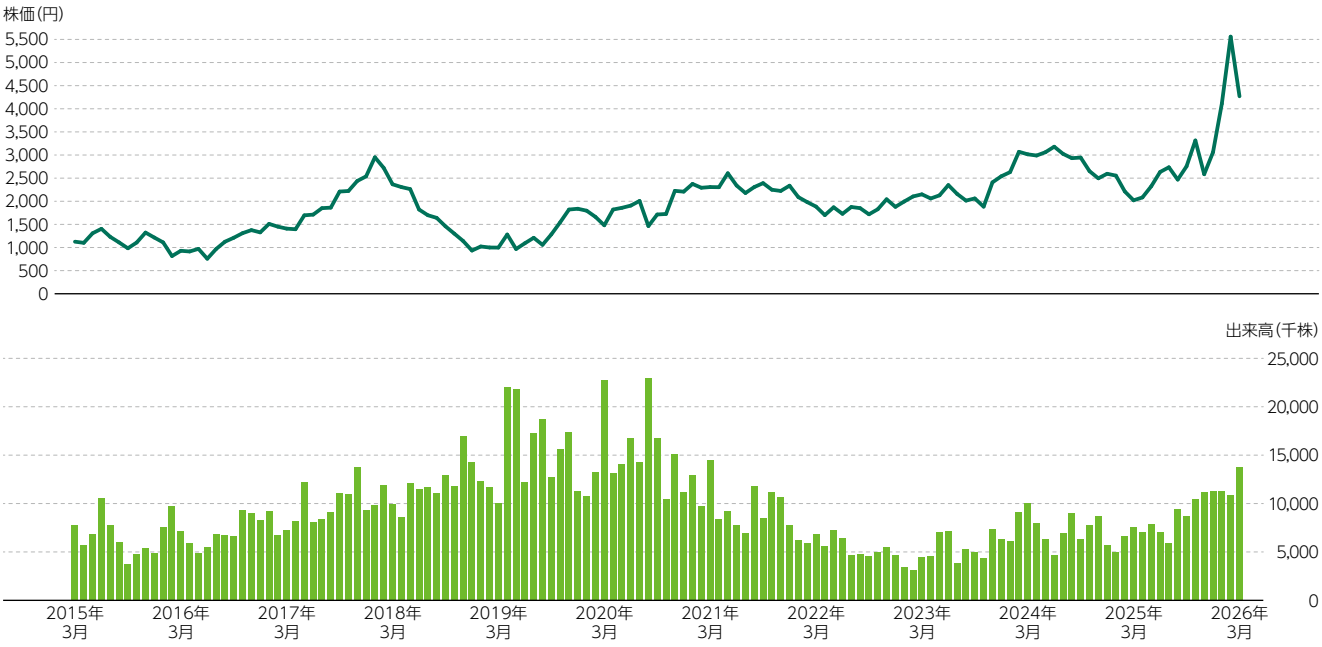
※1 2018年4月1日からの会計方針の変更に伴い、2018年3月31日に終了した会計年度の数値を修正しています。
※2 環境項目のCO_2排出量、水使用量、廃棄物排出量について、2015年度の数値は海外拠点を含めていません。
※3 CO_2排出量スコープ1,2は、2022年度より対象グループ会社を拡大し、2024年度より国内海外全グループ会社を対象としています。
排出係数は、2022年度よりGHGプロトコルに準じて算定し、国内はマーケット基準、海外はロケーション基準を使用しています。
CO_2排出量スコープ3は2023年度まではCKD(株)国内単体を対象としています。
2024年度より国内グループ会社まで対象を拡大し、2025年度より国内海外全グループ会社を対象としています。

	Build-up CKD 2021			Exciting CKD 2025			
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	100,717	106,723	142,199	159,457	134,425	155,634	**157,886**
	5,230	7,698	17,879	21,170	13,113	19,018	**19,640**
	5,374	7,823	18,043	21,181	13,048	19,167	**19,867**
	3,689	5,273	12,567	14,788	8,338	13,520	**13,578**
	17,250	17,521	12,352	11,049	7,600	19,174	**14,832**
	△4,555	△2,786	△8,544	△12,792	△20,232	△6,057	**△1,188**
	△6,022	2,423	△6,264	△5,743	13,055	△6,179	**△7,056**
	12,694	14,735	3,808	△1,743	△12,631	13,116	**13,644**
	136,059	152,726	172,514	185,626	208,285	210,867	**226,721**
	82,465	97,617	109,571	119,730	129,098	136,521	**153,538**
	18,409	35,913	34,027	26,654	27,740	34,344	**42,258**
	23,512	20,412	17,894	18,627	37,532	35,803	**34,605**
	5,822	5,507	5,910	6,626	6,815	6,568	**6,993**
	3,060	3,620	9,596	11,447	22,128	5,023	**2,826**
	3,383	3,578	3,639	3,808	3,554	3,546	**3,416**
	59.56	80.23	188.58	221.76	124.94	202.48	**203.23**
	18	25	67	89	50	80	**81**
	1,321.28	1,463.15	1,643.36	1,794.44	1,933.58	2,043.69	**2,297.27**
	4.5	5.9	12.1	12.9	6.7	10.2	**9.4**
	2.7	3.7	7.7	8.3	4.2	6.5	**6.2**
	60.5	63.8	63.5	64.5	62.0	64.7	**67.7**
	36,614	36,805	38,753	47,707	41,896	44,574	**43,148**
	–	–	–	1,509,335	1,256,033	1,422,912	**1,922,143**
	479	496	535	542	479	565	**596**
	1,453	1,353	1,566	1,638	1,357	1,362	**1,448**
	4,470	4,515	4,660	4,684	4,645	4,641	**4,826**
	1,183	1,232	1,313	1,332	1,311	1,313	**1,448**
	26.47	27.29	28.18	28.44	28.22	28.29	**30.00**
	1,701	1,752	1,926	2,007	1,927	1,931	**2,127**
	38.05	38.80	41.33	42.85	41.49	41.61	**44.07**
	8	7	7	6	6	6	**6**
	3	3	3	3	3	3	**3**
	38	43	43	50	50	50	**50**

※4 水使用量は、国内工場（国内グループ会社除く）、及び海外工場の合計です。
※5 廃棄物排出量は、国内工場（国内グループ会社除く）の産業廃棄物、及び海外工場（米国オースティン工場除く）の合計です。
※6 ★が付いている項目の2025年度データは独立した第三者機関の保証を受けています。
第三者保証書（https://www.ckd.co.jp/assets/images/csr/esg/ghg_emissions.pdf）

株式情報

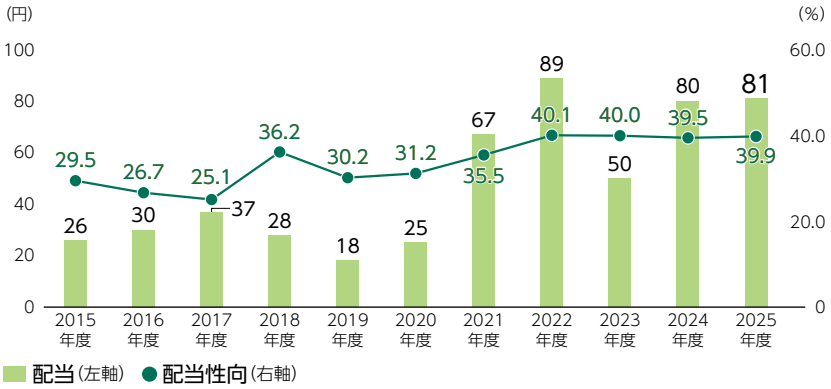
株価の推移



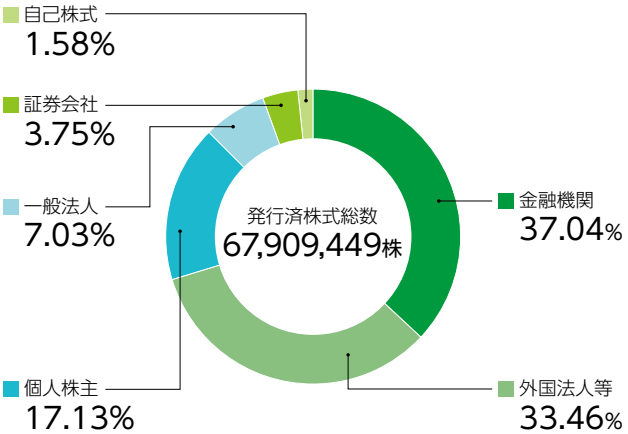
株式の状況(2026年3月31日現在)

発行可能株式総数	233,000,000株
発行済株式総数	67,909,449株
株主数	9,870名

配当・配当性向(3月期)



所有者別株式数の分布(2026年3月31日時点)



大株主の状況(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,689	14.50
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	5,667	8.48
CKD持株会	2,605	3.90
住友生命保険相互会社	1,914	2.86
CKD協力企業投資会	1,801	2.70
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	1,534	2.30
第一生命保険株式会社	1,400	2.09
株式会社三井住友銀行	1,281	1.92
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	1,191	1.78
THE CHASE MANHATTAN BANK,N.A. LONDONSECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	1,010	1.51

(注)当社は、自己株式1,074千株を保有していますが、上記大株主から除いています。また、持株比率は自己株式を控除して計算しています。

会社情報

会社概要

社名	CKD株式会社
設立	1943年4月2日
資本金	110億16百万円
売上高	[単体]1,238億73百万円 [連結]1,578億86百万円　(2026年3月期)
株式上場	東京証券取引所(プライム市場)、 名古屋証券取引所(プレミア市場)
証券コード	6407

事業内容	自動機械装置、駆動機器、空気圧制御機器、 空気圧関連機器、流体制御機器など機能機器 の開発・製造・販売・輸出
本社	〒485-8551 愛知県小牧市応時二丁目250番地 代表電話(0568)77-1111

外部評価

FTSE JPX Blossom Japan Index

FTSE Russell(FTSE International Limited と Frank Russell Companyの登録商標)はここにCKD株式会社が第三者調査の結果、FTSE JPX Blossom Japan Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE JPX Blossom Japan Indexはグローバルなインデックスプロバイダーであるftse Russellが作成し、環境、社会、ガバナンス(ESG)について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。FTSE JPX Blossom Japan Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index

FTSE Russell(FTSE International LimitedとFrank Russell Companyの登録商標)はここにCKD株式会社が第三者調査の結果、FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Indexはサステナブル投資のファンドやほかの金融商品の作成・評価に広く利用されます。

2026 CONSTITUENT MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)

CKD株式会社がMSCI INDEXに組み込まれること、及び本資料においてMSCIのロゴ、商標、サービスマーク、またはインデックス名称を使用することは、MSCIまたはその関連会社がCKD株式会社を後援、推奨、または宣伝するものではありません。MSCI INDEXはMSCIの独占的な財産です。MSCI及びMSCI INDEX名及びロゴは、MSCIまたはその関連会社の商標またはサービスマークです。

CDP
気候変動スコア「B」
水セキュリティスコア「B」

健康経営優良法人
2026認定

くるみん認定

あいち女性輝き
カンパニー認定

愛知県ファミリー・
フレンドリー企業登録

表彰

外部機関より当社の取り組みが高く評価され、表彰を受けました

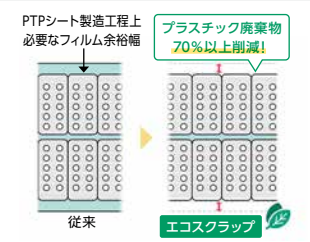
環境配慮型 PTPシート 「ClearE-Sheet®」

WorldStar Global Packaging Awards 2026 ワールドスター賞 (Medical and Pharmaceutical部門)
主催：世界包装機構 (WPO：World Packaging Organisation)

AsiaStar 2025 Awards アジアスター賞 (ECO PACKAGE部門)
主催：アジア包装連盟 (APF:Asian Packaging Federation)

2025日本パッケージングコンテスト適正包装賞
主催：公益社団法人日本包装技術協会

エコスクラップ®技術



第50回木下賞(改善合理化部門)
主催：公益社団法人日本包装技術協会

2026愛知環境賞 優秀賞
主催：愛知県
※環境配慮型PTPシート「ClearE-Sheet®」と併せて受賞

パルスブロー バルブ BNPシリーズ

2025年度 省エネ大賞資源エネルギー庁長官賞(電気需要最適化分野)
主催：一般財団法人省エネルギーセンター
後援：経済産業省

第22回 2025年"超"モノづくり部品大賞 環境・資源・エネルギー関連部品賞
主催：モノづくり日本会議及び日刊工業新聞社

2025年度 グッドデザイン賞
主催：公益財団法人日本デザイン振興会

CKD株式会社

〒485-8551 愛知県小牧市応時二丁目250番地
TEL:(0568)77-1111　FAX:(0568)77-1123
URL:https://www.ckd.co.jp/

企業サイト

UD FONT

VEGETABLE OIL INK